

---

# 仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.84)

---

令和元年10月～12月期（今 期）実 績  
令和2年 1月～ 3月期（来 期）見通し

令和2年2月

仙 台 市 経 済 局



# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 消費税率の引き上げにより最も影響を受けたこと	46
特別設問2 事前の想定と比べた影響の程度	48
特別設問3 消費税率の引き上げによる影響の継続見通し	50
特別設問4 実施した対応策	52
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	54
資料編	55
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	57
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	63
② 全国	65
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	66
② 主要経済指標一覧表	70
(4) 調査票	76

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査におけるD Iの算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応**「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和元年7月～9月
今期	②令和元年10月～12月
来期	③令和2年1月～3月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（平成30年10月～12月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和元年12月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成29年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。  
(調査期間：令和元年12月17日～令和2年1月7日)

業種	有効回収数 (単位：件)				
	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		704(1,000) 70.4	102(200) 51.0	307(400) 76.8	295(400) 73.8
製造業		159	3	68	88
非製造業計		545	99	239	207
建設業		80	5	42	33
運輸業		68	1	35	32
卸売業		71	14	40	17
小売業		66	19	23	24
宿泊・飲食サービス業		60	16	24	20
不動産業・物品賃貸業		69	0	21	48
サービス業(個人向け)		65	23	26	16
サービス業(法人向け・ほか)		66	21	28	17

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括及び分析

### 1 国内の景気動向

#### ① 全国の動き

2019年11月の家計調査では2人以上の世帯の消費支出は前年同月比で2%減となり、10月の5.1%減に続き減少している。消費税率引き上げの影響が見られるが、減少幅は縮小しつつある。前回の消費税率の引き上げ(2014年4月)の際は、2か月後で8%減となっており、今回は持ち直しが早い。電気掃除機やエアコンなどの耐久消費財の回復は先になると思われるが、食料品などは回復してきている。

雇用環境について見ると、11月の完全失業率は2.2%で前月より0.2ポイント改善している。また、11月の有効求人倍率は1.57倍で3か月横ばいとなっており、全体として堅調な雇用情勢となっている。

民間設備投資の先行指標である製造業の機械受注は、前月比で10月は1.5%減、11月は0.6%増となった。米中貿易摩擦の影響で経営者のマインドが低下しているものの、景気回復の兆しが見えてきている。

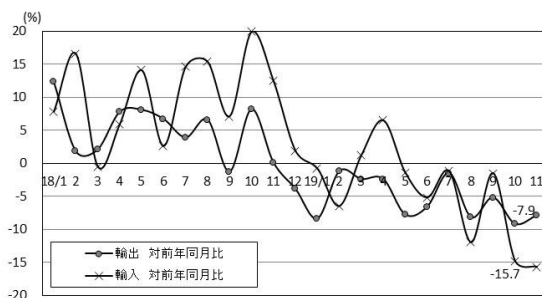
輸出は、米中貿易摩擦の影響で、11月は前年同月比7.9%減となり、12か月連続で減少となっている。米国への輸出は同12.9%減、EUへの輸出は同7.5%減、中国への輸出も同5.4%減となっている。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は2019年11月は95.1、数か月先の景気動向を示す先行指数は、90.9となっており、指数から機械的に決まる景気の基調判断は、3か月連続して「悪化」となっている。

現状では消費は今後、消費税率の引き上げによる節約志向により減少する可能性が高いが、回復の兆しが見えてきている。

2019年12月に行われた米中貿易交渉において、第4弾の関税引き上げが見送られたことで、アジアへの輸出が回復することや政府の公共投資の拡大により景気の下支えが続くことが考えられ、日本経済は徐々に回復軌道に戻ると考えられる。ただ、米中貿易摩擦の再燃や中東情勢の悪化が今後の景気後退へのリスクとなっている。

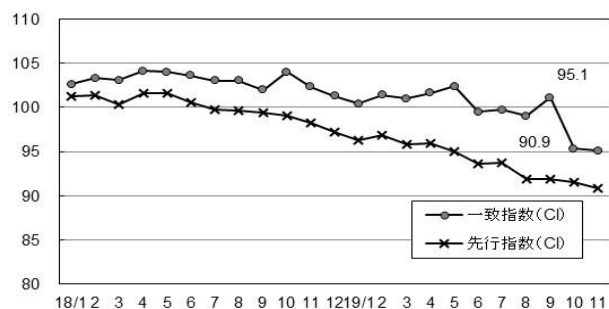
図表1 輸出入額の増減率の推移



(出所) 財務省「貿易統計」

(2019年12月26日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数(一次速報値)」

(2020年1月10日公表)

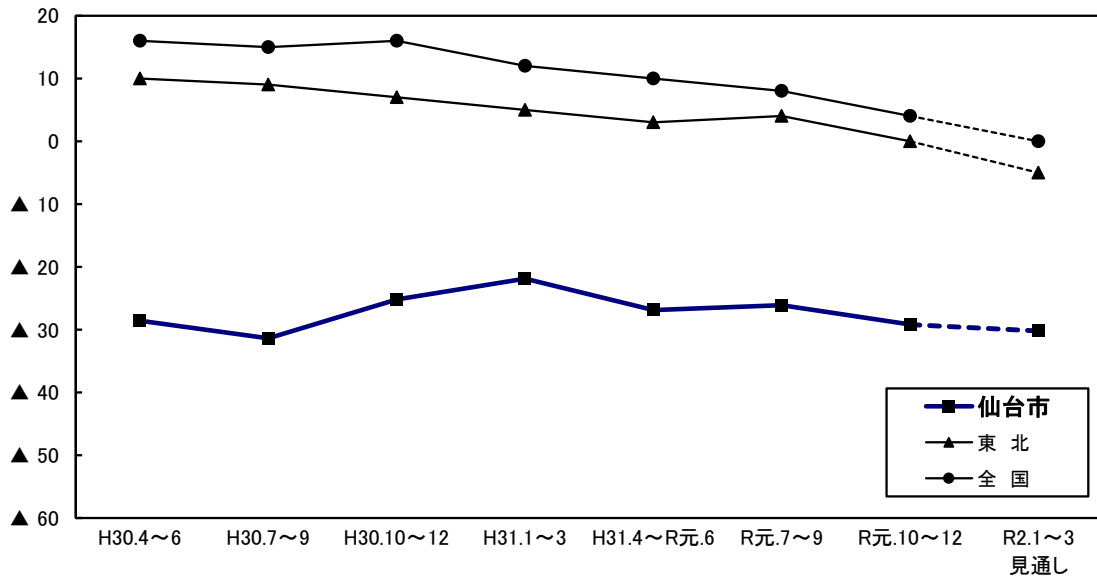
## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和元年12月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回9月調査に比べて東北、全国ともに4ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ3ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		30/6月	30/9月	30/12月	31/3月	元/6月	元/9月	元/12月		2/3月 予測
		元/9月比 ポイント差								
全業種	仙台市	▲ 29	▲ 31	▲ 25	▲ 22	▲ 27	▲ 26	▲ 29	▲ 3	▲ 30
	東北	10	9	7	5	3	4	0	▲ 4	▲ 5
	全国	16	15	16	12	10	8	4	▲ 4	0

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1「事業所の業況（業況の良し悪し）」> D I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和元年12月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

## 2 市内の景気動向

### <業況判断DIの総括>

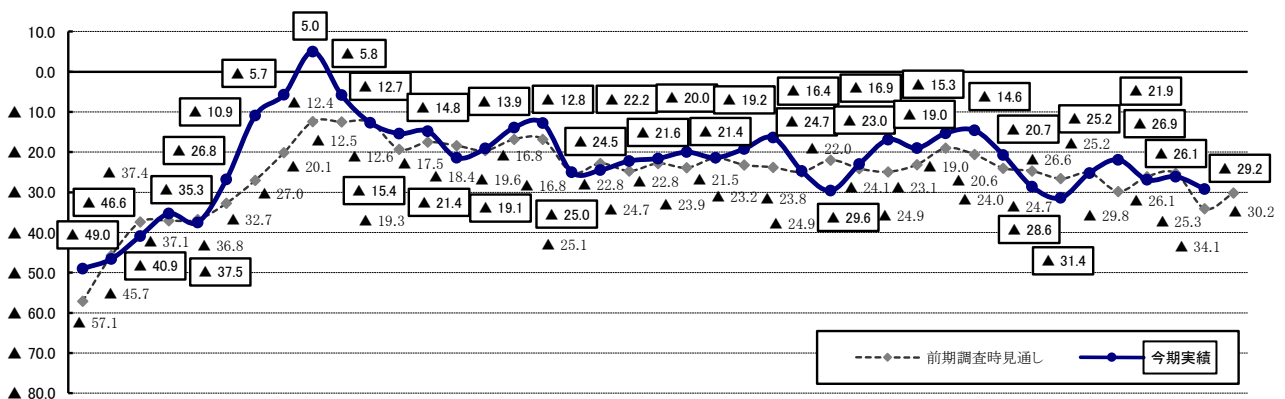
今期の市内事業所の業況判断DIは▲29.2で、前期の▲26.1と比べ、3.1ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲34.1であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。

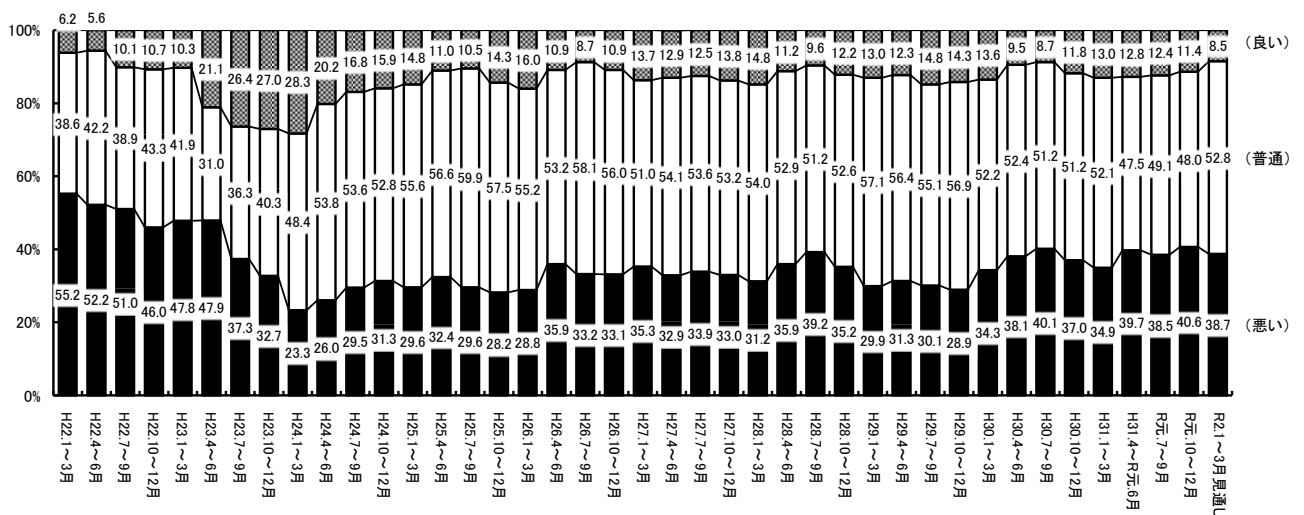
業種別に見ると、業況判断DIは卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲30.2（今期比▲1.0）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、製造業、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



業況判断(事業所の景気)DIの推移





## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(10月～12月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(1月～3月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲23.2(▲8.2)	下降した	↓	▲22.9(+0.3)	ほぼ横ばい	⇒
販売数量	▲26.5(▲8.9)	下降した	↓	▲23.7(+2.8)	上昇する	↗
経常利益	▲28.4(▲6.6)	下降した	↓	▲27.9(+0.5)	ほぼ横ばい	⇒
製(商)品単価	17.4(▲0.2)	ほぼ横ばい	⇒	8.2(▲9.2)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	46.2(+3.5)	上昇した	↗	38.5(▲7.7)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	8.5(+4.5)	上昇した	↗	—	—	—
労働力 *	▲40.0(▲1.7)	下降した	↓	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.0(▲1.6)	下降した	↓	—	—	—
資金繰り	▲13.4(+1.5)	上昇した	↗	—	—	—
金融機関の対応	5.9(+0.4)	ほぼ横ばい	⇒	—	—	—
正規従業員数	26.1(▲1.8)	下降した	↓	—	—	—
非正規従業員数	13.3(+0.6)	ほぼ横ばい	⇒	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	12.9(+1.9)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲29.2(▲3.1)	下降した	↓	▲30.2(▲1.0)	下降する	↓
事業所の業況 (業況の変化)	▲23.1(▲2.0)	下降した	↓	—	—	—

↗ 上昇

⇒ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）  
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「前期」はR元年7～9月、「今期」はR元年10～12月、「来期」はR2年1～3月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。  
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P57～P62参照

### ○今期の業況判断DIはやや下降

今期の市内事業所の業況判断DIは▲29.2と、前期調査での見通しは▲34.1であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。売上高DIは▲23.2（前期比▲8.2）、販売数量DIは▲26.5（前期比▲8.9）、経常利益DIは▲28.4（前期比▲6.6）といずれも下降し、原材料（仕入）価格DIは46.2（前期比+3.5）、製（商）品在庫DIは8.5（前期比+4.5）と上昇したことなどが、業況判断に影響したと思われる。

調査項目別に見ると、製（商）品単価はほぼ横ばい、生産・営業用設備DIは下降となった。労働力DIは▲40.0（前期比▲1.7）とやや下降した。サービス業（個人向け）では20ポイント以上の改善、小売業では10ポイント以上の悪化が見られた。

### ○先行きははやや下降の見込み

来期の業況判断DIは、▲30.2とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、建設業、宿泊・飲食サービス業などでは先行きの不透明感から下降すると予想している。不動産業・物品賃貸業は変化に乏しいことからほぼ横ばい、製造業、運輸業、小売業、サービス業（個人向け）は上昇すると見込まれる。

## ＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲31.2 (▲3.6)	↓	▲28.9 (+2.3)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲38.3 (▲1.4)	↓	▲39.7 (▲1.4)	↓
建設業	▲30.7 (▲7.0)	↓	▲32.0 (▲1.3)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲30.5 (▲1.3)	↓	▲30.3 (+0.2)	⇒
運輸業	▲28.3 (▲16.7)	↓	▲25.3 (+3.0)	↗	サービス業 (個人向け)	▲16.9 (+3.1)	↗	▲14.3 (+2.6)	↗
卸売業	▲32.9 (+2.3)	↗	▲42.8 (▲9.9)	↓	サービス業 (法人向け・ほか)	±0.0 (+11.7)	↗	▲12.3 (▲12.3)	↓
小売業	▲52.4 (▲13.0)	↓	▲49.2 (+3.2)	↗	全体	▲29.2 (▲3.1)	↓	▲30.2 (▲1.0)	↓

↗ 上昇    ⇒ 横ばい・ほぼ横ばい    ↓ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR元年10～12月、「来期」はR2年1～3月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：( ) 前期比実績比、来期見通し下段：( ) 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

### 業況D Iが上昇した業種

【卸売業】業況D Iは▲32.9(前期比+2.3)と、前期に引き続き上昇した。一方で、青果部門では、台風による農業生産物の出荷・流通量の減少に伴う相場価格の上昇が、消費者の買い控えにつながった。今後は需要の減少が懸念されていることから、来期見通しは▲42.8と、今期に比べ9.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・内外の観光客増加によるイベントの増加収入があった。(他に分類されないその他の卸売業)
- ・消費税率引き上げ後の対策が功を奏した。(紙・紙製品卸売業)

【サービス業(個人向け)】業況D Iは▲16.9(前期比+3.1)と、2期連続で上昇した。医療関連では、外来患者や診療単価の増加などが理由として挙げられた。来期見通しは▲14.3と、今期に比べ2.6ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・外来患者数の増加。病床利用率の向上。(病院)
- ・オリンピックの影響。(スポーツ・健康教授業)

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは±0.0(前期比+11.7)と上昇し、今期最も改善幅が大きかった。企業努力による売上増、台風関連の案件受注などが要因となっている。来期見通しは▲12.3と、今期に比べ12.3ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・台風災害等による。(建設設計業)
- ・例年以上に相続税関連の仕事の依頼があった。(税理士事務所)

### 業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲31.2(前期比▲3.6)と、下降した。全体的に売上、利益が減少傾向にあり、半導体関連の不振が大きい。台風、消費税率引き上げの影響も見られた。米中貿易摩擦及びアメリカとイランの紛争による原油輸入への影響が懸念され、来期見通しは▲28.9と、今期に比べ2.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・米中貿易摩擦、台風の影響等による需要減。（鉄鋼・製鋼圧延業）
- ・業界の競争が激化している。（その他の食品製造業）

【建設業】業況D Iは▲30.7（前期比▲7.0）と、下降した。今期は公共工事の発注が出揃い、行政からのさらなる発注に応じられないケースも見られた。工事量の減少、競争による価格の低下、労働力不足、働き方改革による作業時間短縮などが今後も続くとの見方から、来期見通しは▲32.0と、今期に比べ1.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪い回答した事業所の理由（一例）

- ・一件当たりの受注金額の減少。物件数の減少。（塗装工事業）
- ・震災前の水準にまで工事量が戻った。（その他の職別工事業）

【運輸業】業況D Iは▲28.3（前期比▲16.7）と、今期最も下降した。台風による各種影響が大きかったほか、原油価格の高騰、駆け込み需要の反動などが主な理由として挙げられた。来期見通しは▲25.3と、今期に比べ3.0ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・台風により物流が減少した。（鉄道業）
- ・石油価格の高騰及び増税後、荷物の流通が減少した。（一般貨物自動車運搬業）

【小売業】業況D Iは▲52.4（前期比▲13.0）と、下降した。消費税率引き上げの影響を挙げる声が多く、百貨店では駆け込み需要の反動や暖冬による冬物衣料の不振などから、今期は厳しい状況となった。来期見通しは▲49.2と、今期に比べ3.2ポイントと上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・10月からの消費税率の引き上げによる影響、消費マインドの冷え込み。（百貨店、総合スーパー）
- ・消費税率の引き上げにより、仕入増加、売上横ばいのため。（医薬品・化粧品小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲38.3（前期比▲1.4）と、2期連続で下降した。10月の台風の影響を挙げる声が多く、宿泊関連では予約のキャンセルや宿泊の自粛、飲食関連では来店客の減少があった。来期見通しは▲39.7と、今期に比べ1.4ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・10月の台風によるキャンセル、宿泊の自粛があり、集客に大きく影響した。（旅館、ホテル）
- ・増税や天候不良による客足の減少は十分考えられる。（酒場、ビヤホール）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲30.5（前期比▲1.3）と、3期連続の下降となった。景気悪化による売上の不振、設備投資の減少などが挙げられている。来期見通しは▲30.3と、今期に比べ0.2ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・企業の設備投資意欲の減少。（産業用機械器具賃貸業）
- ・土地建物が売れない。（貸家業、貸間業）

## ＜市内事業所が抱える課題＞

### ○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（42.2%）」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振（41.8%）」、「競争の激化（30.7%）」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ0.2ポイント下降したものの、2期ぶりに1位となった。

項目別にみると、前回調査と比較して、「諸経費の増加」は4.0ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.3ポイント上昇し、「生産・販売能力の不足」は2.4ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（54.7%）」、「求人・人材難（33.3%）」、「原材料・仕入製（商）品高（27.7%）」が上位となっている。「諸経費の増加」は前回調査から2.2ポイント上昇して順位を上げた。非製造業では「求人・人材難（44.8%）」、「売上・受注の停滞、不振（38.0%）」、「競争の激化（32.8%）」、「人件費高騰（31.6%）」、「諸経費の増加（29.7%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「諸経費の増加」は4.5ポイント増加した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

### ○特別設問「消費税率の引き上げについて」から

- ・消費税率の引き上げにより最も影響を受けたことについては、「売上や受注の減少」が19.4%と最も多く、次いで「税負担の上昇（16.3%）」、「原価率の上昇（15.1%）」となっている。前回の消費税率の引き上げは平成26年4月に施行されたが、同年7月に本市が市内の事業所に対して実施した『震災復興支援に向けたアンケート調査（No.7）』（以下、「震災復興支援アンケート」という。）において、同内容の設問に対する回答として最も多かった「売上・需要の減少（24.6%）」と比較して、今回調査ではその割合は小さくなっている。
- ・事前の想定と比べた影響の程度については、「想定通り・想定内」が72.8%と最も多く、次いで「想定よりも大きい（18.7%）」、「想定よりも小さい（8.5%）」となっている。震災復興支援アンケートの「想定通り・想定内（62.5%）」と比較して、今回調査は想定内との回答が10.3ポイント多い結果となった。
- ・消費税率の引き上げによる影響の継続見通しについては、「既に収束している」が29.6%と最も多く、次いで「半年程度（令和2年3月頃まで）（27.2%）」、「1年以上（令和2年10月以降）（18.2%）」となっている。半数以上の事業所が消費税率の引き上げによる影響は、年度内に収束している（する）との見方を示している。なお、「見通しが立たない」は16.9%となっている。
- ・実施した対応策については、「更なるコスト削減」が23.1%と最も多く、次いで「既存顧客への営業強化（18.8%）」、「販売価格の見直し（実質的な値上げ）（15.1%）」となっており、コスト管理が厳しさを増している状況がうかがえる。

→調査結果の詳細についてはP46～P53参照

## ＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断がやや下降した。経済指標を見ると、個人消費、家計消費は消費税率引き上げの反動があり、落ち込みが見られた。11月の鉱工業生産指数は前年同水準、所定外労働時間（製造業）は前年比減となった。今後の見通しについては、今期と比べてやや下降すると予想されており、消費税率引き上げの影響を見極めている状況となっている。

令和元年10月～12月期を中心とした地域の経済指標をみると、11月の鉱工業生産指数は107.0で前月比+4.4%と2か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）は前年同水準となっている。

11月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は195億円で、前年同月比1.8%の減少となった。12月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,697台で、前年同月比6.2%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、11月は246,778円で、前年同期比11.3%の減少となった。

新設住宅着工戸数は、11月は総数、持家、貸家は前年を下回り、分譲は前年を上回った。

雇用状況は悪化傾向が続いており、12月の有効求人倍率（原数値）は1.99倍で、前年同月比差0.11ポイント下降した。11月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、11月は102.4で前月比は0.1の上昇、前年同月比は0.5%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では10月～12月は15件と前年同期を1件上回った。負債額では約31億円で、前年同期を約7億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R元.7	R元.8	R元.9	R元.10	R元.11	R元.12
生産	鉱工業生産指数※	●	●	○	●	—	
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	○	○	●	●	
	乗用車新車登録台数※	○	●	○	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	○	●	●	
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	●	●	●	●	
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	○	●	
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	●	●	●	●	
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	●	●	○	○	
公共投資	公共工事請負金額※	○	○	●	●	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	○	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	
金融	金融機関預金残高	○	○				
	金融機関貸出残高	○	○				
企業倒産	倒産件数	○	○	○	—	●	○
	負債額	○	○	○	○	○	●

※は宮城県の数値    ○ 前年比増    — 前年と同水準    ● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP70～P75参照

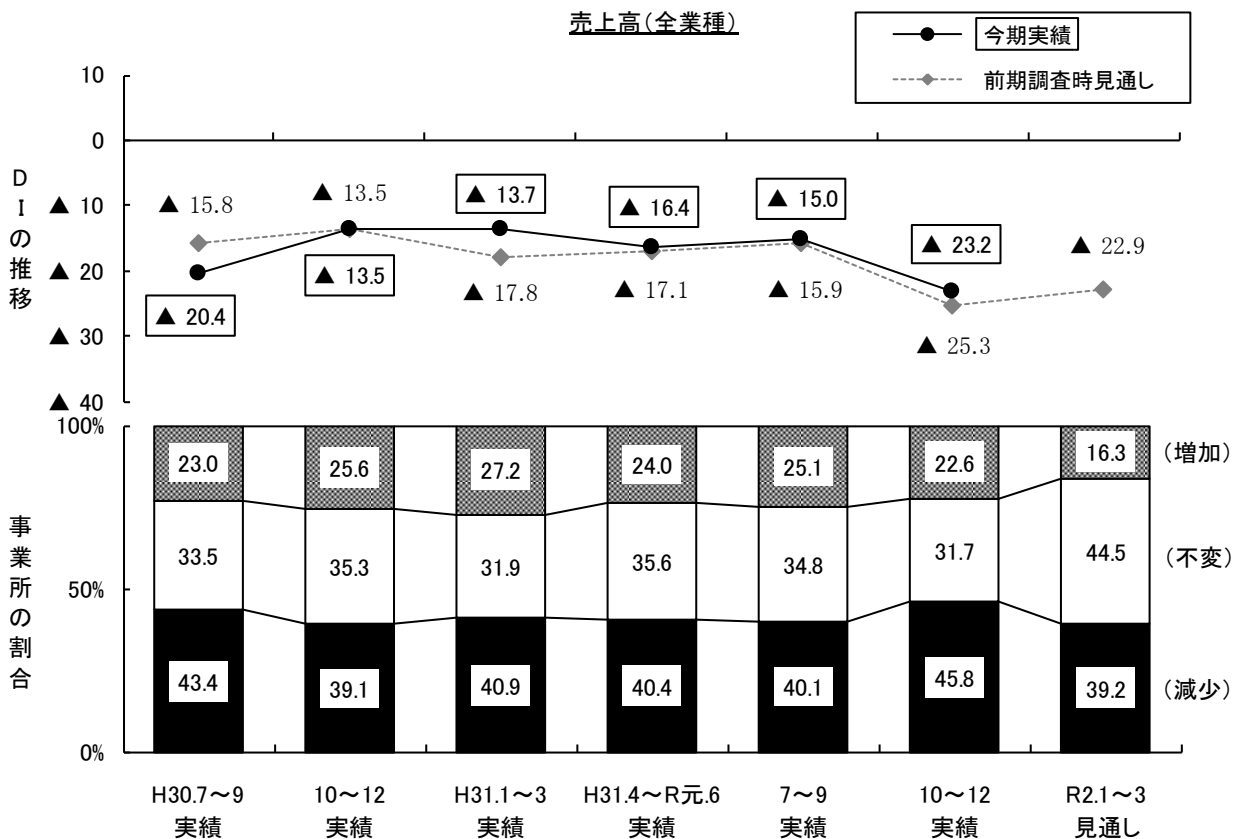
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲23.2（前期比▲8.2）と、下降した。来期の売上高のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

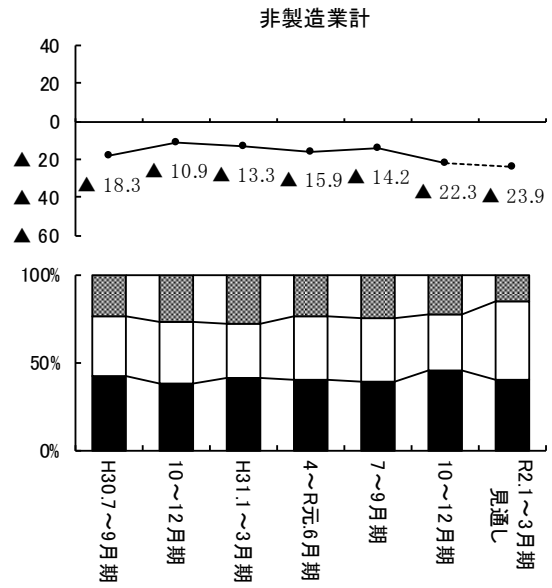
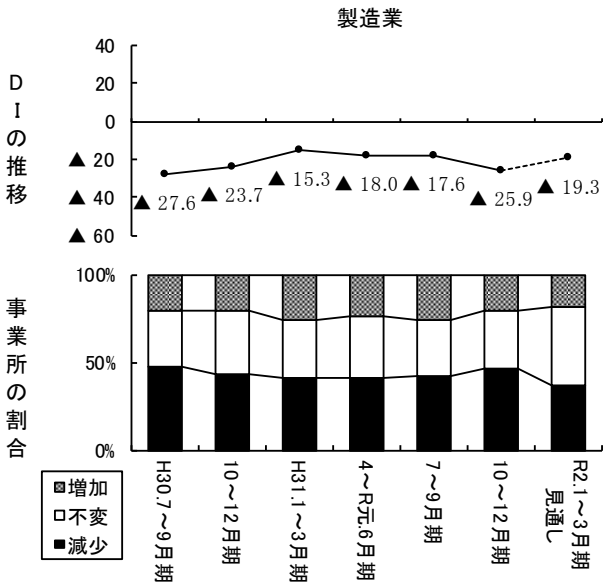
規模別D Iの詳細については、P57 参照



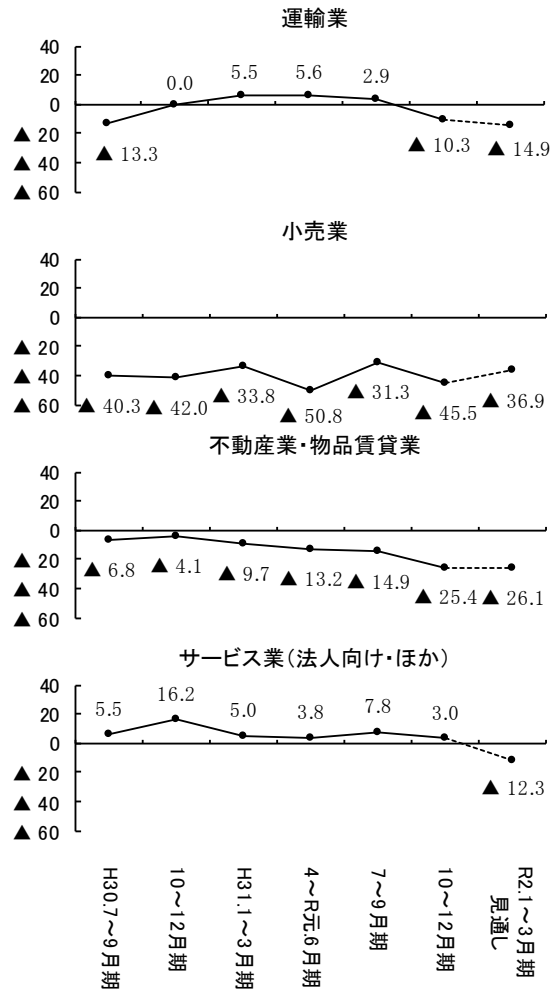
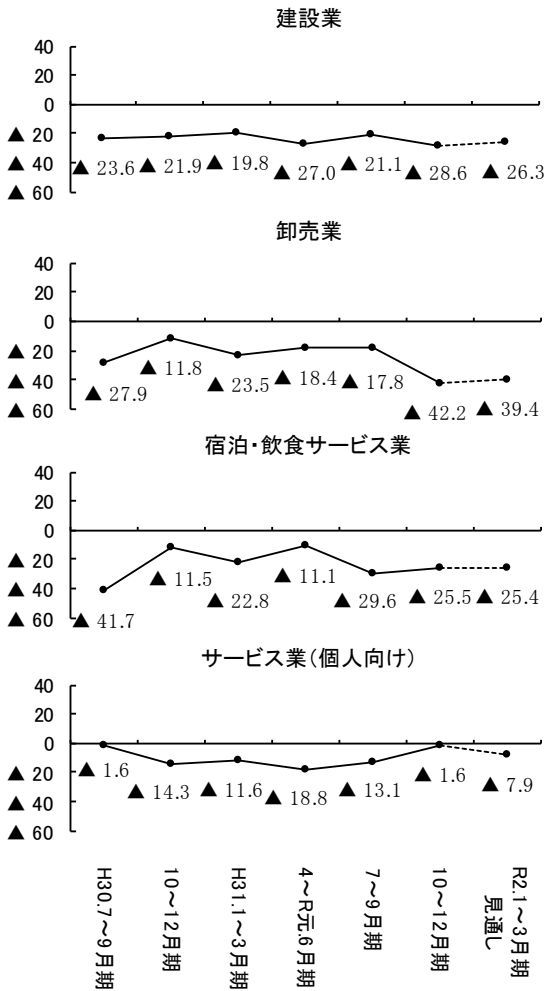
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.2と、令和元年9月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和元年7~9月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲15.0と比べ下降した。前回調査時の令和元年10~12月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲25.3であったことから、売上高のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲22.9とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-1 売上高



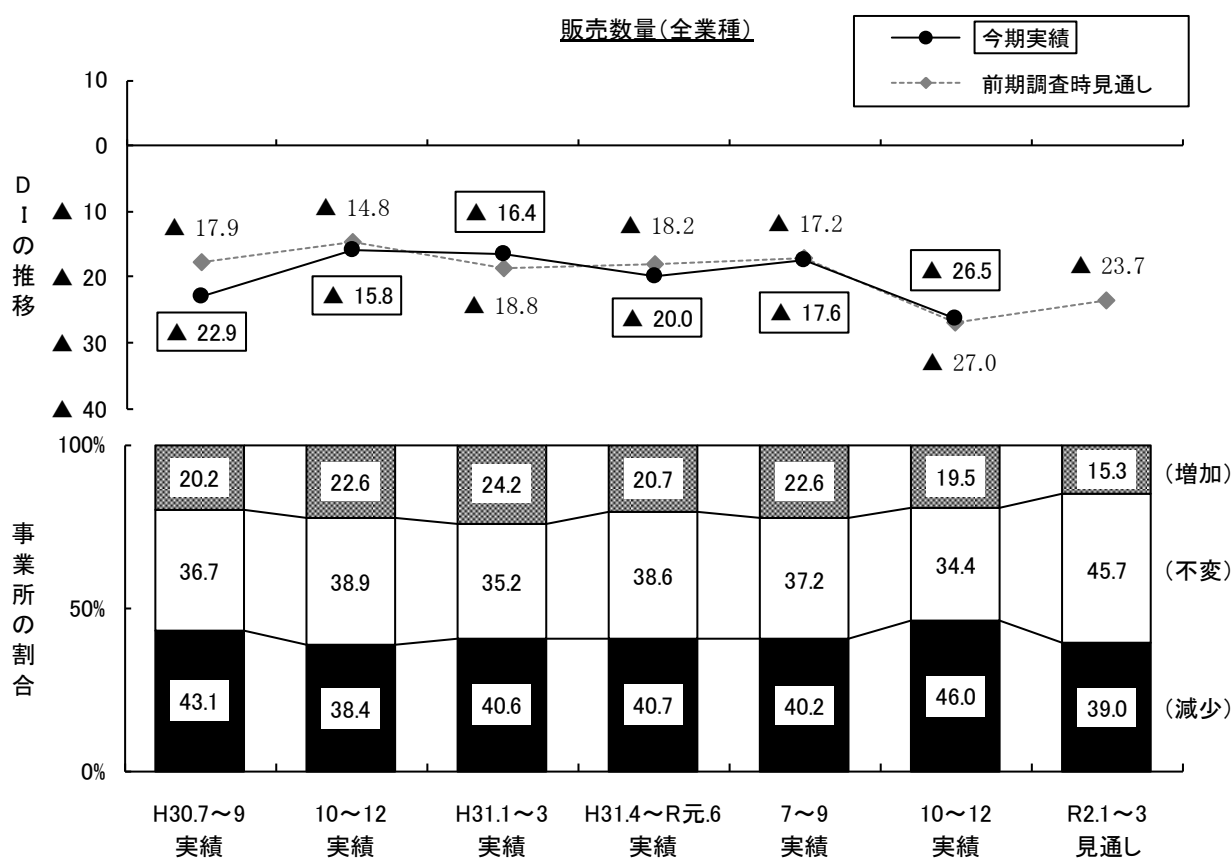
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲26.5（前期比▲8.9）と、下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P57 参照

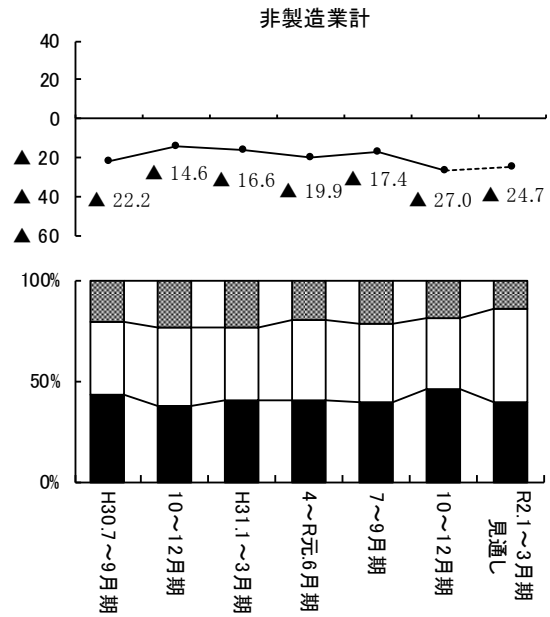
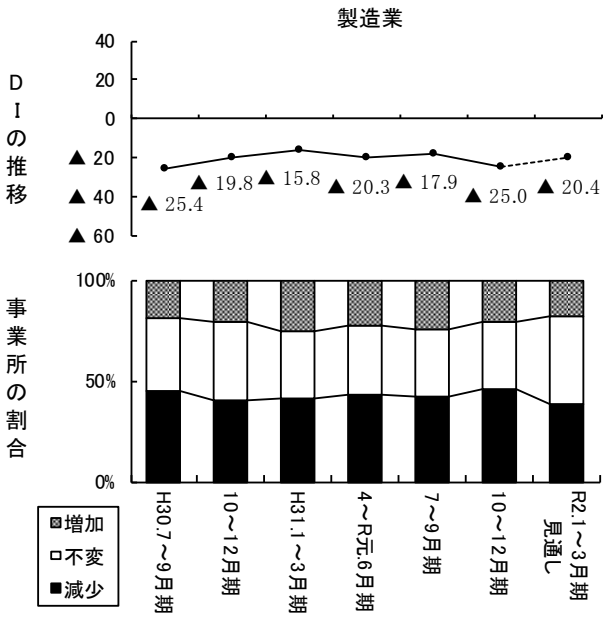


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲26.5と、前期実績D Iの▲17.6と比べ下降した。今期見通しD Iが▲27.0であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

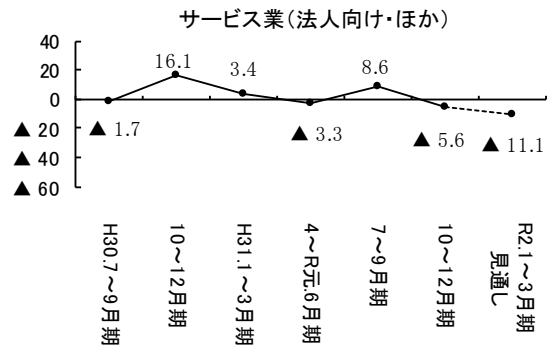
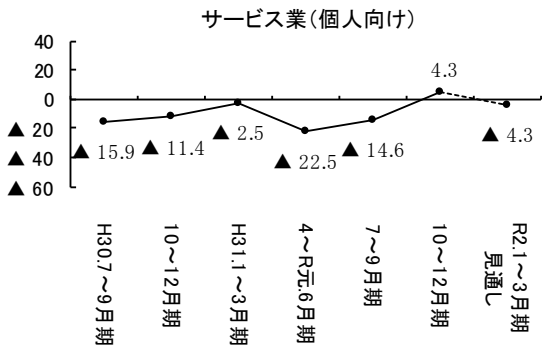
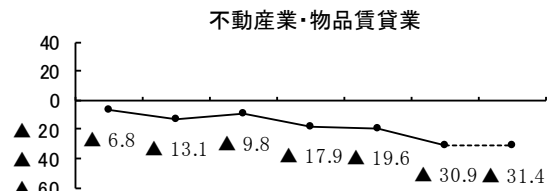
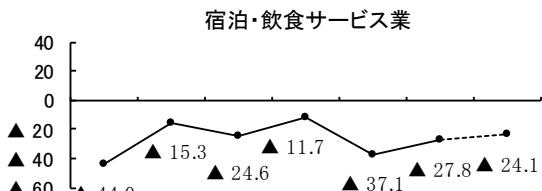
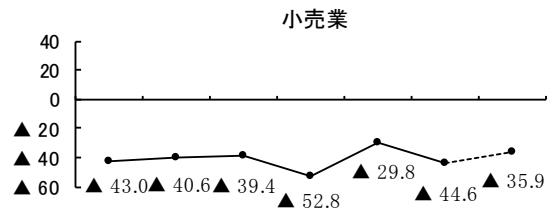
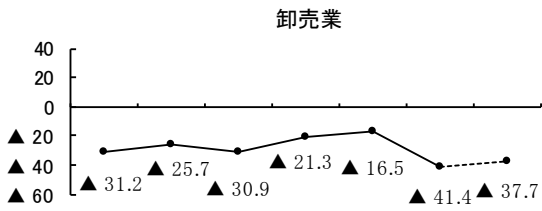
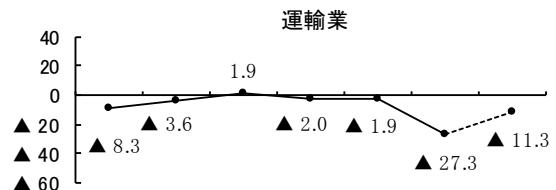
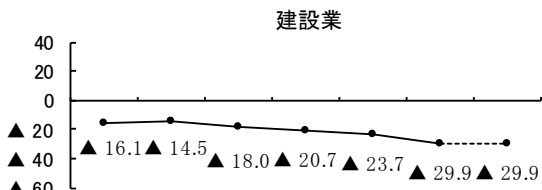
来期の見通しD Iは、▲23.7とやや上昇する見通しである。



設問1-2 販売数量



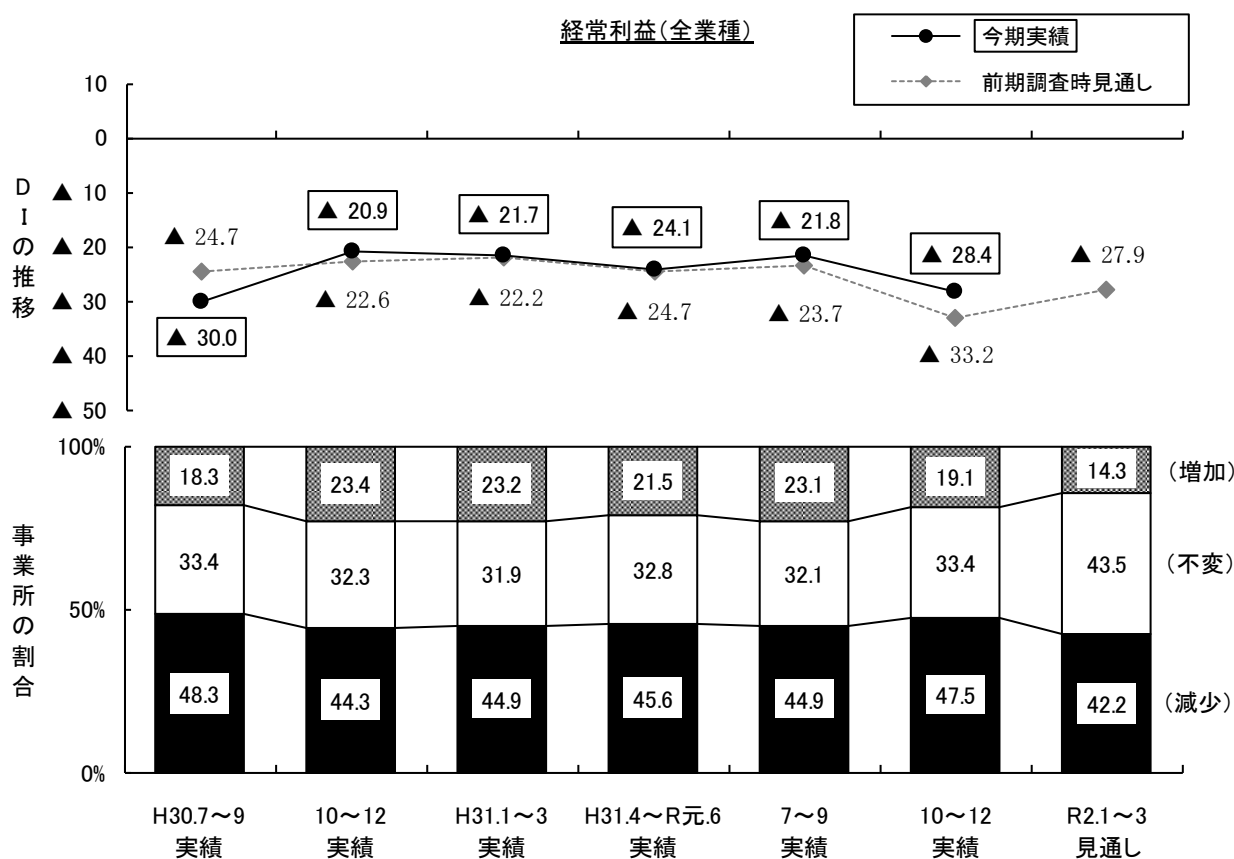
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲28.4（前期比▲6.6）と、下降した。来期の経常利益のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

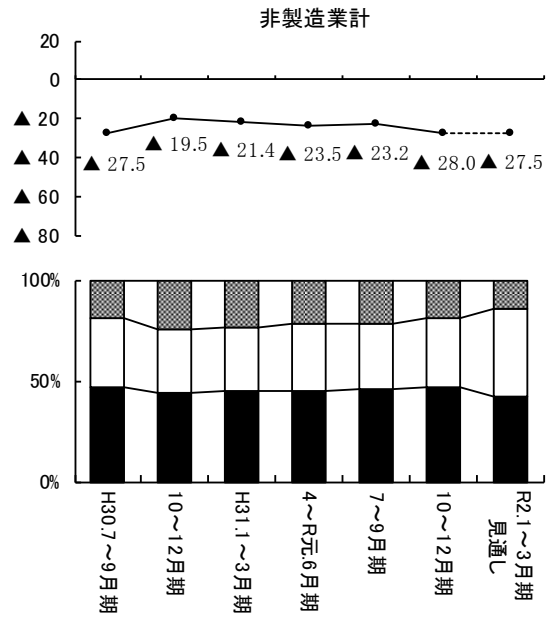
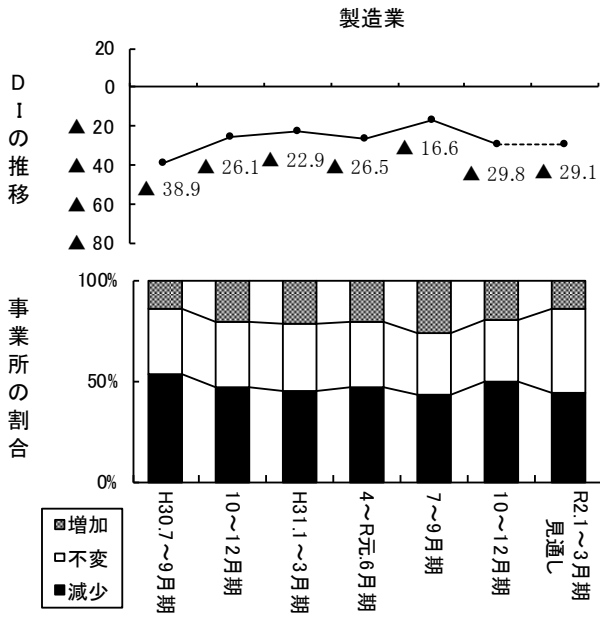
規模別D Iの詳細については、P57 参照



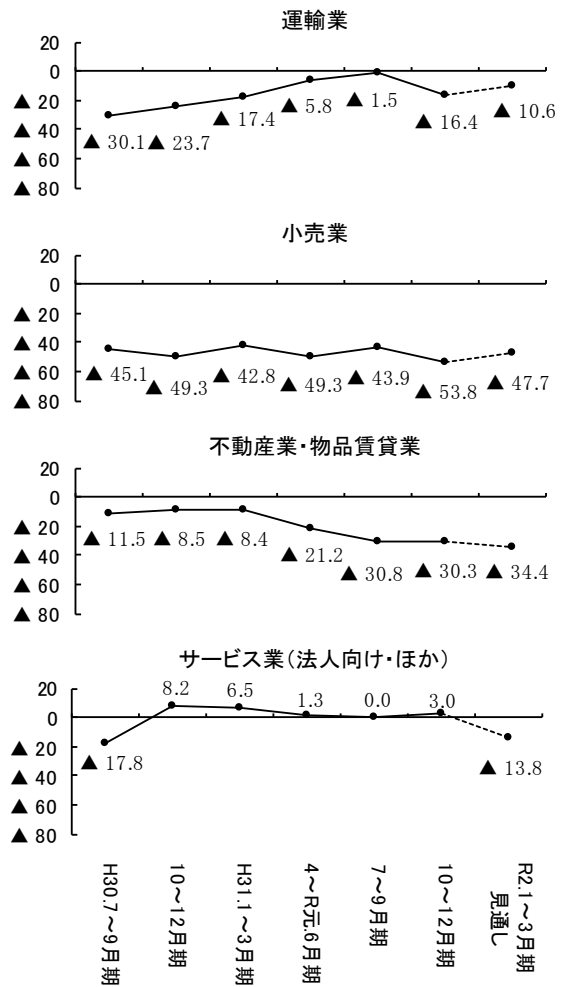
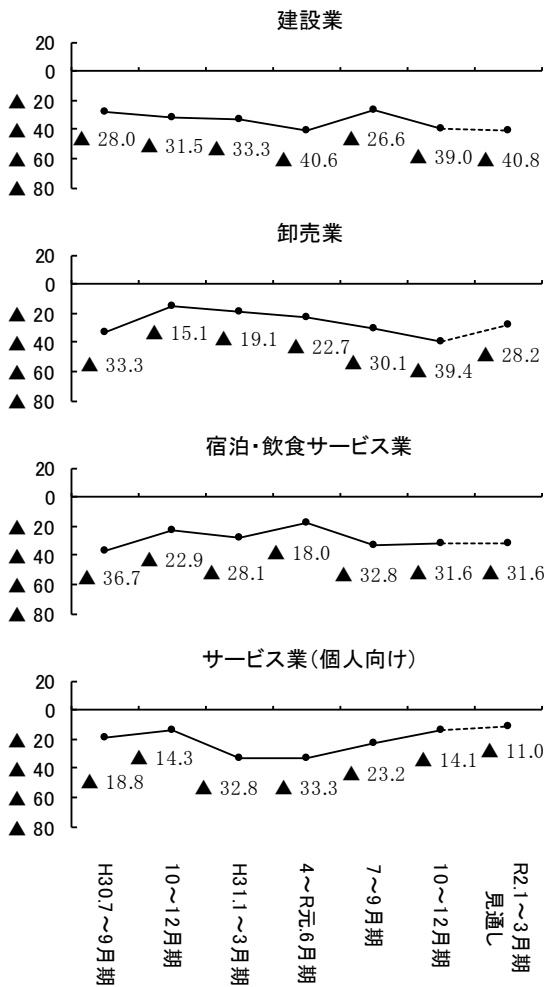
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲28.4と、前期実績D Iの▲21.8と比べ下降した。今期見通しD Iが▲33.2であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲27.9とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-3 経常利益



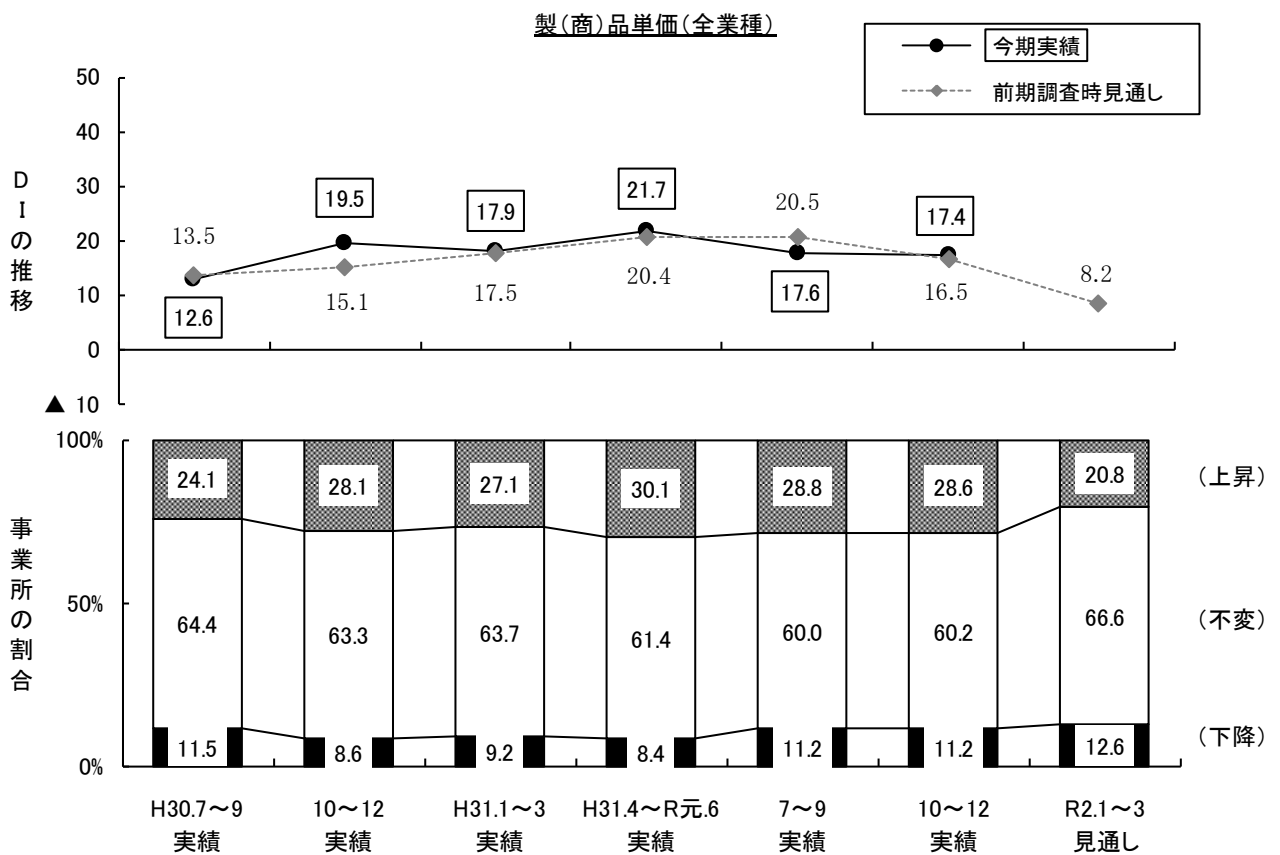
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは17.4(前期比▲0.2)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、宿泊・飲食サービス業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

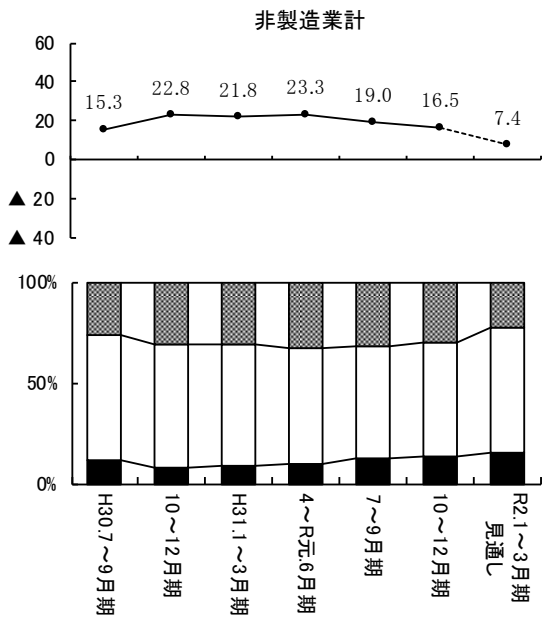
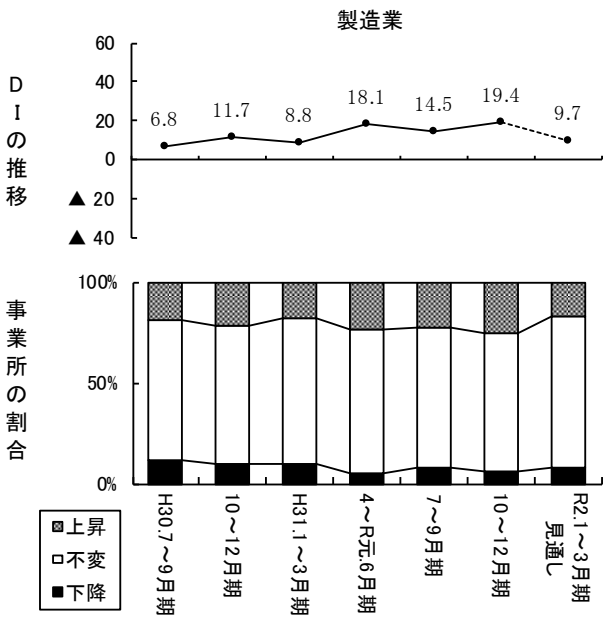
規模別D Iの詳細については、P58 参照



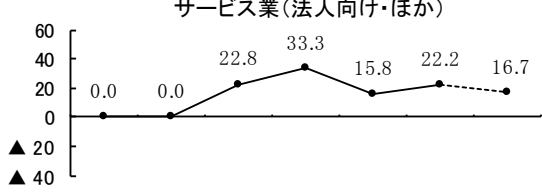
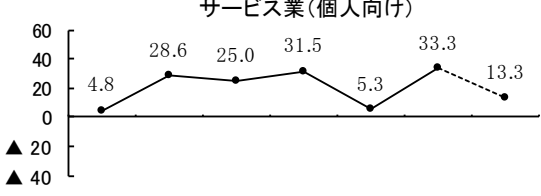
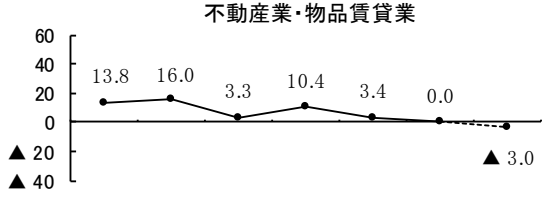
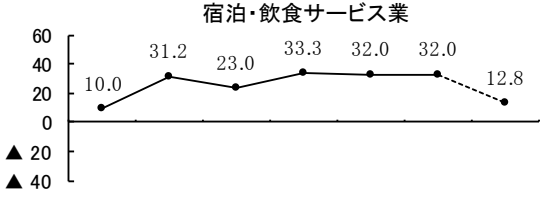
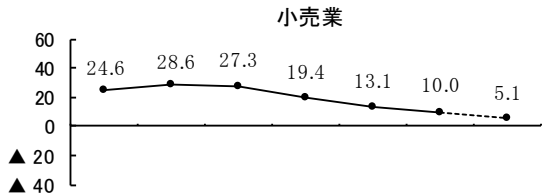
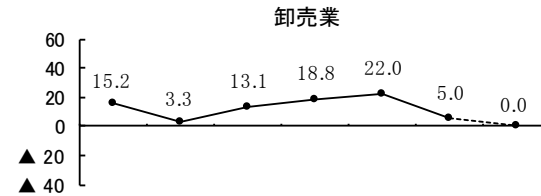
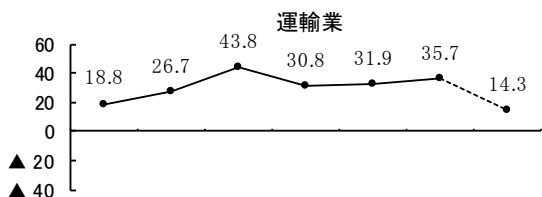
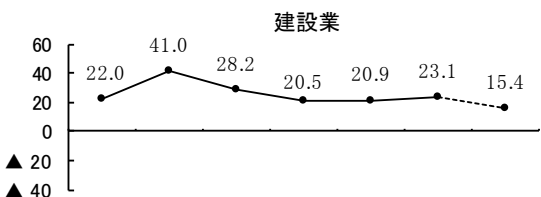
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.4と、前期実績D Iの17.6と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが16.5であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、8.2と下降する見通しである。

**設問2-1 製(商)品単価**



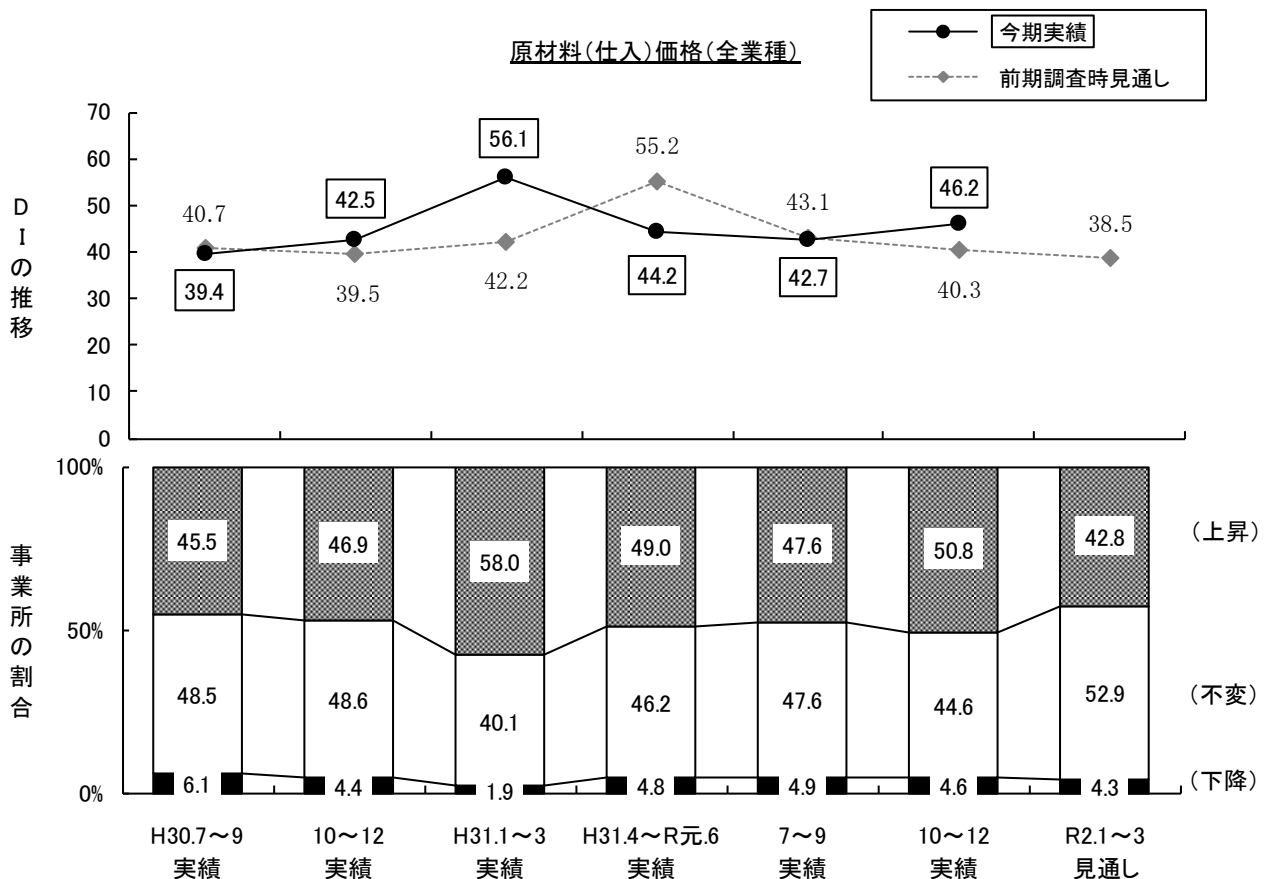
**非製造業の内訳**



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは46.2(前期比+3.5)と、やや上昇した。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

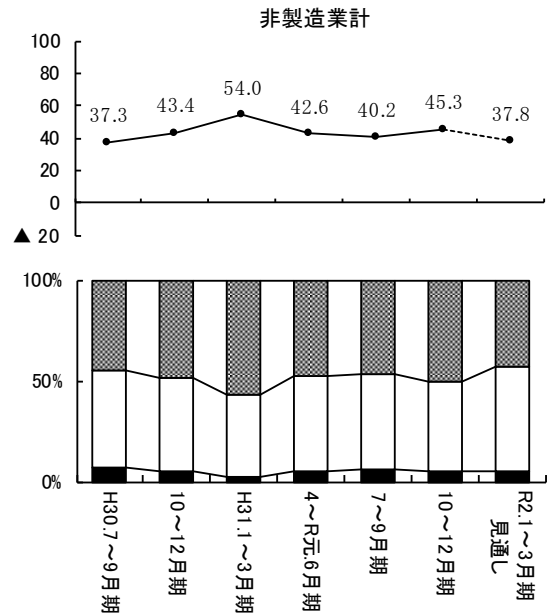
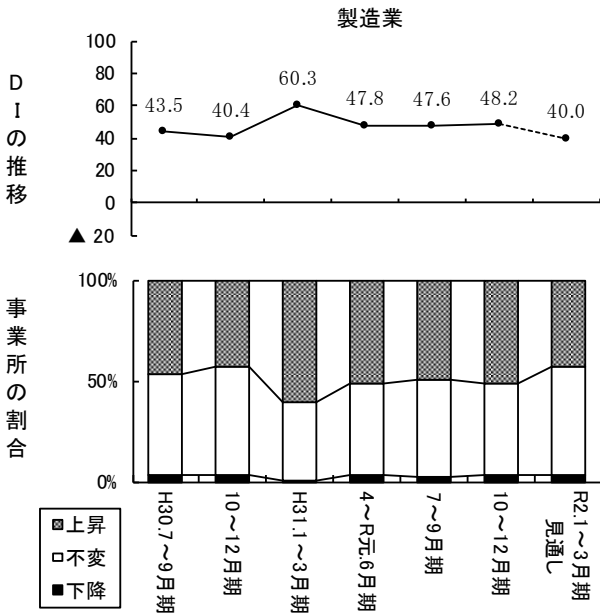
規模別D Iの詳細については、P58 参照



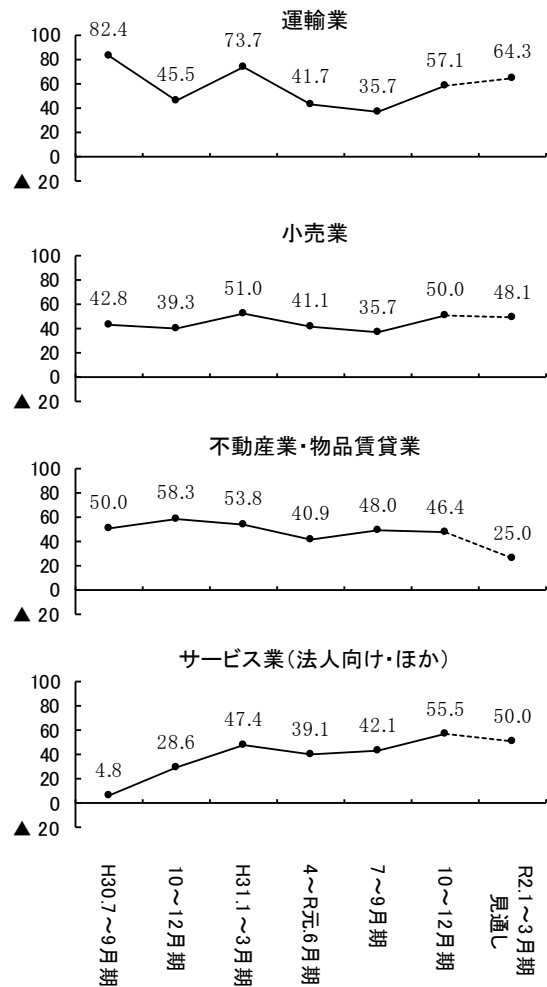
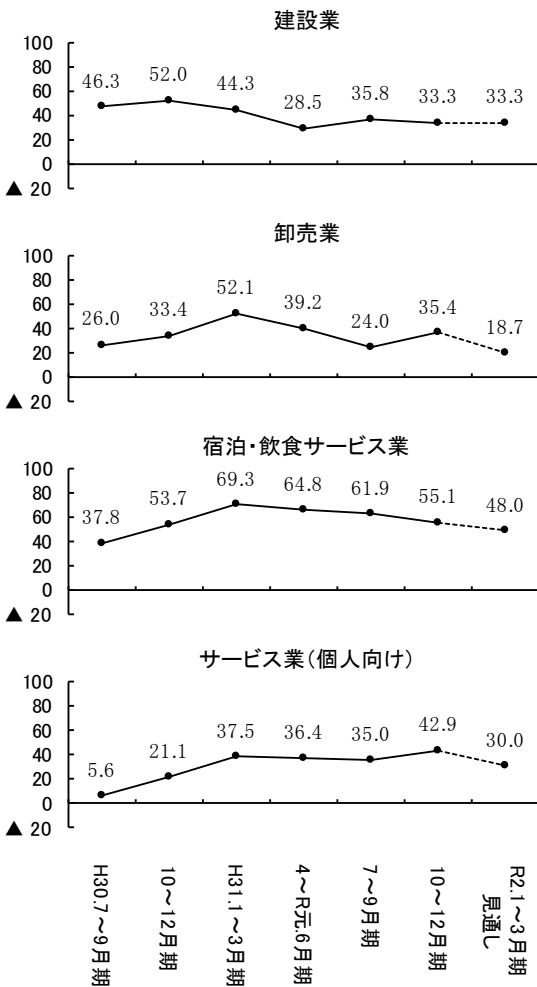
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で46.2と、前期実績D Iの42.7と比べやや上昇した。今期見通しD Iが40.3であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、38.5と下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



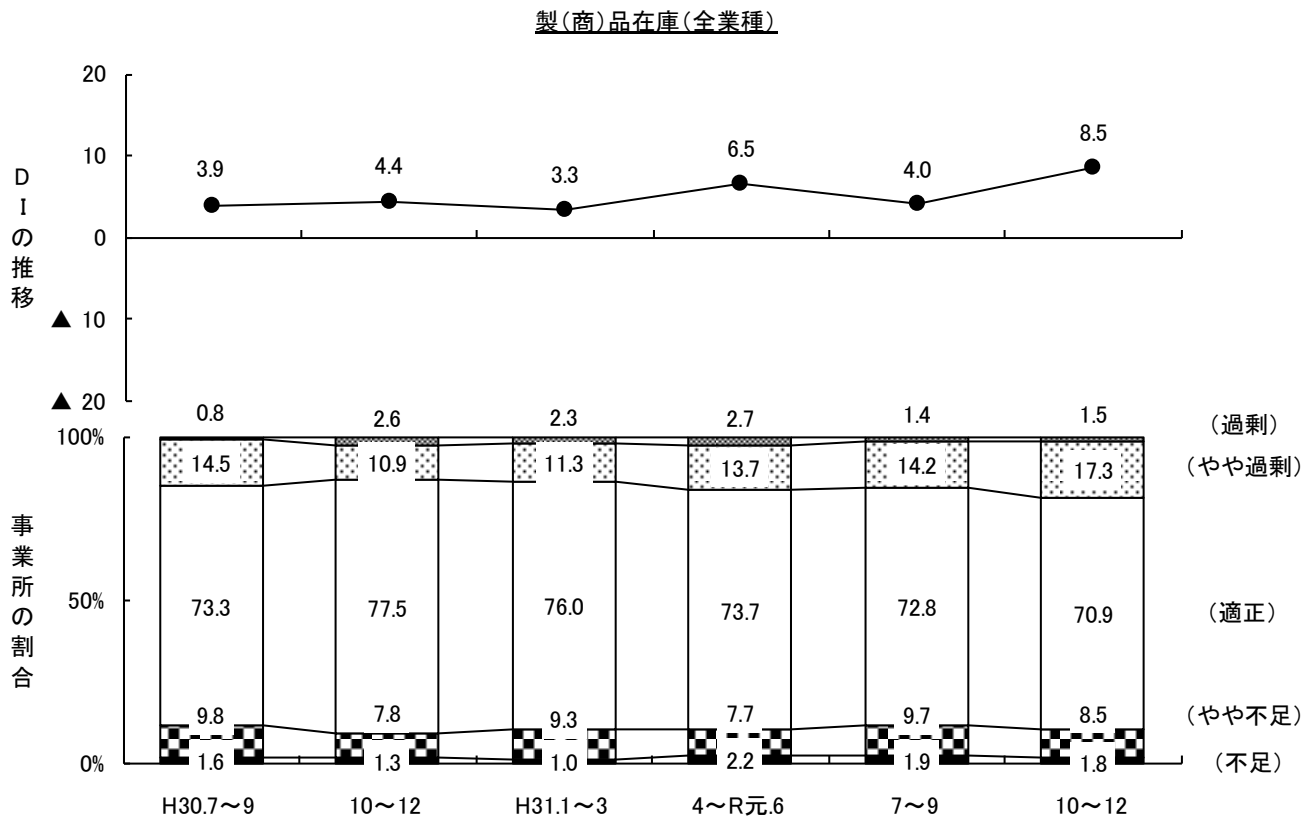
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは8.5 (前期比+4.5) と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業及びサービス業 (法人向け・ほか) では上昇し、これら以外の業種では下降した。

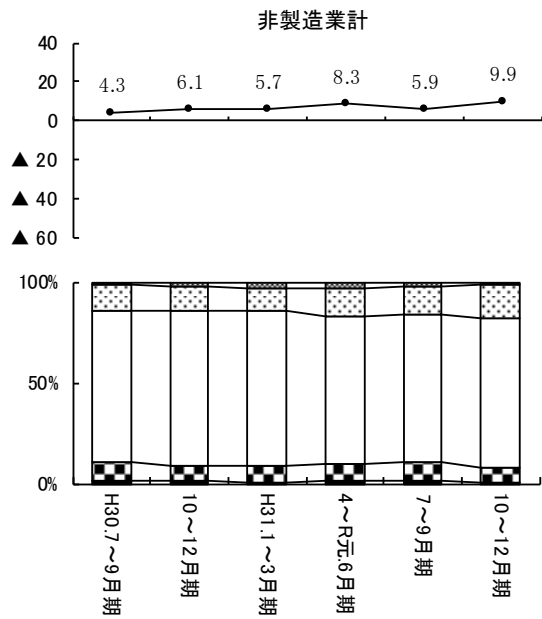
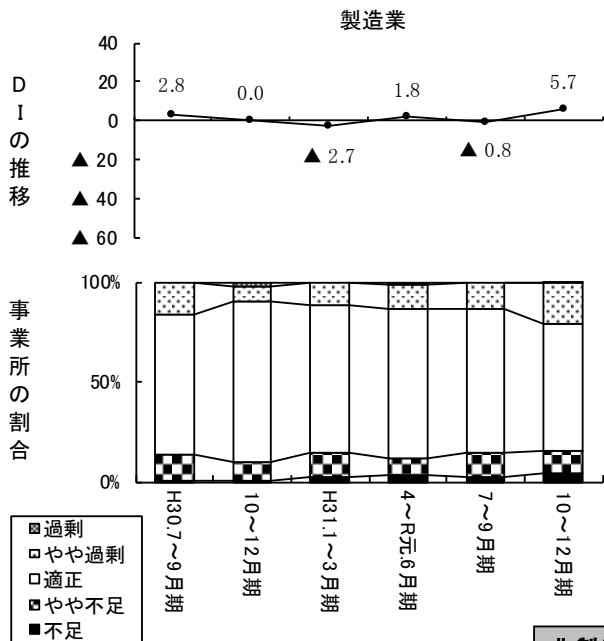
規模別D Iの詳細については、P58 参照



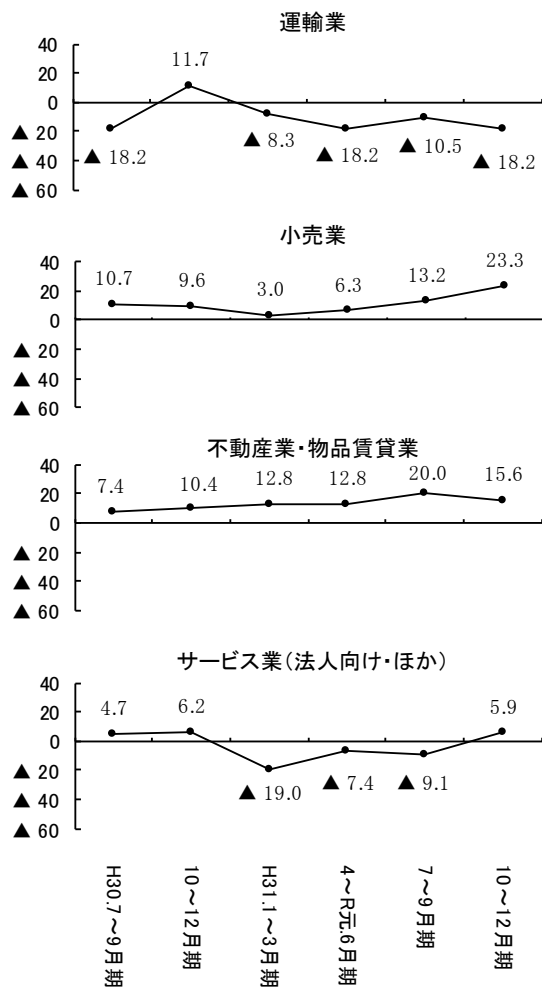
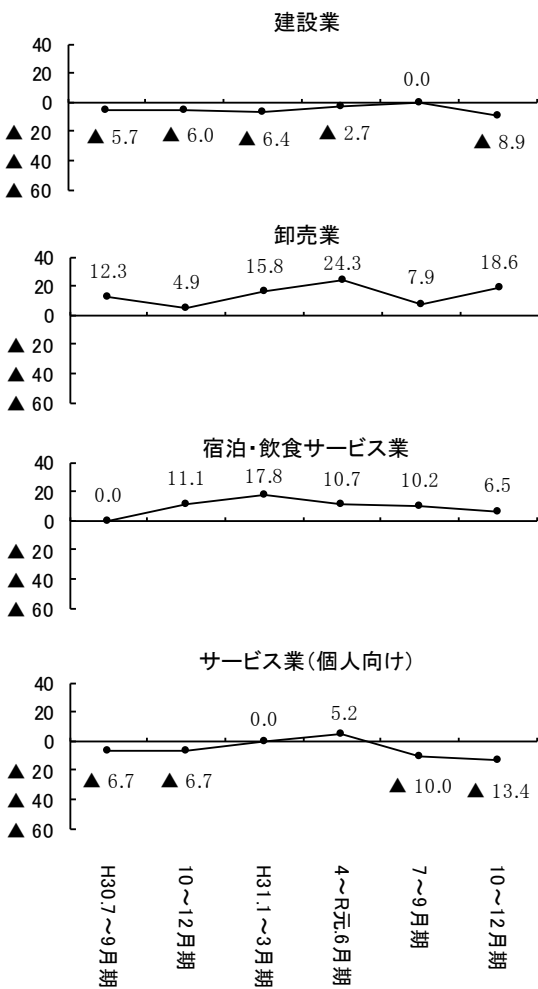
製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合) は 8.5 と、前期実績D Iの4.0 と比べやや上昇した。



**設問3-1 製(商)品在庫**



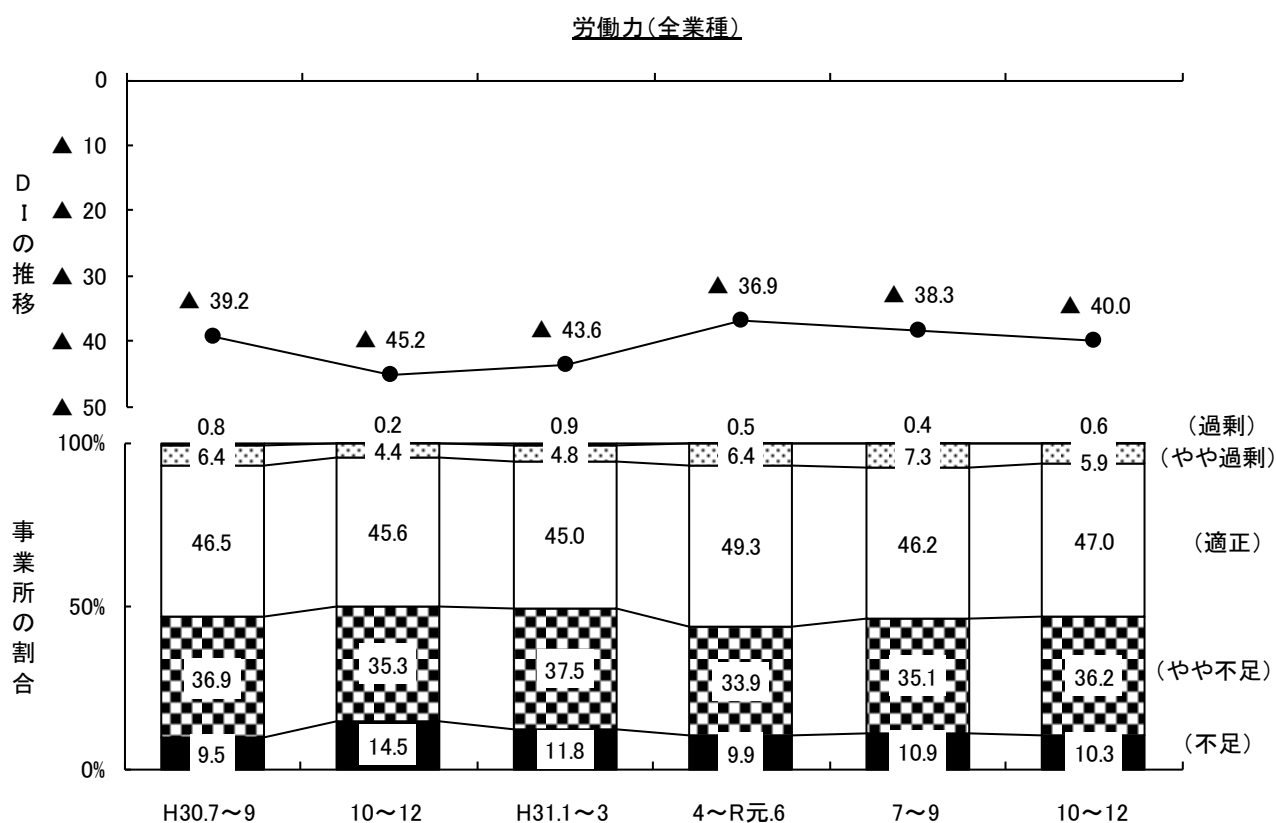
**非製造業の内訳**



設問 3-2 労働力（今期の状況）

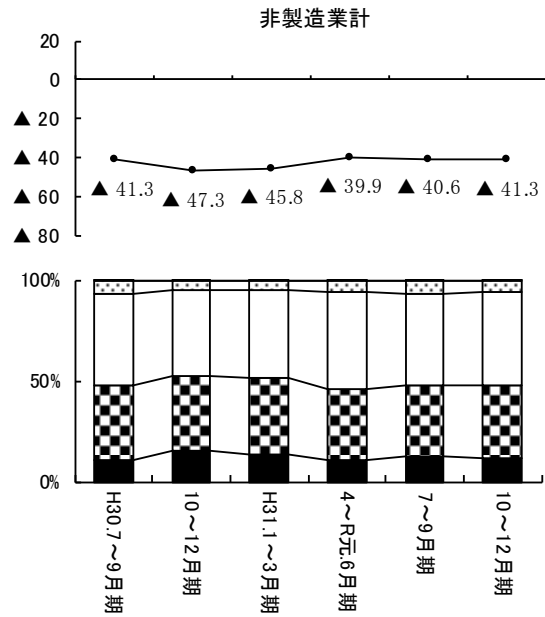
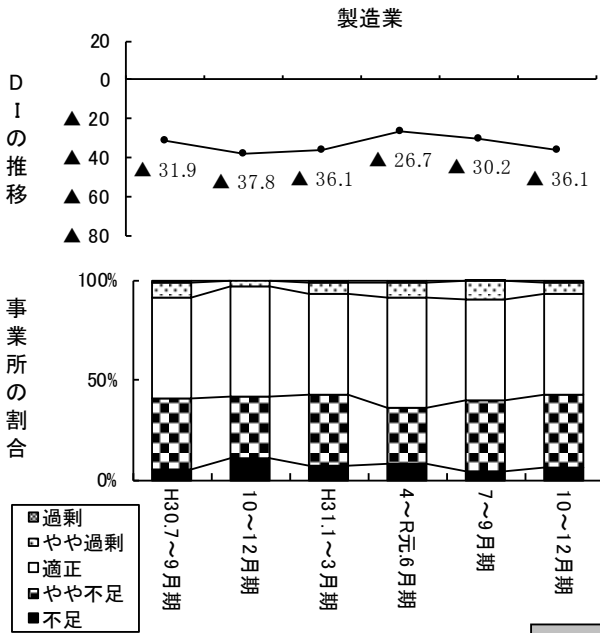
労働力のD Iは▲40.0（前期比▲1.7）と、やや下降した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P59 参照

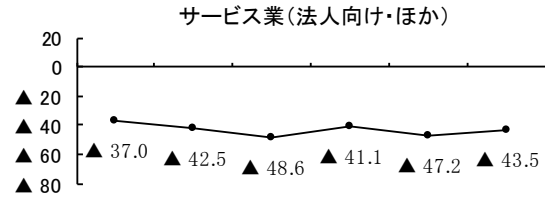
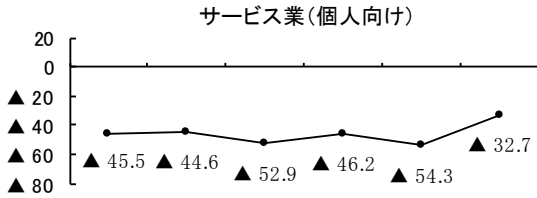
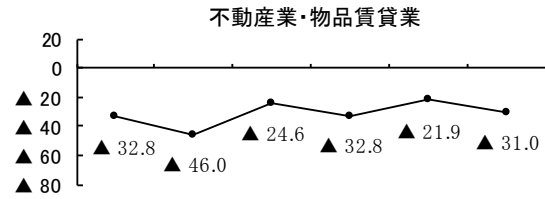
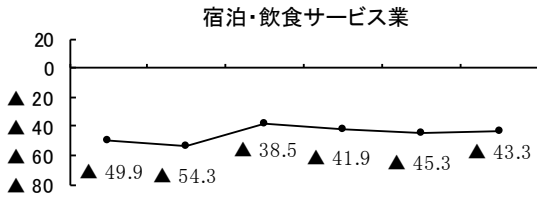
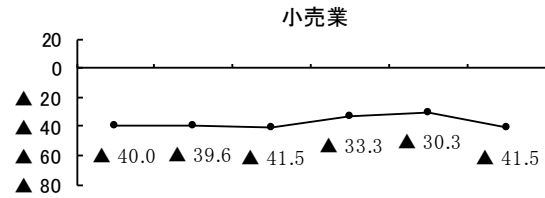
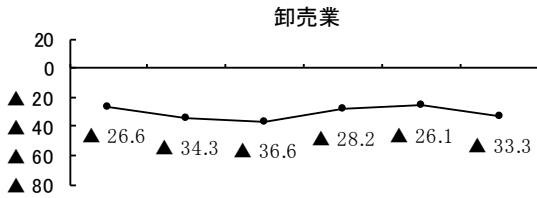
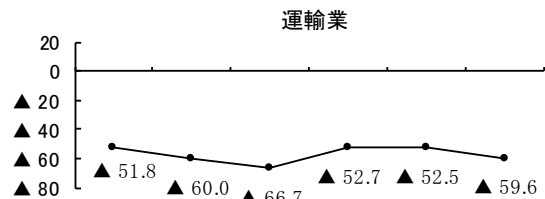
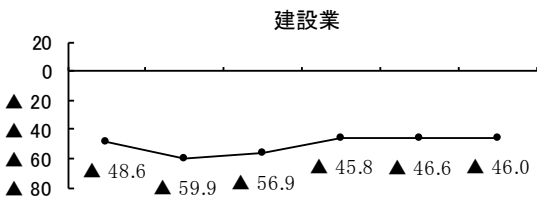


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲40.0と、前期実績D Iの▲38.3と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



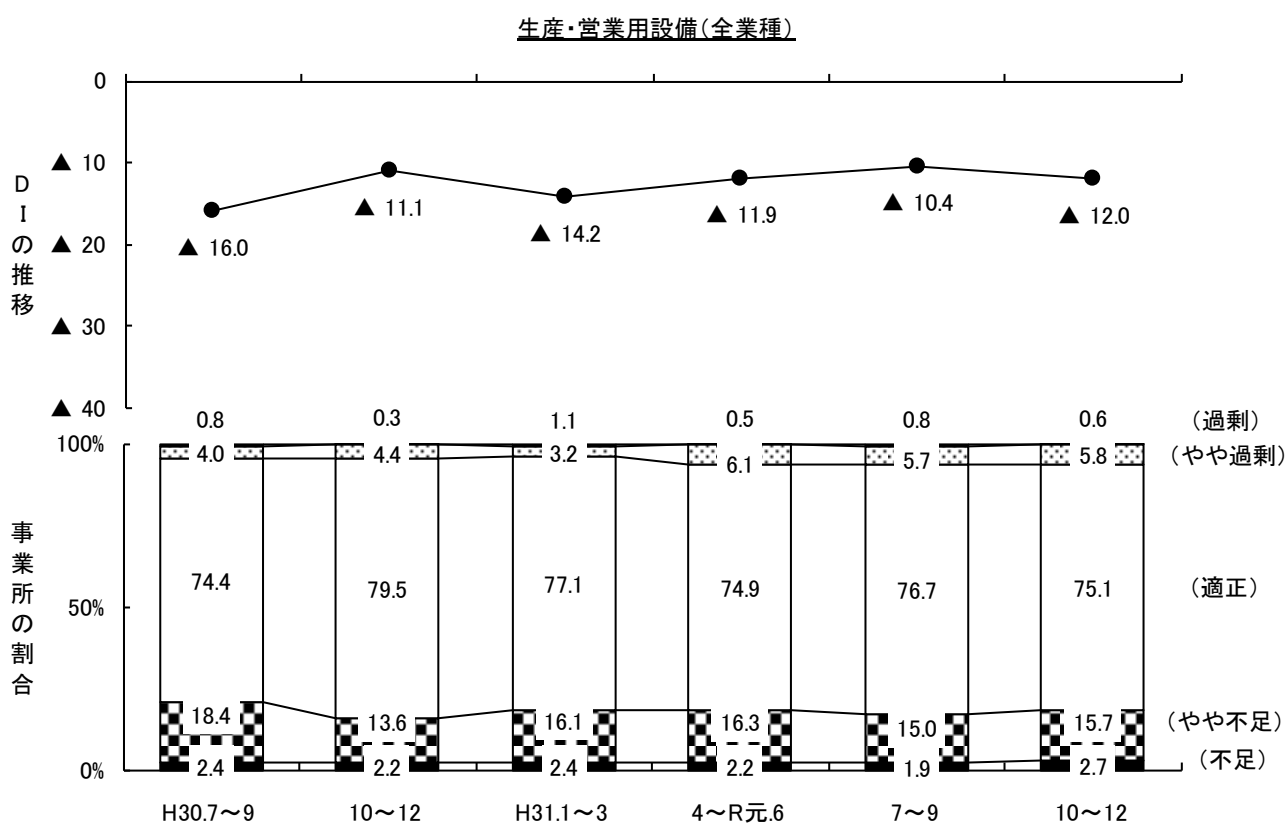
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

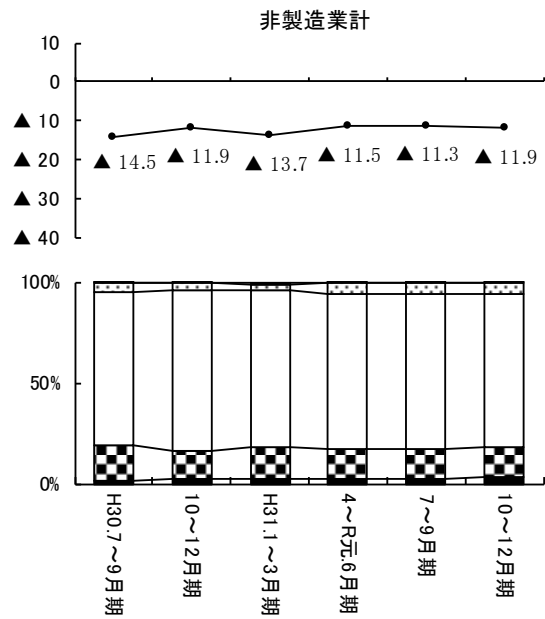
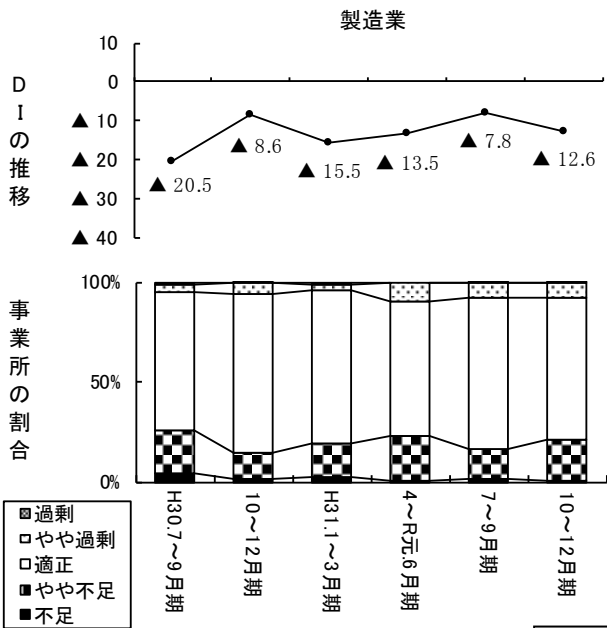
生産・営業用設備のD Iは▲12.0（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P59 参照

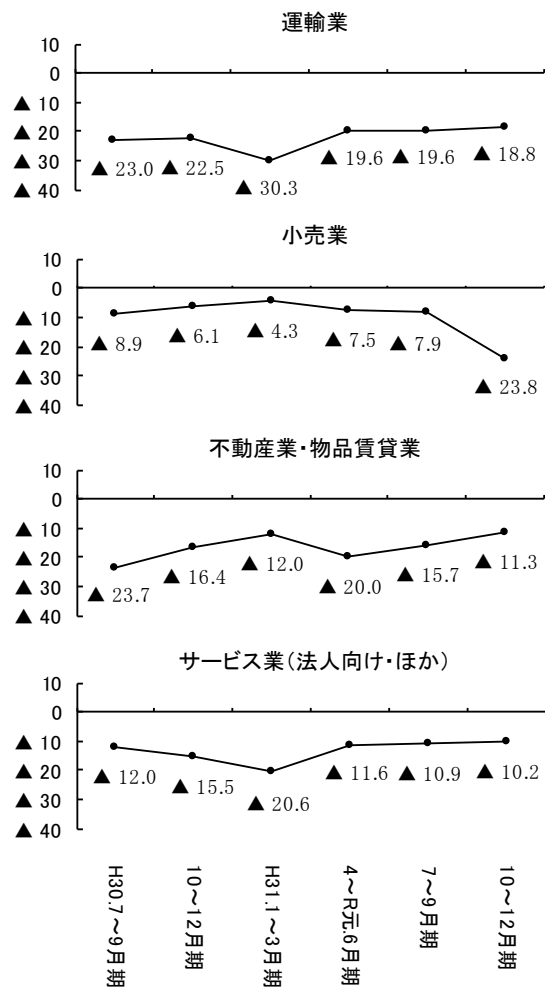
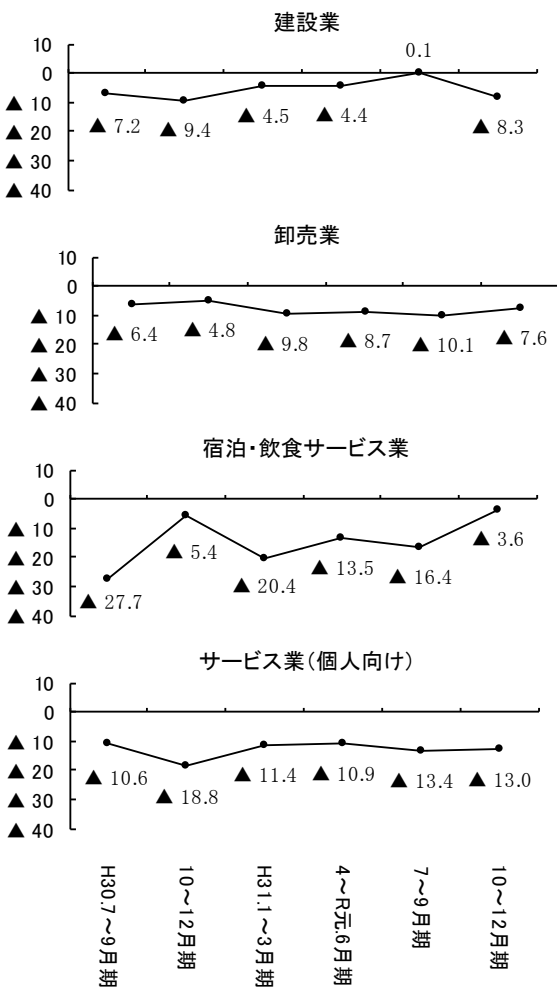


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.0と、前期実績D Iの▲10.4と比べやや下降した。

**設問3-3 生産・営業用設備**



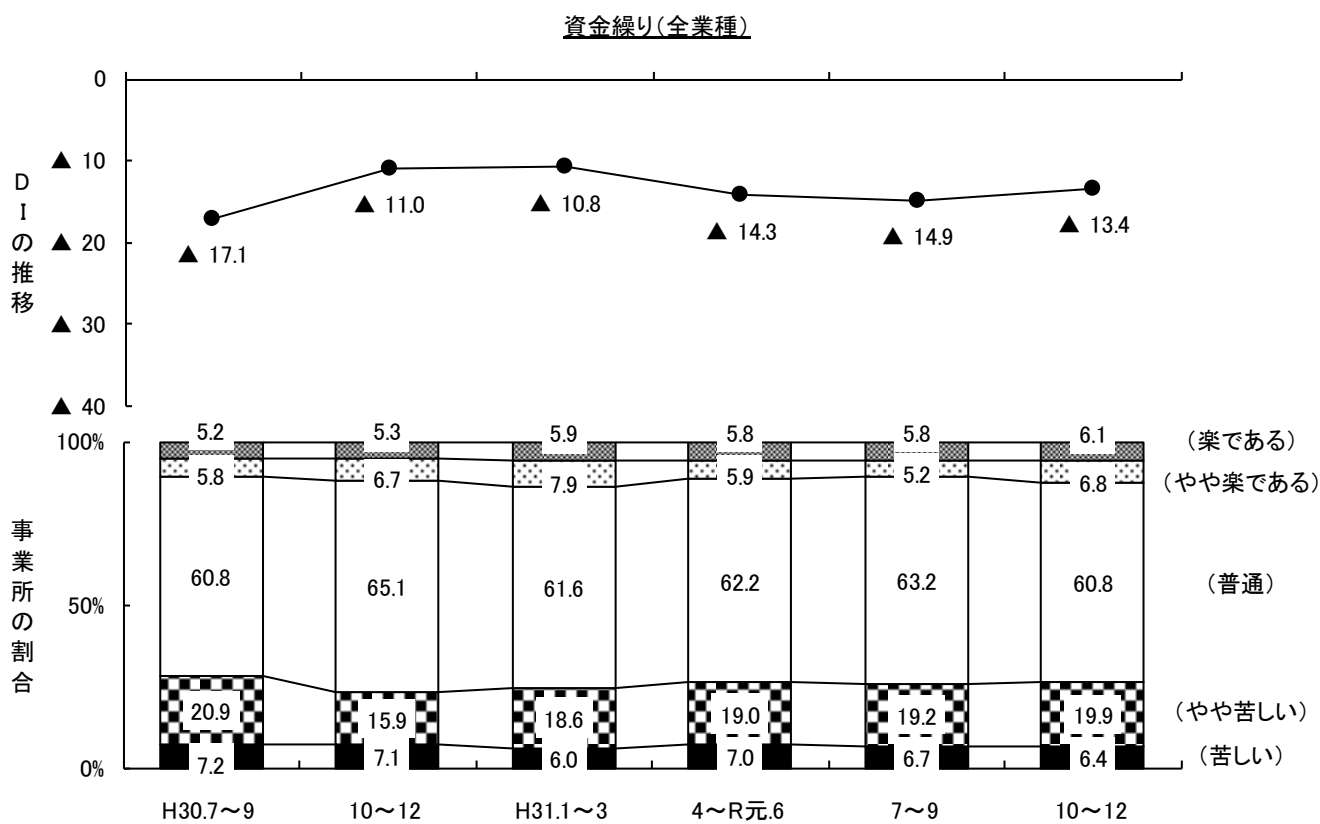
**非製造業の内訳**



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

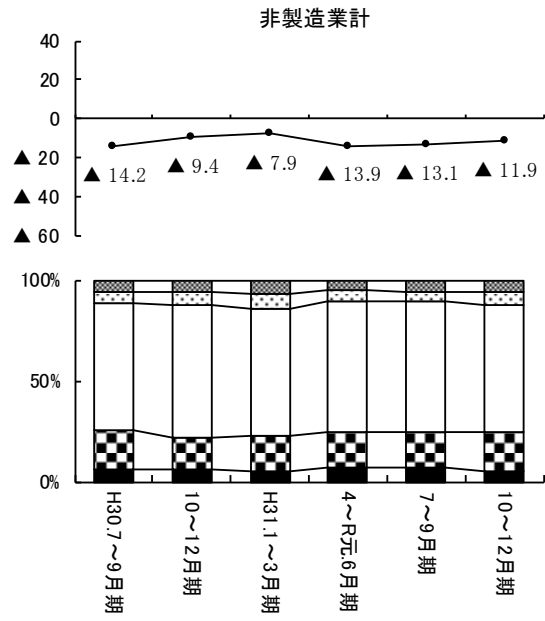
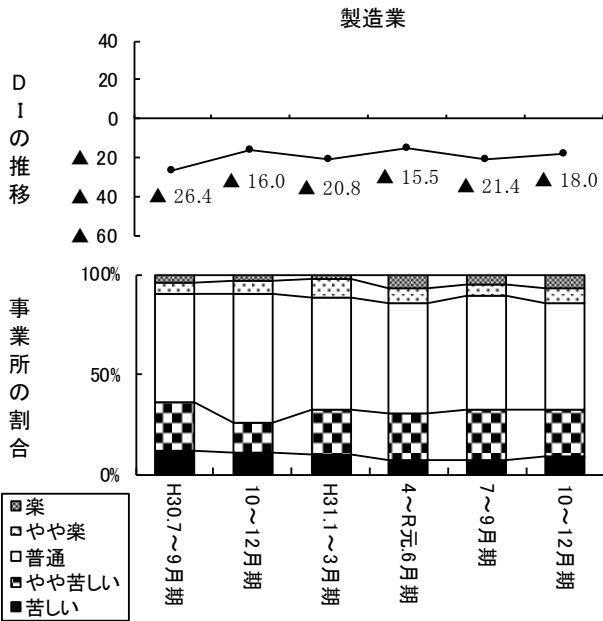
資金繰りのD Iは▲13.4（前期比+1.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P59 参照

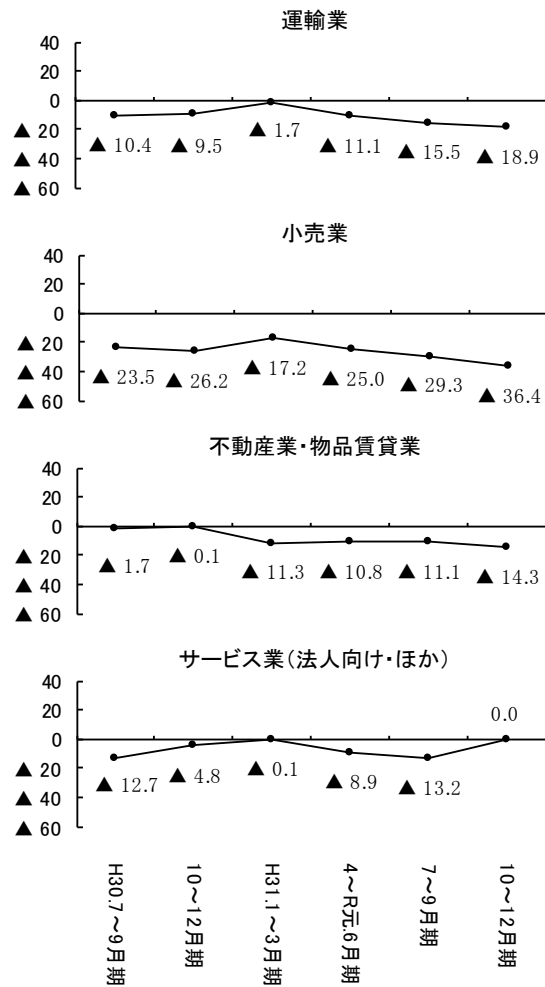
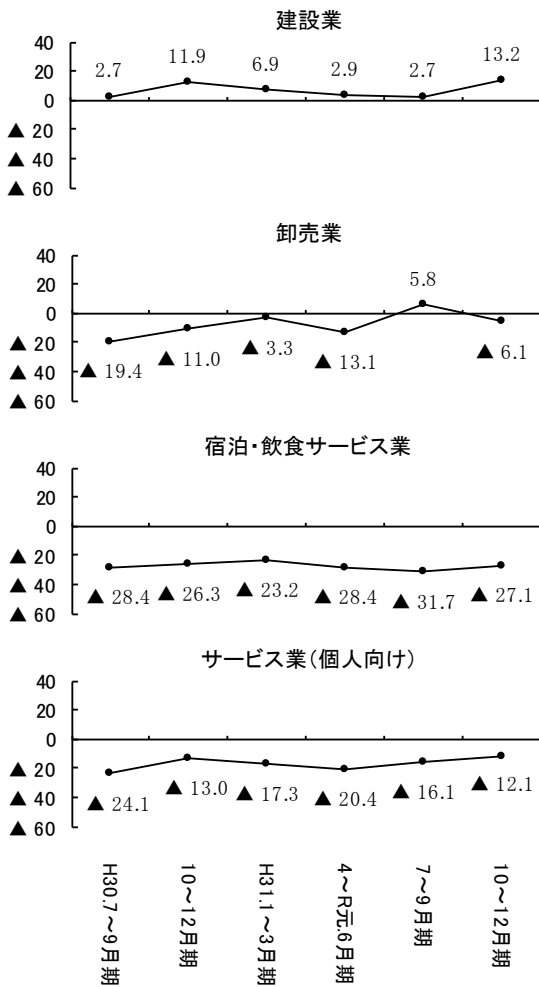


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲13.4と、前期実績D Iの▲14.9と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

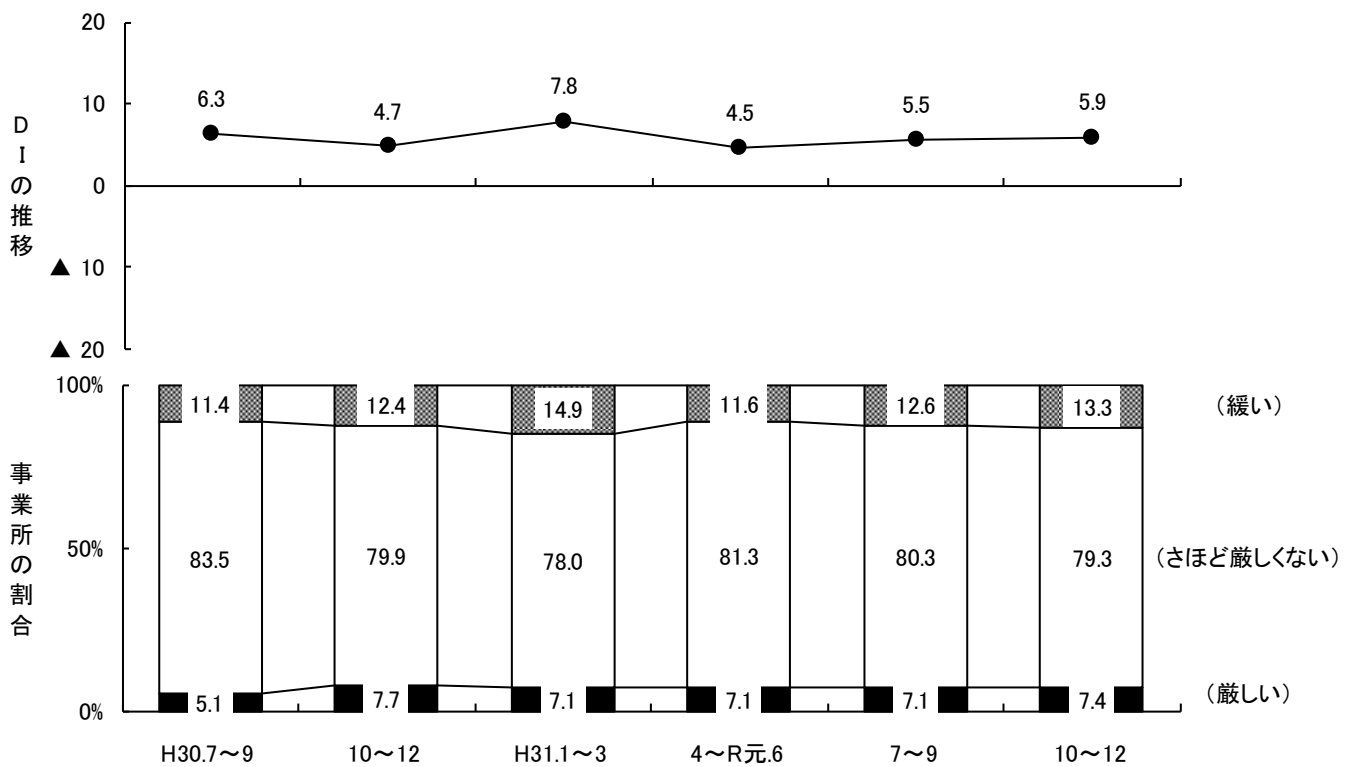


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは5.9（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P60 参照

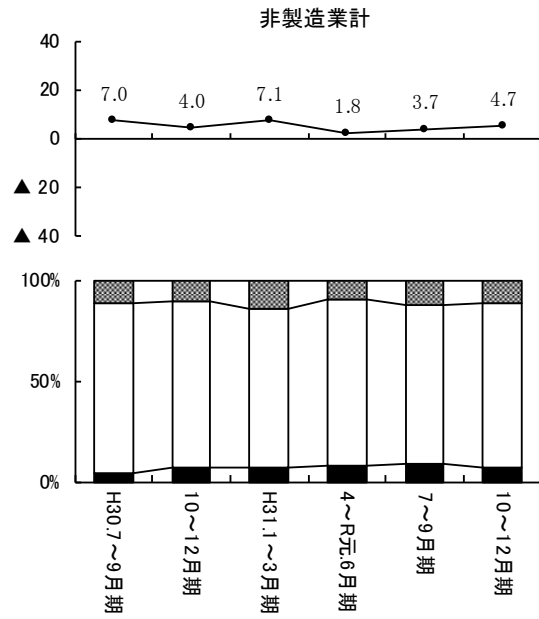
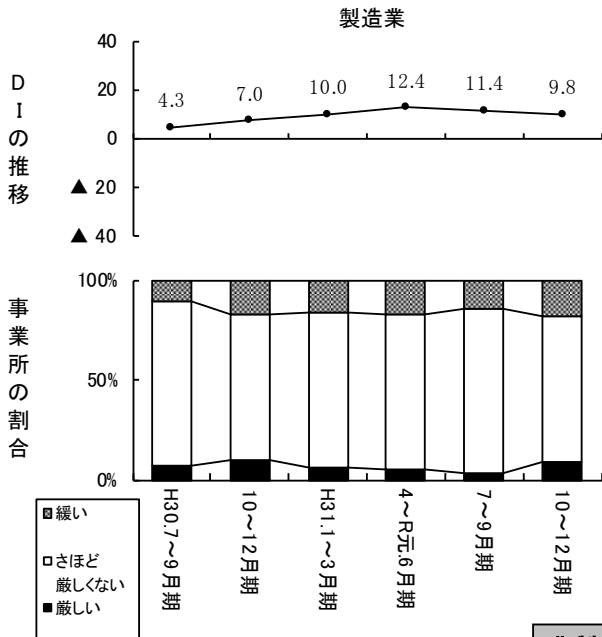
金融機関の対応(全業種)



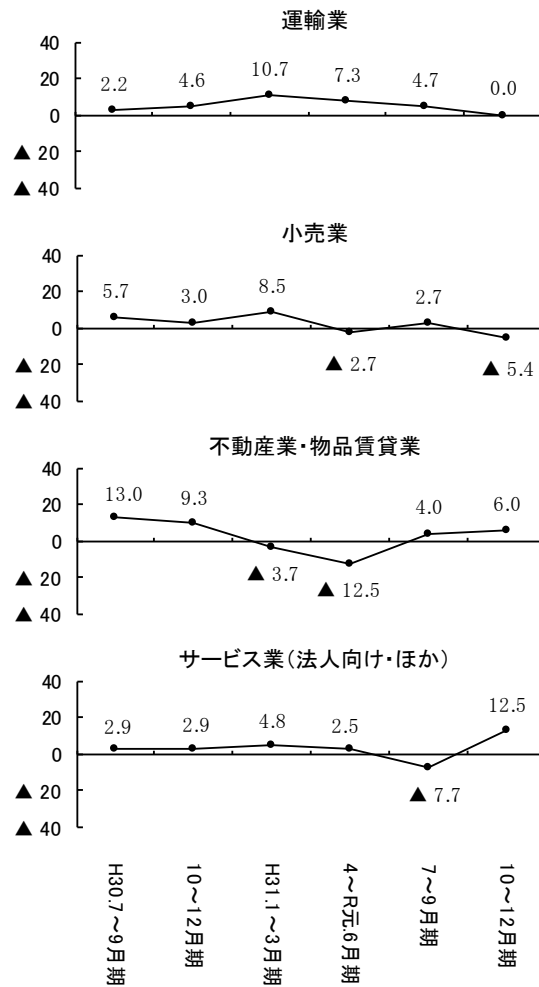
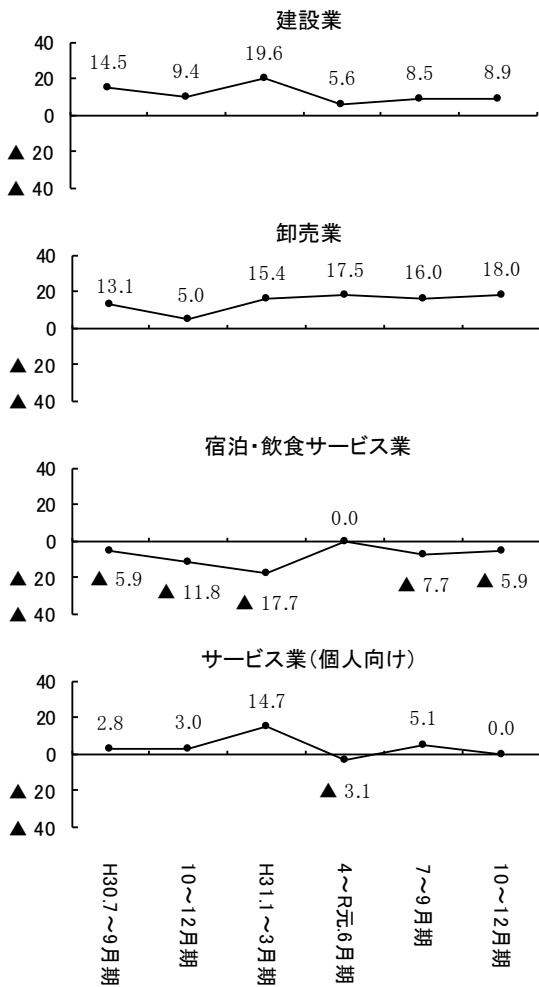
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は5.9と、前期実績D Iの5.5と比べほぼ横ばいとなった。



設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

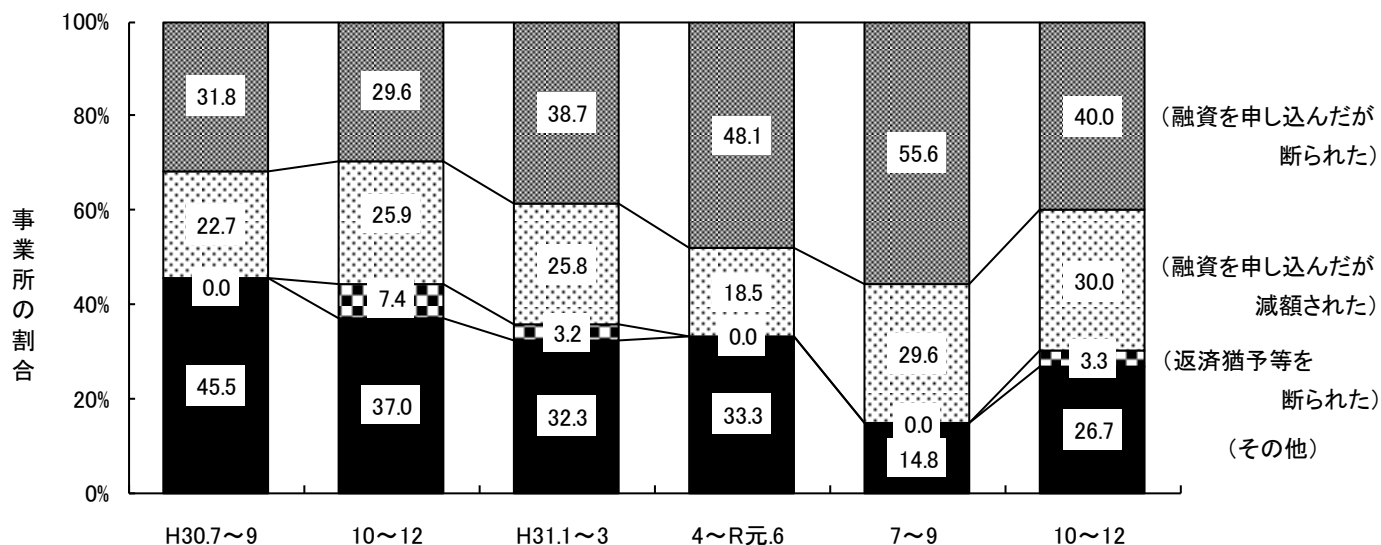


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

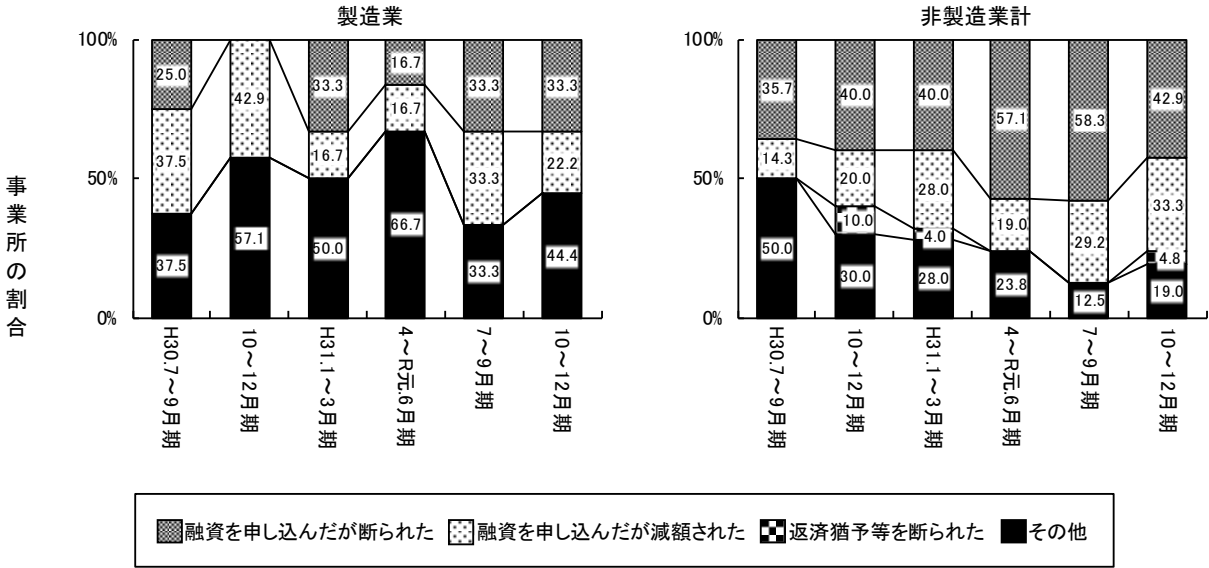
規模別D Iの詳細については、P60 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

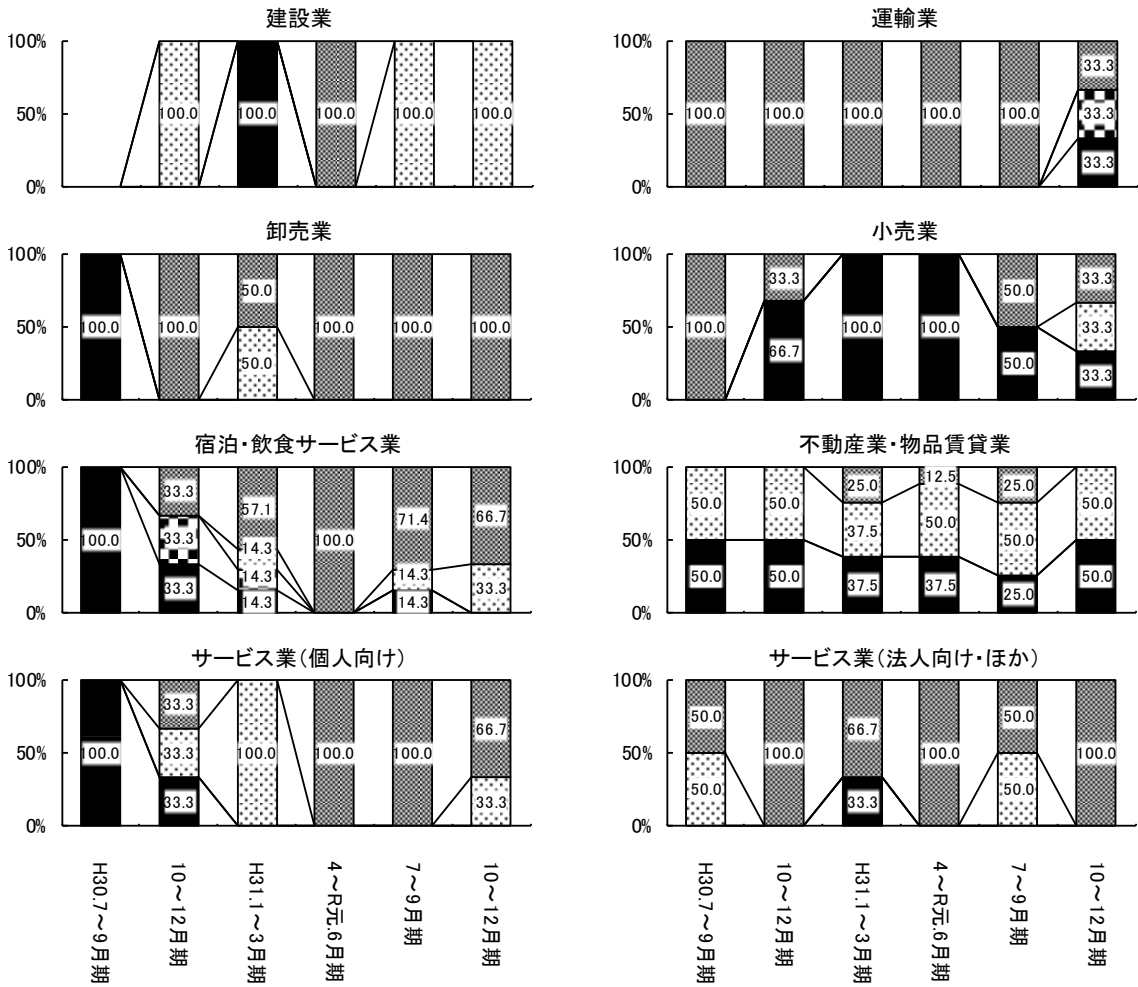


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(40.0%)」、「融資を申し込んだが減額された(30.0%)」、「返済猶予等を断られた(3.3%)」となっている。

設問4-2 厳しいと感じる理由



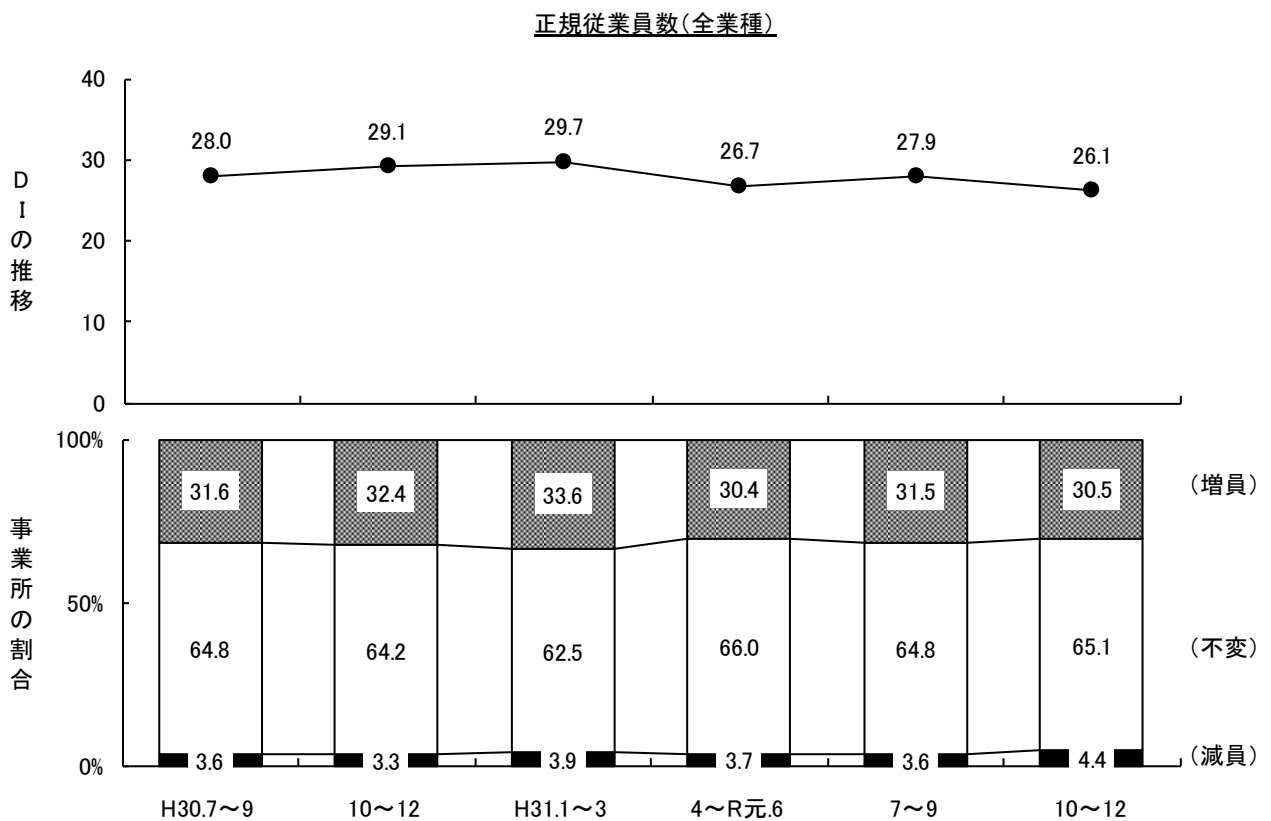
非製造業の内訳



設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

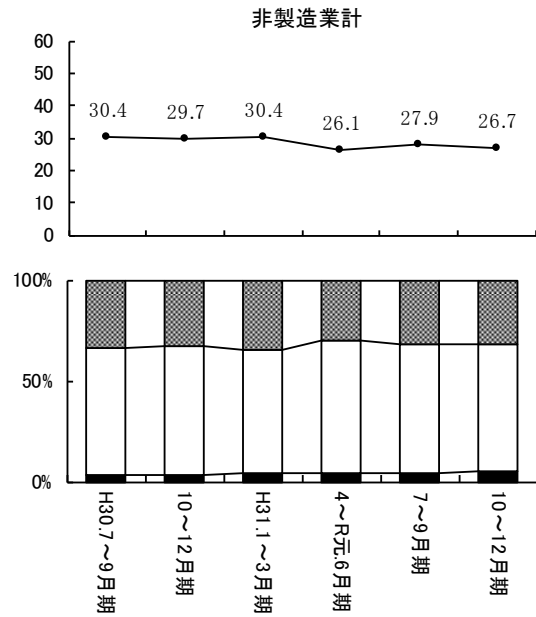
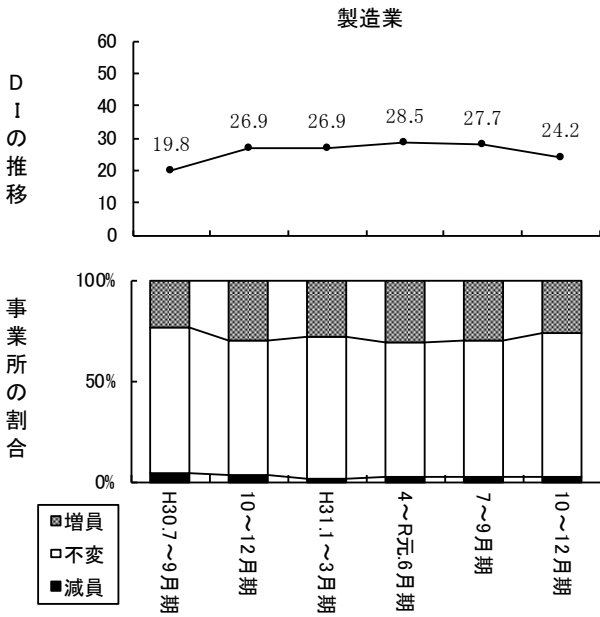
正規従業員数のD Iは26.1（前期比▲1.8）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

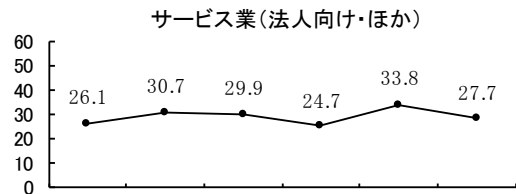
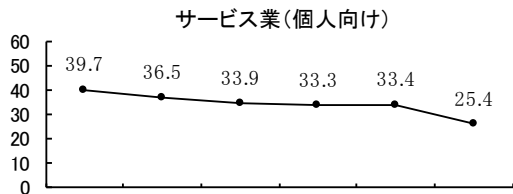
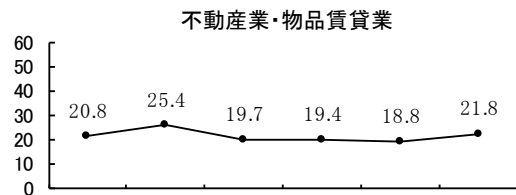
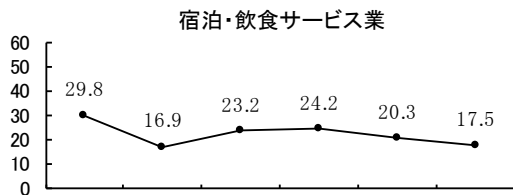
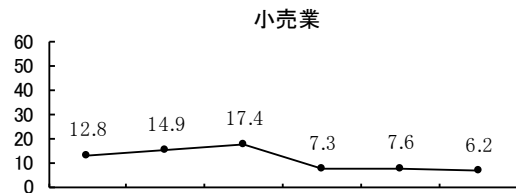
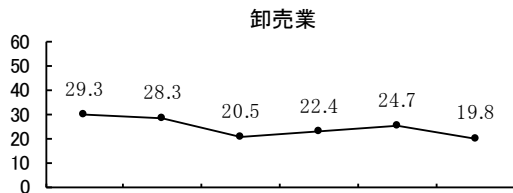
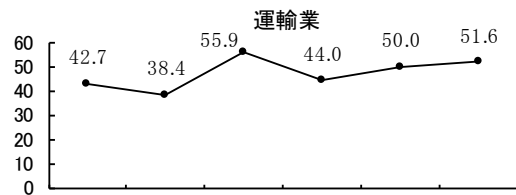
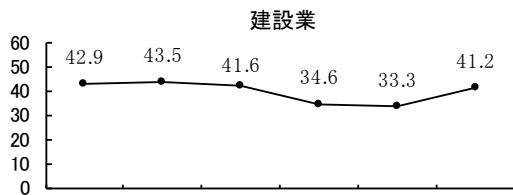


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は26.1と、前期実績D Iの27.9と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



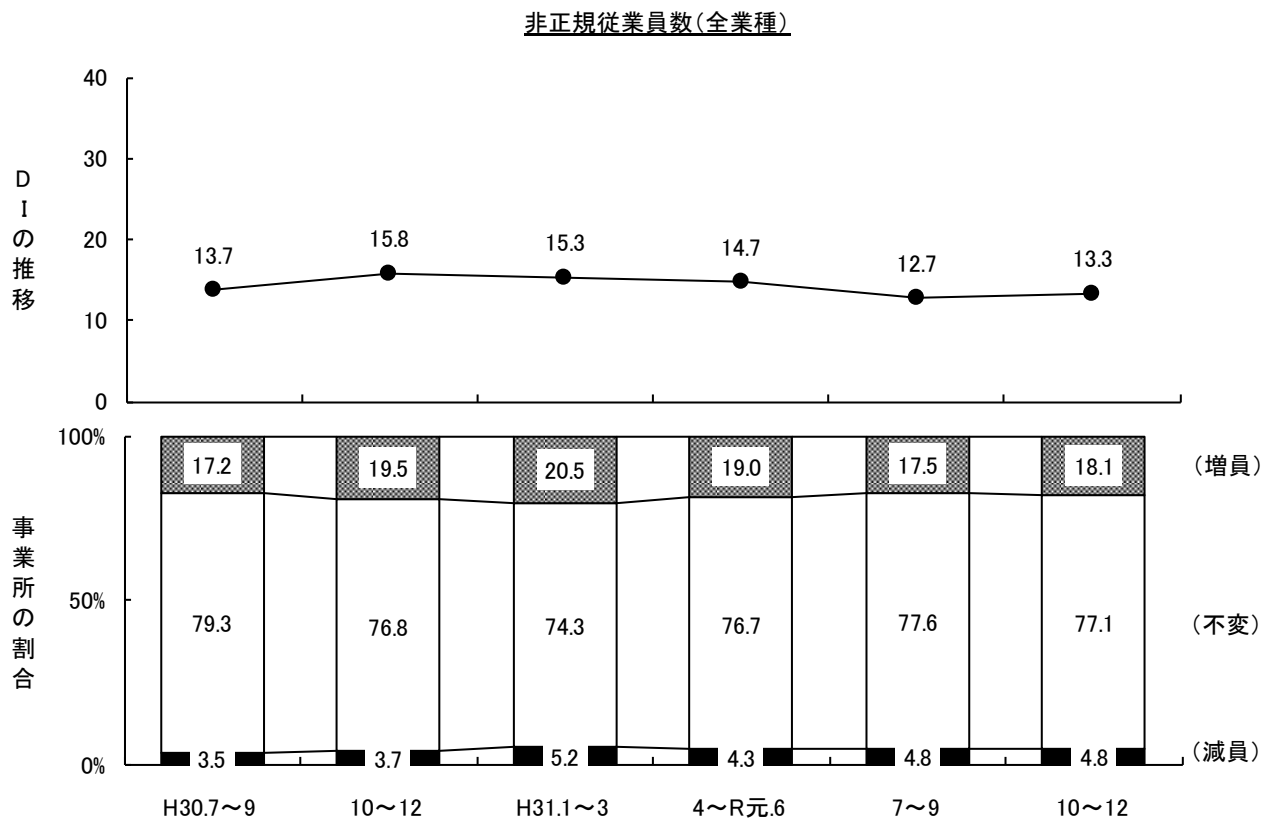
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

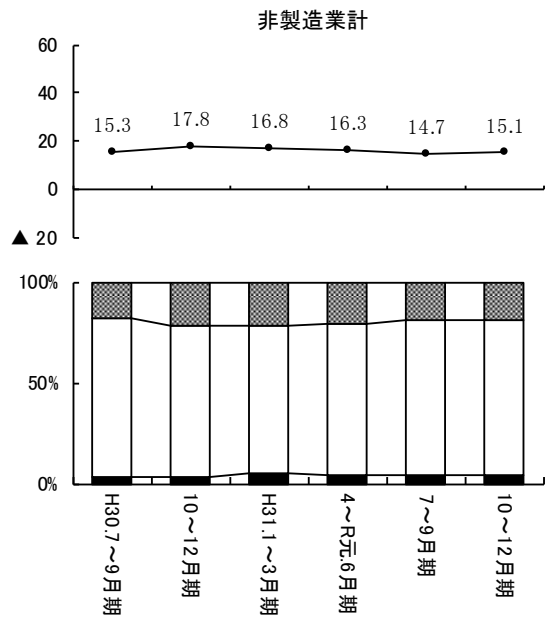
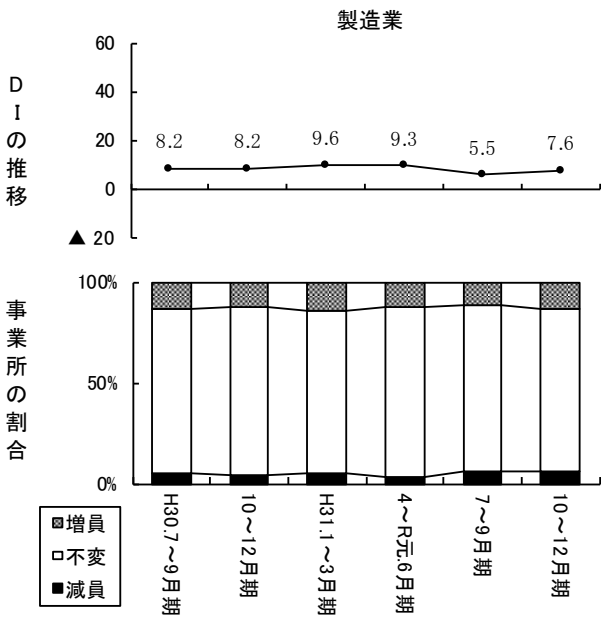
非正規従業員数のD Iは13.3（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業及び卸売業では下降し、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P61 参照

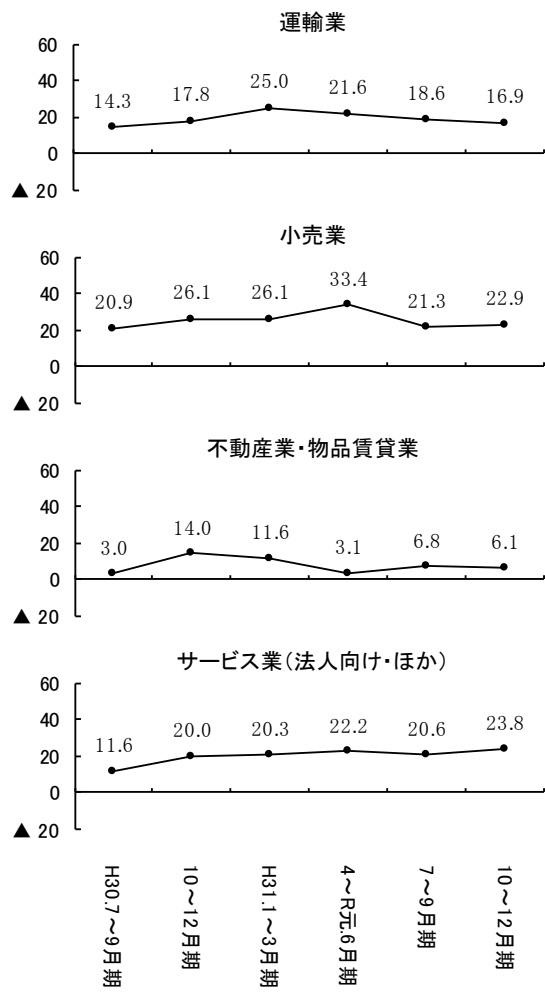
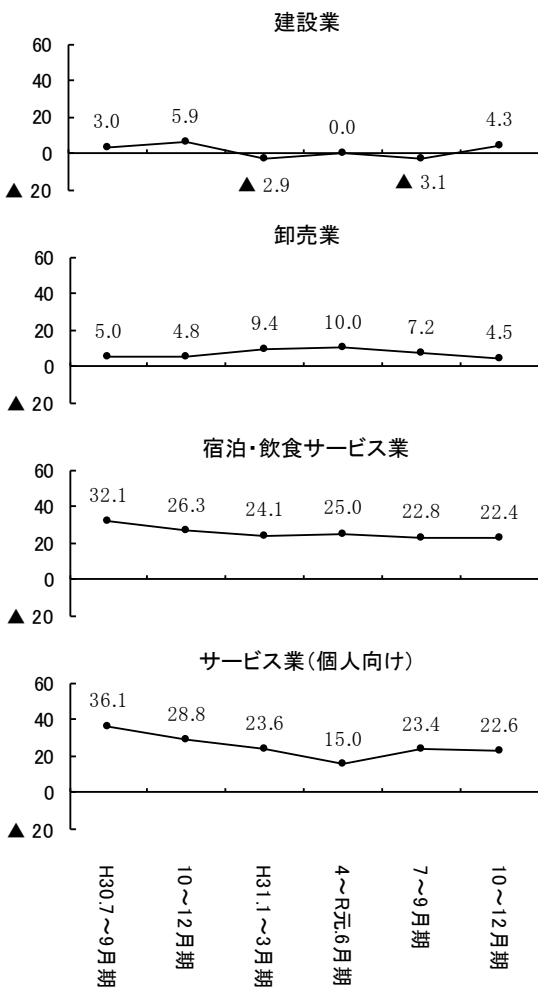


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.3と、前期実績D Iの12.7と比べほぼ横ばいとなった。

**設問5-2 非正規従業員数(予定)**



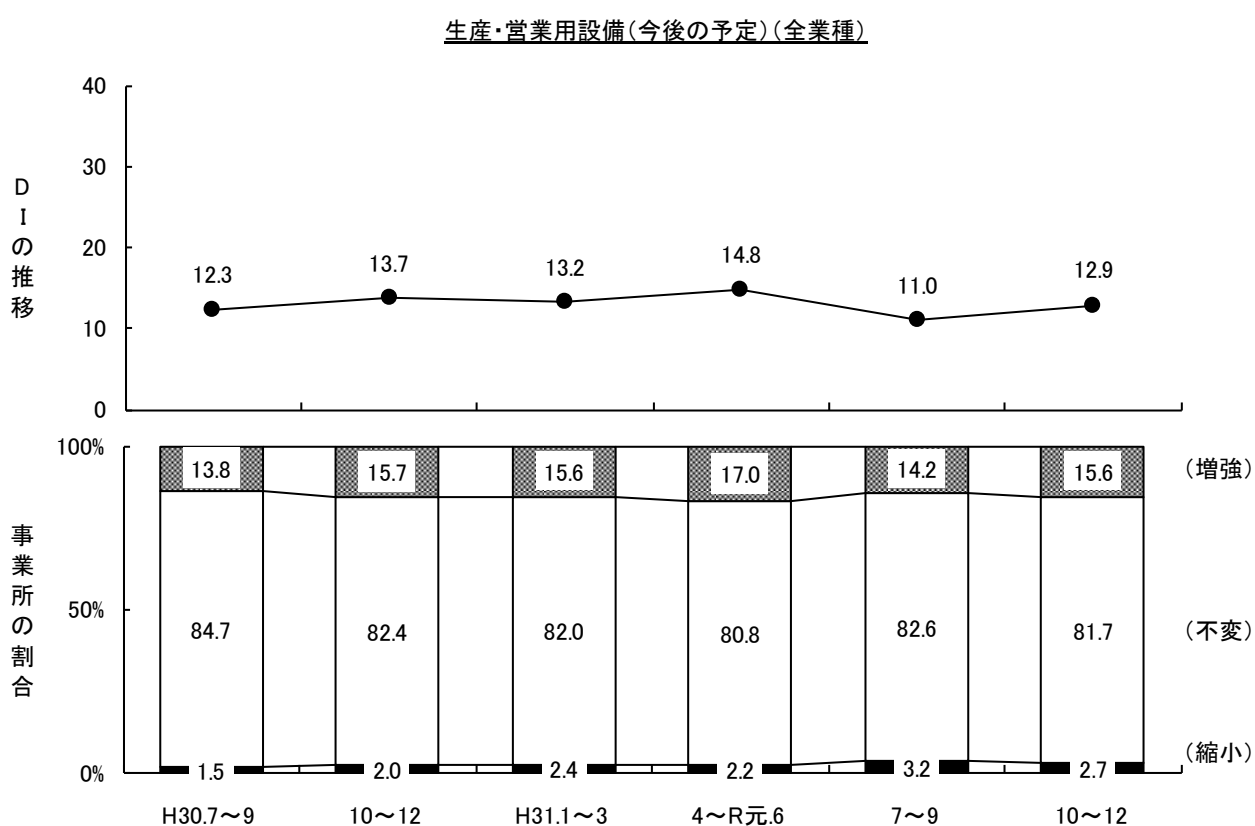
**非製造業の内訳**



設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは12.9（前期比+1.9）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

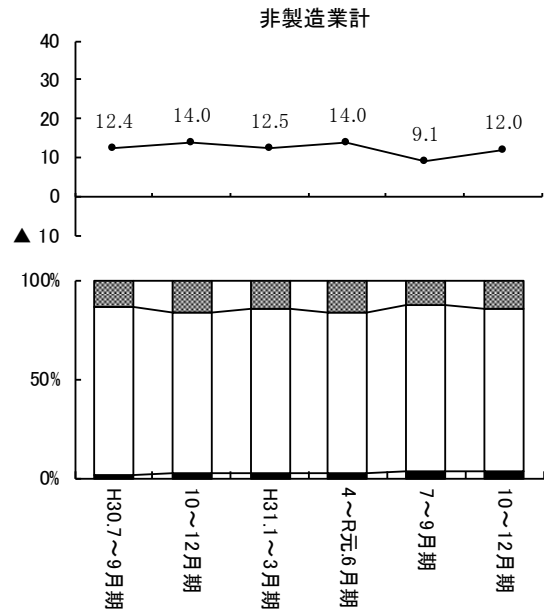
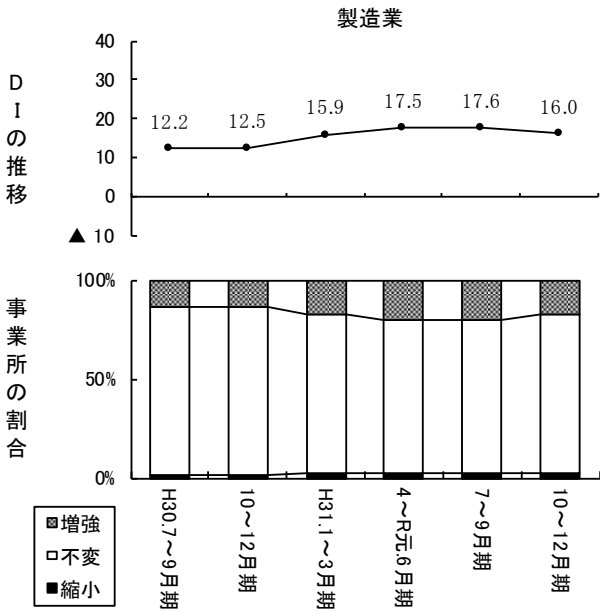
規模別D Iの詳細については、P61 参照



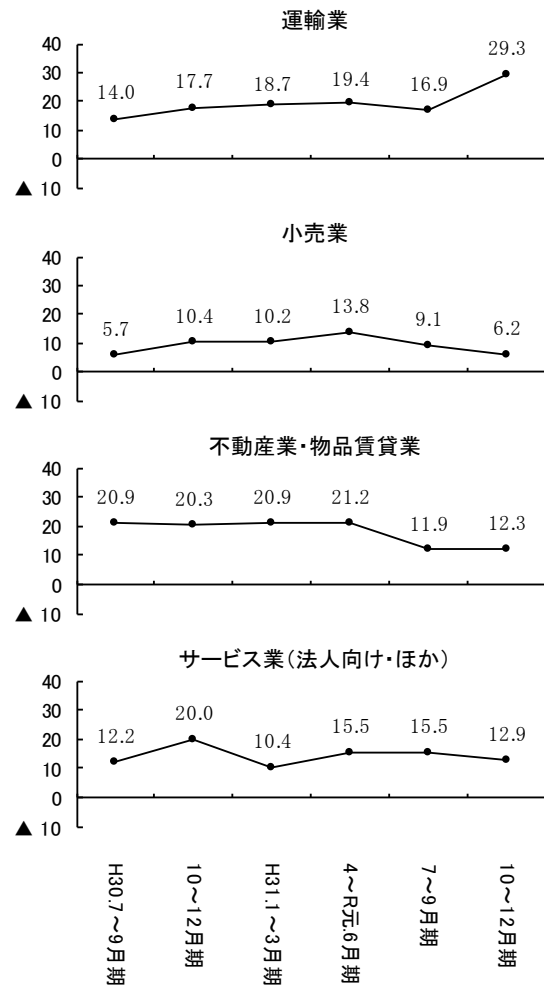
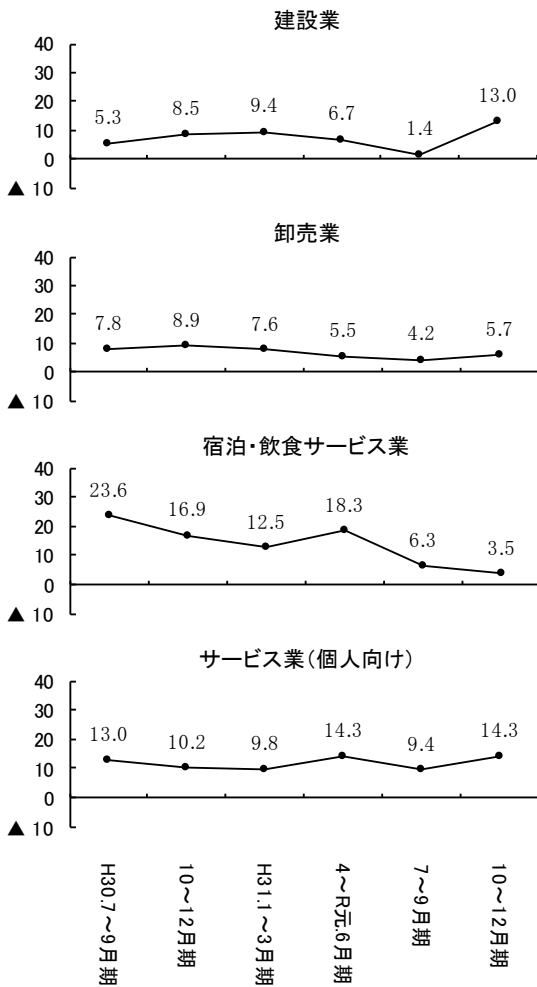
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.9と、前期実績D Iの11.0と比べやや上昇した。



設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

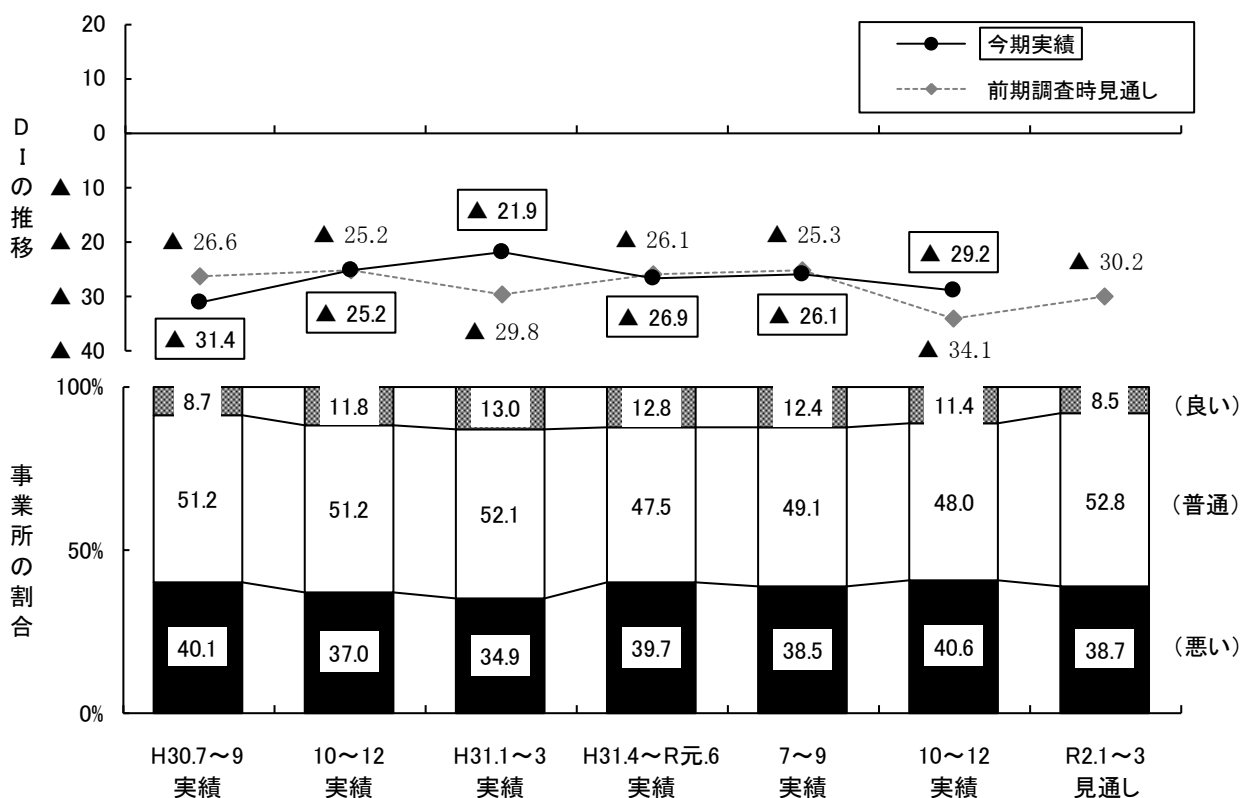


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲29.2（前期比▲3.1）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

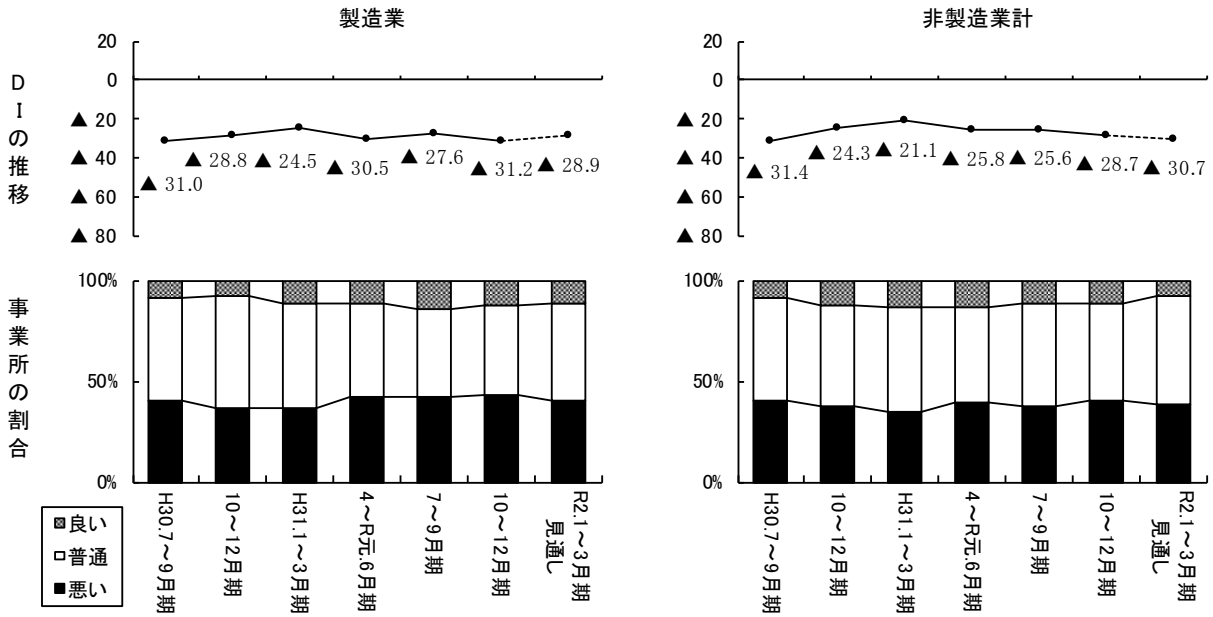
事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）（全業種）



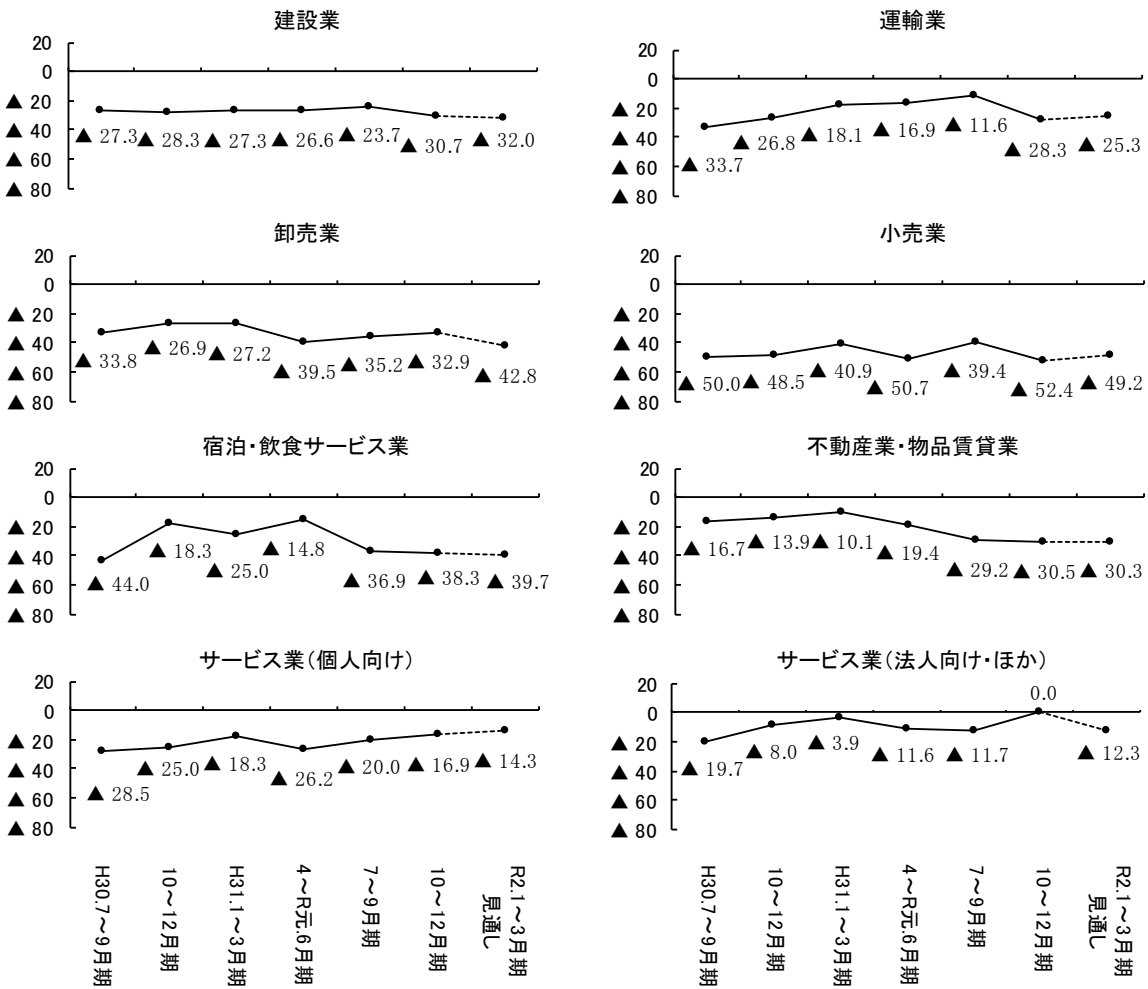
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲29.2と、前期実績D Iの▲26.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲34.1であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲30.2とやや下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



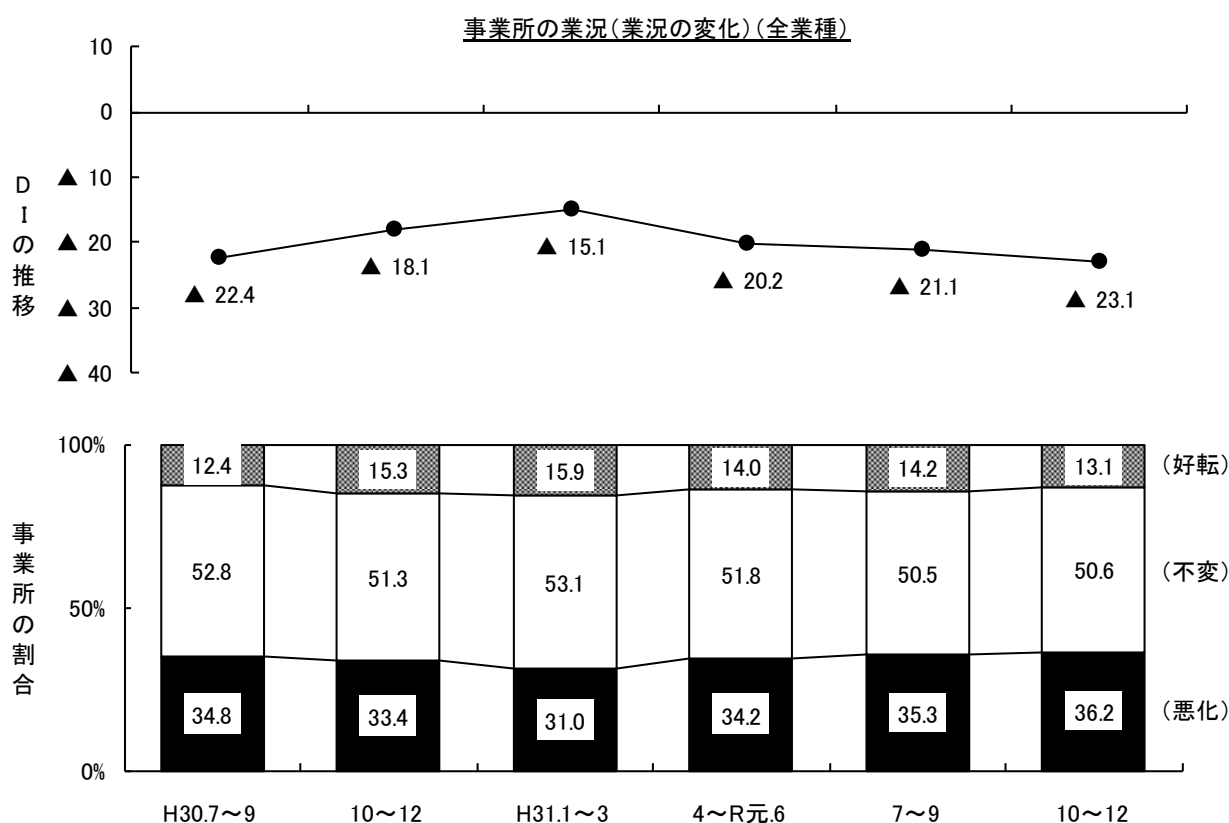
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

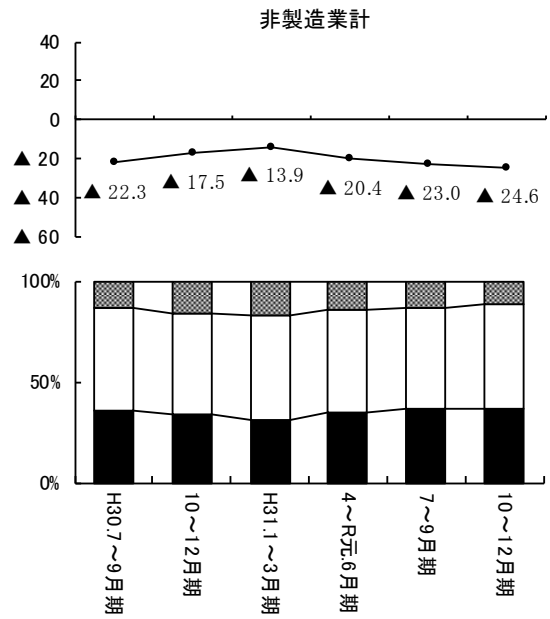
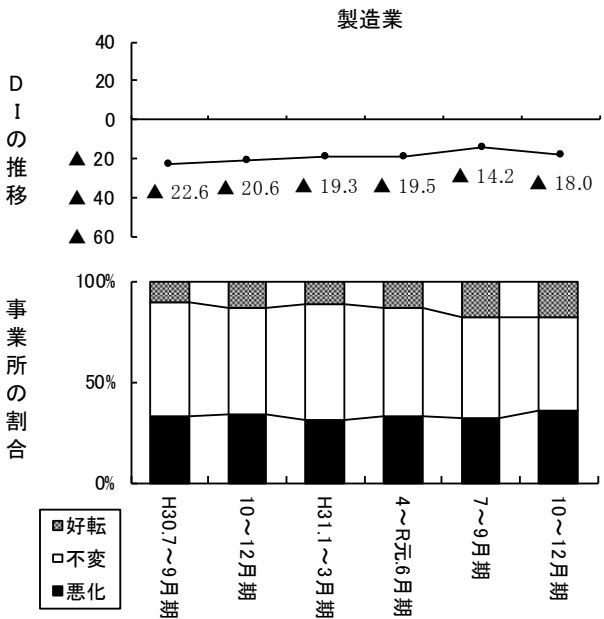
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲23.1（前期比▲2.0）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

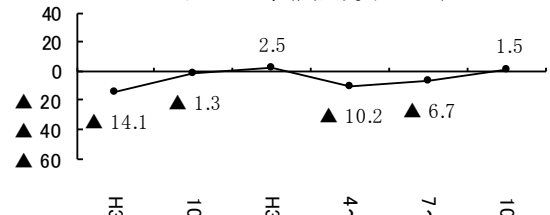
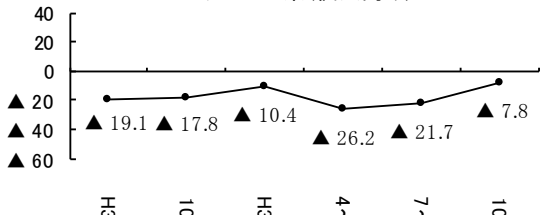
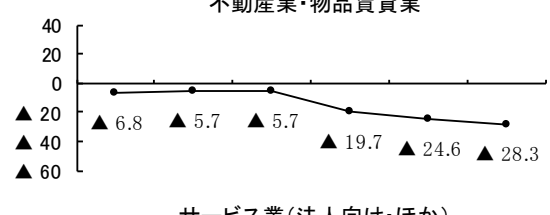
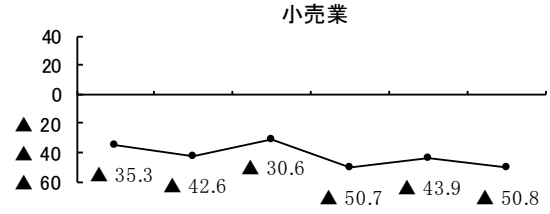
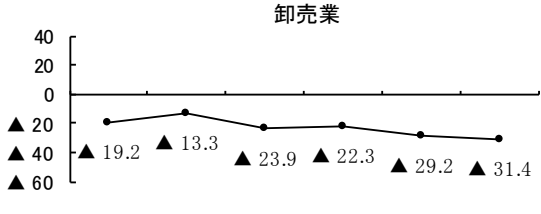
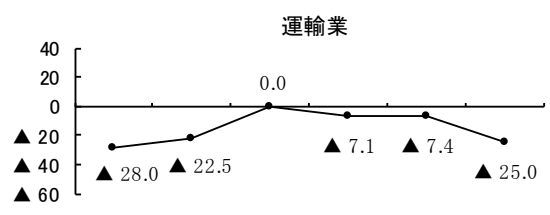
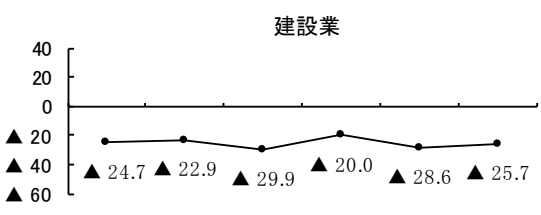


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲23.1と、前期実績D Iの▲21.1と比べやや下降した。

**設問7-1 事業所の業況(業況の変化)**



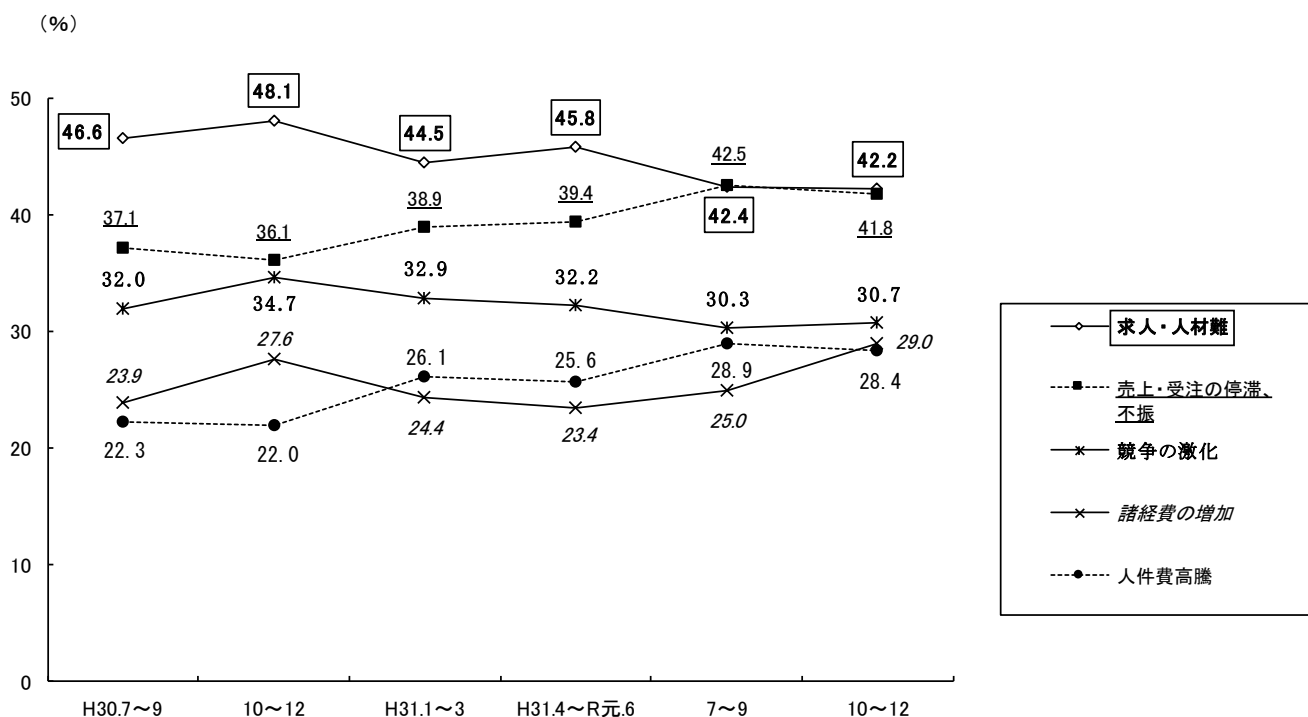
**非製造業の内訳**



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（42.2%）」、「売上・受注の停滞、不振（41.8%）」、「競争の激化（30.7%）」、「諸経費の増加（29.0%）」、「人件費高騰（28.4%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



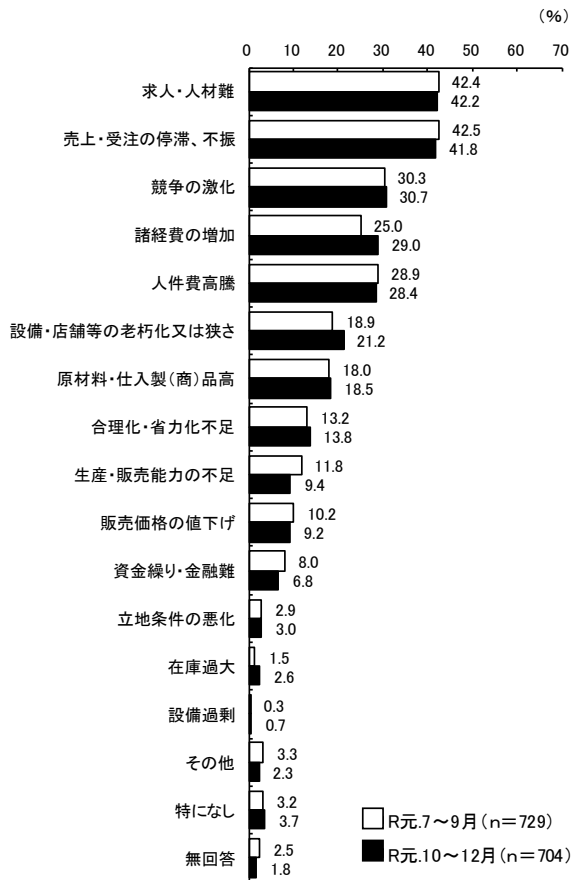
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（42.2%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（41.8%）」、「競争の激化（30.7%）」、「諸経費の増加（29.0%）」、「人件費高騰（28.4%）」の順となっている。

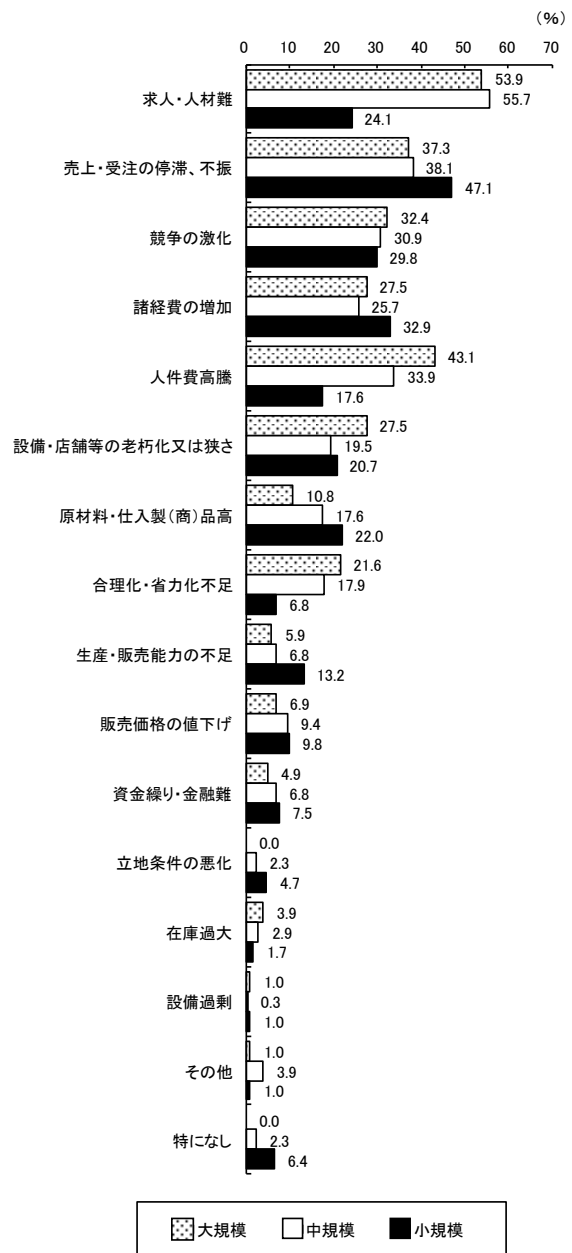
前回調査と比べると、前回2位であった「求人・人材難」が「売上・受注の停滞、不振」に0.4ポイントの差を付け、1位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「求人・人材難」は前回調査と比べて0.2ポイント、2位の「売上・受注の停滞、不振」は0.7ポイント下降し、3位の「競争の激化」は0.4ポイント上昇した。

「諸経費の増加」は4.0ポイント、「設備・店舗などの老朽化又は狭さ」は2.3ポイント上昇し、「生産・販売能力の不足」は2.4ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(54.7%)	1 求人・人材難(44.8%)
2 求人・人材難(33.3%)	2 売上・受注の停滞、不振(38.0%)
3 原材料・仕入製(商)品高(27.7%)	3 競争の激化(32.8%)
4 諸経費の増加(26.4%)	4 人件費高騰(31.6%)
5 競争の激化(23.3%)	5 諸経費の増加(29.7%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(60.0%)	1 求人・人材難(54.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.7%)
2 売上・受注の停滞、不振(52.5%)	2 人件費高騰(36.8%)	2 競争の激化(46.5%)
3 競争の激化(42.5%)	3 諸経費の増加(35.3%)	3 求人・人材難(29.6%)
4 人件費高騰(30.0%)	4 売上・受注の停滞、不振(27.9%)	4 諸経費の増加(26.8%)
5 諸経費の増加(21.3%)	5 競争の激化(26.5%)	5 販売価格の値下げ(21.1%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(45.5%)	1 求人・人材難(51.7%)	1 求人・人材難(34.8%)
2 競争の激化(33.3%)	2 原材料・仕入製(商)品高(43.3%)	1 競争の激化(34.8%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.3%)	2 人件費高騰(43.3%)	3 売上・受注の停滞、不振(31.9%)
3 求人・人材難(30.3%)	4 売上・受注の停滞、不振(26.7%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.4%)
3 人件費高騰(30.3%)	5 諸経費の増加(25.0%)	4 諸経費の増加(30.4%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 人件費高騰(41.5%)	1 求人・人材難(57.6%)
2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(38.5%)	2 人件費高騰(39.4%)
2 求人・人材難(38.5%)	3 売上・受注の停滞、不振(36.4%)
2 諸経費の増加(38.5%)	3 諸経費の増加(36.4%)
5 競争の激化(32.3%)	5 競争の激化(25.8%)

製造業、非製造業ともに、1位から5位の順位は前回と変わらずとなっている。

製造業、卸売業及び小売業では「売上・受注の停滞、不振」、サービス業(個人向け)では「人件費高騰」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位となっている。



経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	630点 (+66点)	90点 (-60点)	39点 (-8点)	759点
求人・人材難	525点 (-3点)	158点 (-18点)	43点 (-2点)	726点
競争の激化	171点 (-36点)	190点 (+24点)	64点 (-5点)	425点
人件費高騰	102点 (-30点)	246点 (+20点)	43点 (-11点)	391点
諸経費の増加	63点 (-3点)	140点 (-14点)	113点 (+30点)	316点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	171点 (+30点)	104点 (+12点)	40点 (-5点)	315点
原材料・仕入製(商)品高	102点 (-39点)	76点 (-6点)	58点 (+15点)	236点
合理化・省力化不足	84点 (-6点)	54点 (+12点)	42点 (-3点)	180点
販売価格の値下げ	36点 (+6点)	64点 (-12点)	21点 (-5点)	121点
生産・販売能力の不足	45点 (-15点)	46点 (-12点)	28点 (-9点)	119点
資金繰り・金融難	27点 (-18点)	44点 (+18点)	17点 (-13点)	88点
立地条件の悪化	15点 (+3点)	10点 (-2点)	11点 (±0点)	36点
在庫過大	9点 (-3点)	16点 (+12点)	7点 (+2点)	32点
設備過剰	0点 (±0点)	4点 (+2点)	3点 (+2点)	7点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。  
 ※( )内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(759点)」、「求人・人材難(726点)」、「競争の激化(425点)」、「人件費高騰(391点)」、「諸経費の増加(316点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(315点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	71.4% (+10.8)	15.3% (-8.9)	13.3% (-1.9)	294件
求人・人材難	58.9% (+1.9)	26.6% (-1.9)	14.5% (-0.1)	297件
競争の激化	26.4% (-4.8)	44.0% (+6.4)	29.6% (-1.6)	216件
人件費高騰	17.0% (-3.9)	61.5% (+7.9)	21.5% (-4.1)	200件
諸経費の増加	10.3% (-1.8)	34.3% (-8.0)	55.4% (+9.8)	204件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	38.3% (+4.2)	34.9% (+1.6)	26.8% (-5.8)	149件
原材料・仕入製(商)品高	26.2% (-9.7)	29.2% (-2.1)	44.6% (+11.8)	130件
合理化・省力化不足	28.9% (-2.4)	27.8% (+5.9)	43.3% (-3.6)	97件
販売価格の値下げ	18.5% (+5.0)	49.2% (-2.2)	32.3% (-2.8)	65件
生産・販売能力の不足	22.7% (-0.6)	34.8% (+1.1)	42.4% (-0.6)	66件
資金繰り・金融難	18.8% (-7.1)	45.8% (+23.4)	35.4% (-16.3)	48件
立地条件の悪化	23.8% (+4.8)	23.8% (-4.8)	52.4% (±0.0)	21件
在庫過大	16.7% (-19.7)	44.4% (+26.2)	38.9% (-6.6)	18件
設備過剰	0.0% (±0.0)	40.0% (-10.0)	60.0% (+10.0)	5件

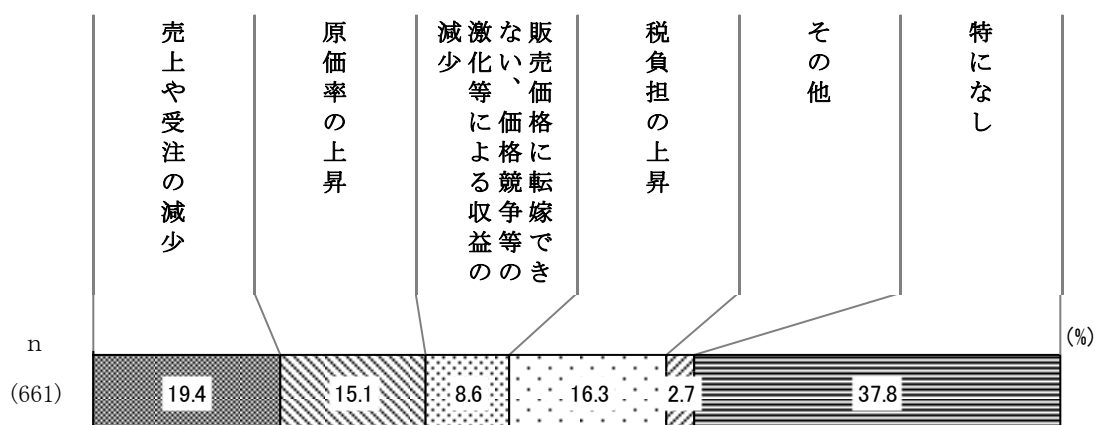
※( )内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 消費税率の引き上げにより最も影響を受けたこと

消費税率の引き上げにより最も影響を受けたことについては、「売上や受注の減少（19.4%）」、「税負担の上昇（16.3%）」、「原価率の上昇（15.1%）」、「販売価格に転嫁できない、価格競争等の激化等による収益の減少（8.6%）」の順となっている。  
 なお、「特になし」は37.8%となっている。

消費税率の引き上げにより最も影響を受けたこと（全業種）

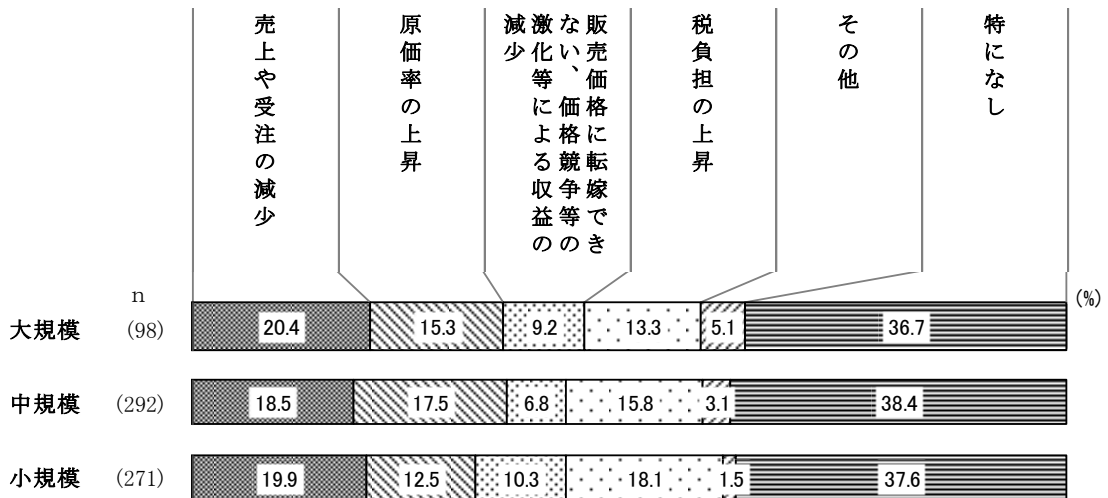


消費税率の引き上げにより最も影響を受けたことについては、「売上や受注の減少（19.4%）」、「税負担の上昇（16.3%）」、「原価率の上昇（15.1%）」、「販売価格に転嫁できない、価格競争等の激化等による収益の減少（8.6%）」の順となっている。なお、「特になし」は37.8%となっている。

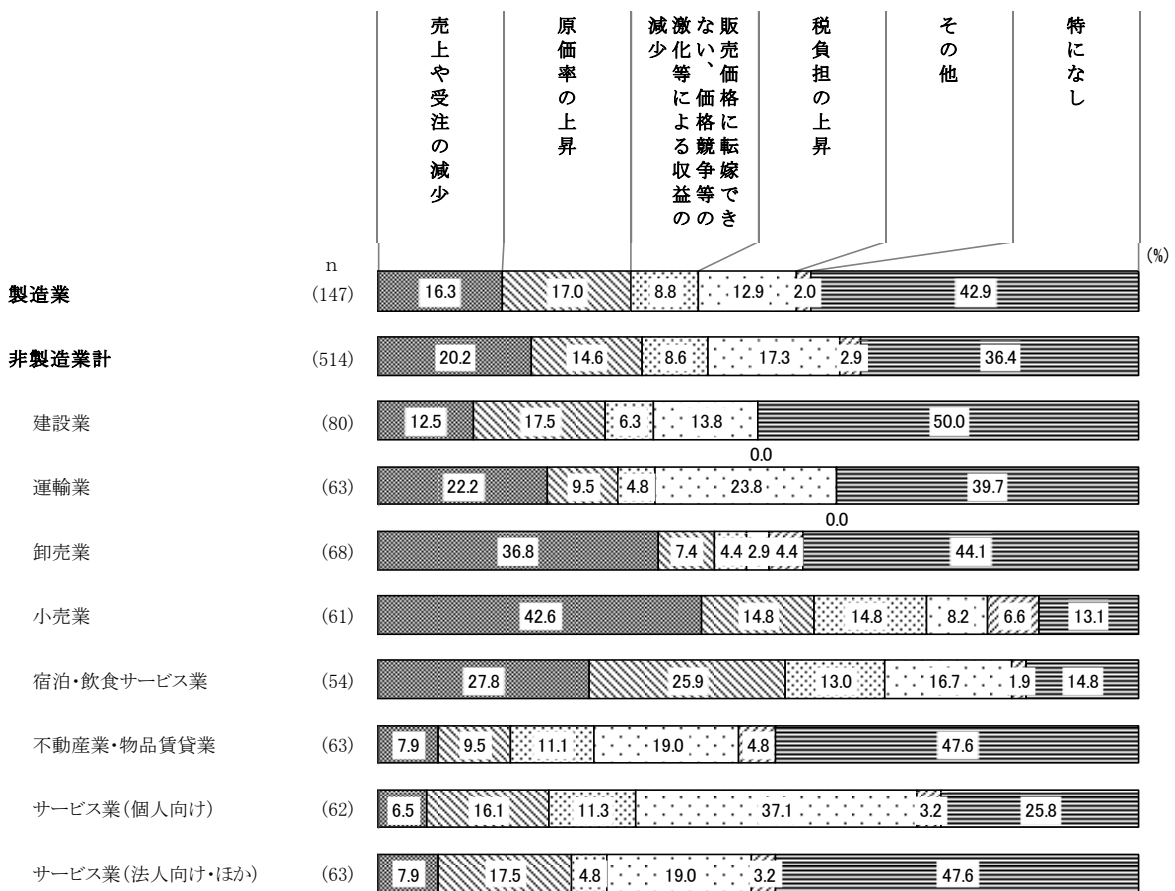
規模別で見ると、すべての規模で「売上や受注の減少」の割合が最も多くなっている。規模が小さくなるにしたがって、「税負担の上昇」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「原価率の上昇」、小売業では「売上や受注の減少」、サービス業（個人向け）では「税負担の上昇」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

消費税率の引き上げにより最も影響を受けたこと（規模別）



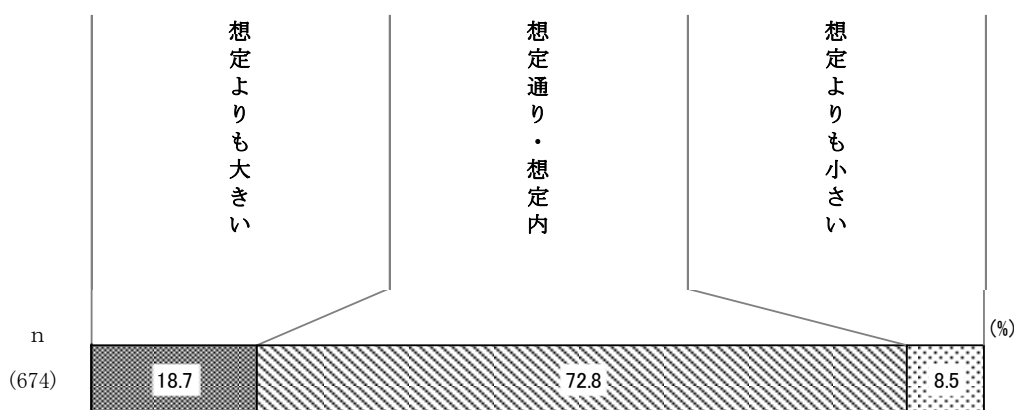
消費税率の引き上げにより最も影響を受けたこと（業種別）



特別設問2 事前の想定と比べた影響の程度

事前の想定と比べた消費税率の引き上げによる影響の程度については、「想定通り・想定内（72.8%）」、「想定よりも大きい（18.7%）」、「想定よりも小さい（8.5%）」の順となっている。

事前の想定と比べた影響の程度（全業種）

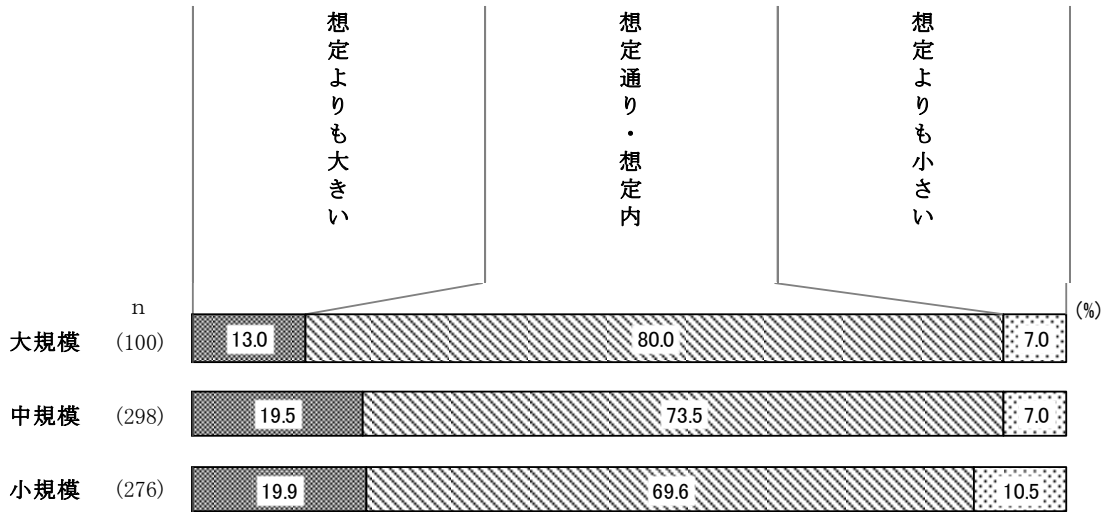


事前の想定と比べた消費税率の引き上げによる影響の程度については、「想定通り・想定内（72.8%）」、「想定よりも大きい（18.7%）」、「想定よりも小さい（8.5%）」の順となっている。

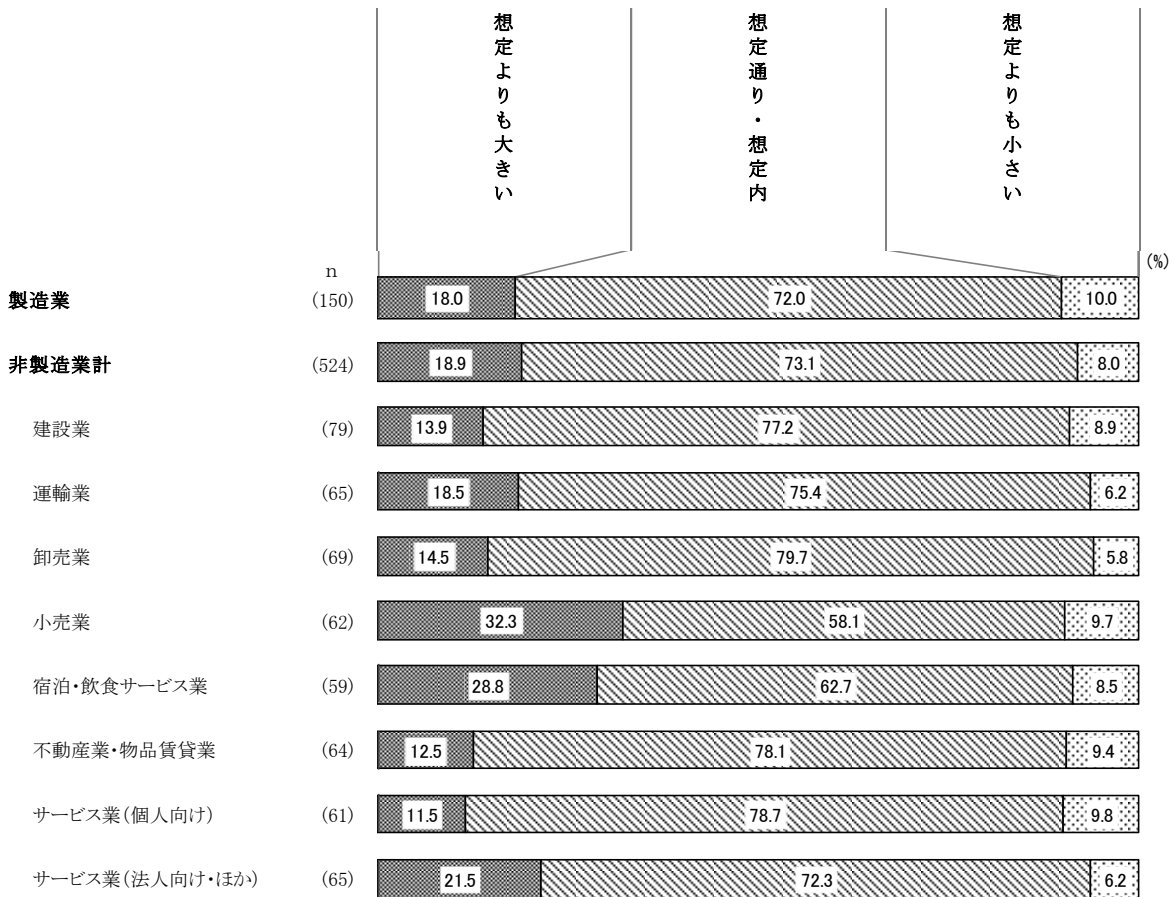
規模別で見ると、すべての規模で「想定通り・想定内」の割合が最も多くなっている。規模が小さくなるにしたがって、「想定よりも大きい」の割合が多くなる一方、規模が大きくなるにしたがって、「想定通り・想定内」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「想定通り・想定内」が最も多く、小売業及び宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で7割を超えている。

事前の想定と比べた影響の程度（規模別）



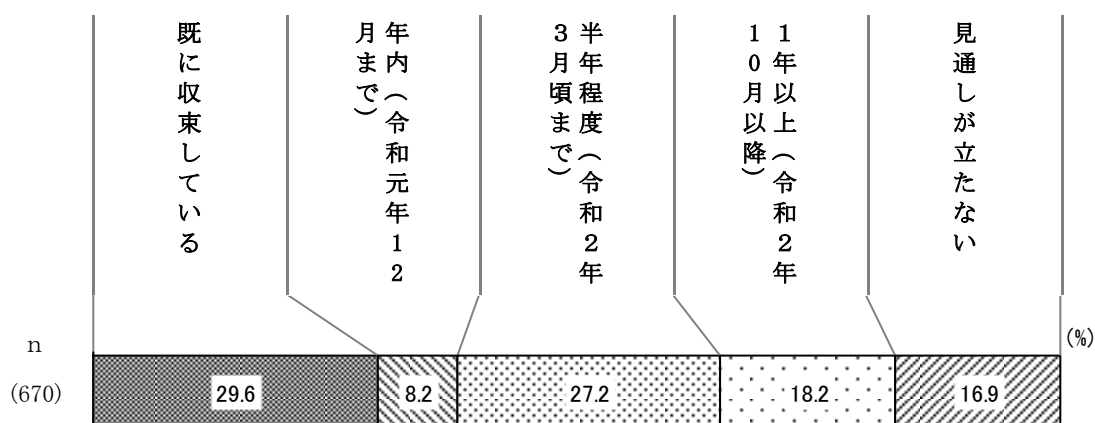
事前の想定と比べた影響の程度（業種別）



特別設問3 消費税率の引き上げによる影響の継続見通し

消費税率の引き上げによる影響はいつまで続くと想定しているかについては、「既に収束している（29.6%）」、「半年程度（令和2年3月頃まで）（27.2%）」、「1年以上（令和2年10月以降）（18.2%）」、「見通しが立たない（16.9%）」の順となっている。

消費税率の引き上げによる影響の継続見通し（全業種）

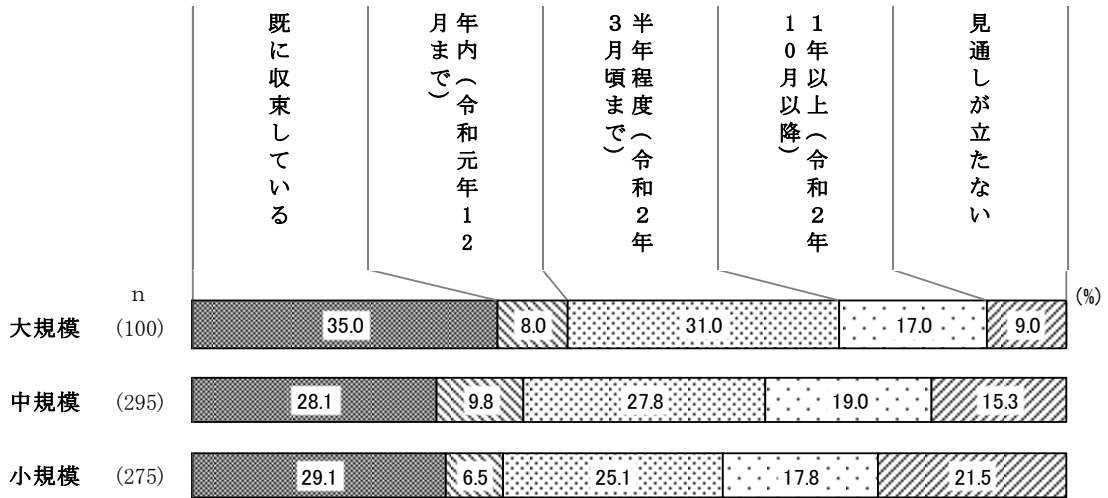


消費税率の引き上げによる影響はいつまで続くと想定しているかについては、「既に収束している（29.6%）」、「半年程度（令和2年3月頃まで）（27.2%）」、「1年以上（令和2年10月以降）（18.2%）」、「見通しが立たない（16.9%）」の順となっている。

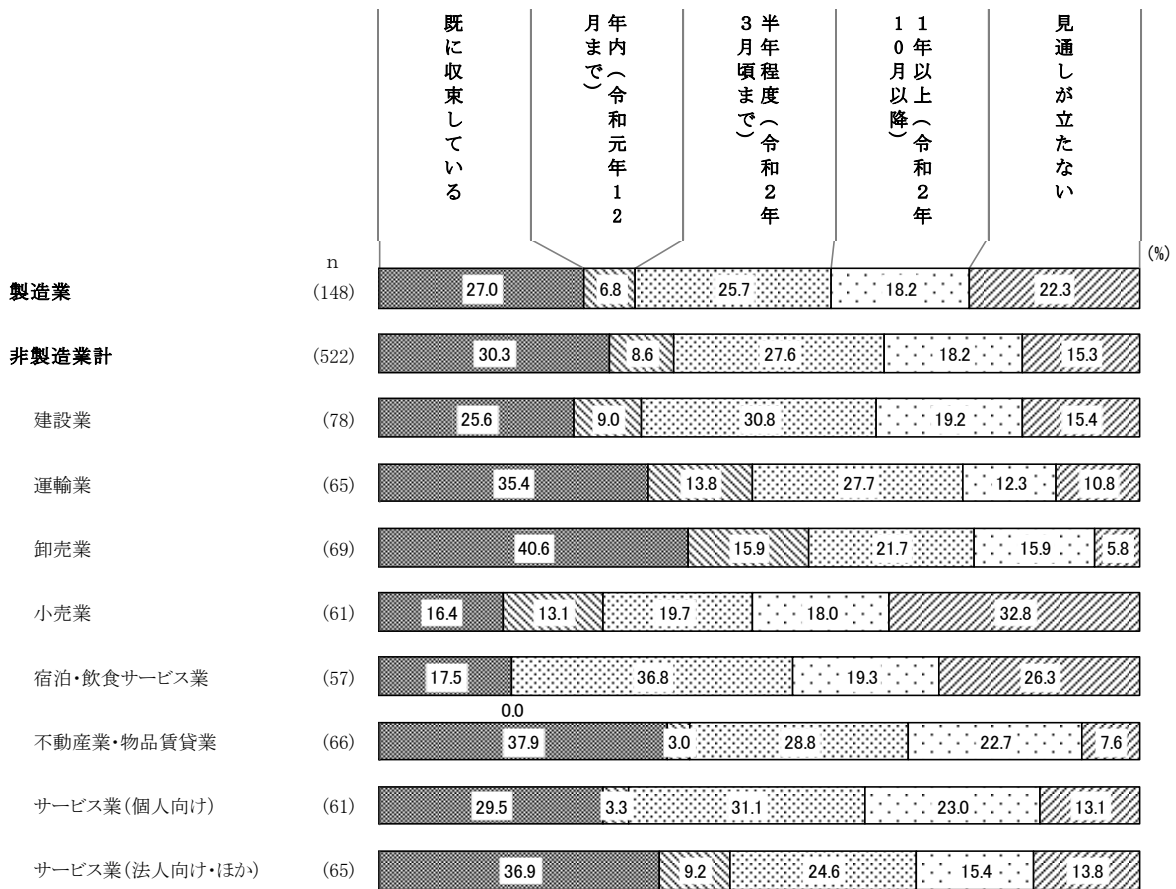
規模別で見ると、すべての規模で「既に収束している」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「半年程度（令和2年3月頃まで）」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「見通しが立たない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「既に収束している」、宿泊・飲食サービス業では「半年程度（令和2年3月頃まで）」、小売業では「見通しが立たない」が他の業種と比べて多くなっている。

消費税率の引き上げによる影響の継続見通し（規模別）

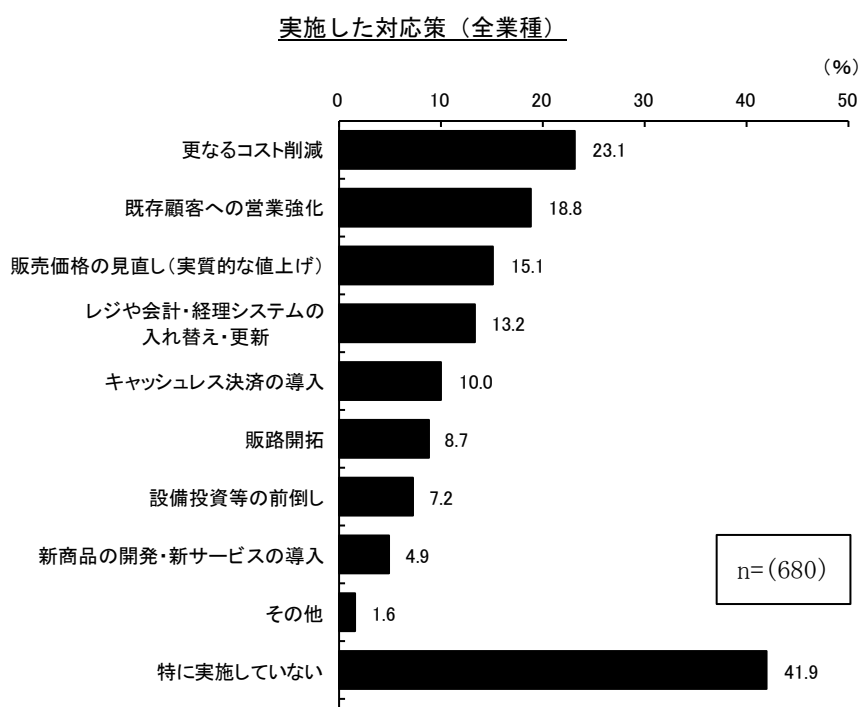


消費税率の引き上げによる影響の継続見通し（業種別）



#### 特別設問4 実施した対応策

消費税率の引き上げに対して実施した対応策については、「更なるコスト削減（23.1%）」、「既存顧客への営業強化（18.8%）」、「価格の見直し（実質的な値上げ）（15.1%）」、「レジや会計・経理システムの入れ替え・更新（13.2%）」、「キャッシュレス決済の導入（10.0%）」の順となっている。なお、「特に実施していない」は41.9%となっている。



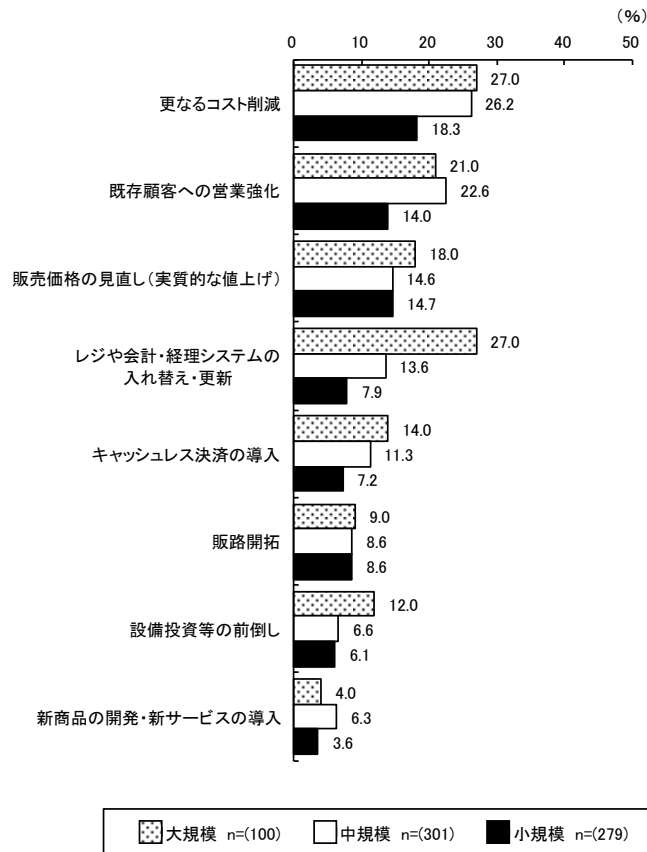
消費税率の引き上げに対して実施した対応策については、「更なるコスト削減（23.1%）」、「既存顧客への営業強化（18.8%）」、「価格の見直し（実質的な値上げ）（15.1%）」、「レジや会計・経理システムの入れ替え・更新（13.2%）」、「キャッシュレス決済の導入（10.0%）」の順となっている。なお、「特に実施していない」は41.9%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「更なるコスト削減」の割合が最も多くなっている。「更なるコスト削減」、「レジや会計・経理システムの入れ替え・更新」、「キャッシュレス決済の導入」、「設備投資等の前倒し」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「既存顧客への営業強化」、卸売業では「販路開拓」、小売業では「レジや会計・経理システムの入れ替え・更新」、サービス業（個人向け）では「更なるコスト削減」が他の業種に比べて多くなっている。



実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(151)	非製造業 n=(529)	
1 更なるコスト削減(19.2%)	1 更なるコスト削減(24.2%)	
2 既存顧客への営業強化(13.9%)	2 既存顧客への営業強化(20.2%)	
3 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(11.3%)	3 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(16.3%)	
4 販路開拓(9.9%)	4 レジや会計・経理システムの入れ替え・更新(14.7%)	
5 レジや会計・経理システムの入れ替え・更新(7.9%)	5 キャッシュレス決済の導入(11.9%)	

建設業 n=(79)	運輸業 n=(64)	卸売業 n=(71)
1 既存顧客への営業強化(27.8%)	1 更なるコスト削減(29.7%)	1 販路開拓(14.1%)
2 更なるコスト削減(25.3%)	2 既存顧客への営業強化(25.0%)	1 既存顧客への営業強化(14.1%)
3 販路開拓(7.6%)	3 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(12.5%)	1 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(14.1%)
4 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(6.3%)	4 販路開拓(10.9%)	4 新商品の開発・新サービスの導入(11.3%)
5 設備投資等の前倒し(5.1%)	4 キャッシュレス決済の導入(10.9%)	4 更なるコスト削減(11.3%)
レジや会計・経理システムの入れ替え・更新(5.1%)		

小売業 n=(62)	宿泊・飲食サービス業 n=(59)	不動産業・物品賃貸業 n=(66)
1 レジや会計・経理システムの入れ替え・更新(43.5%)	1 レジや会計・経理システムの入れ替え・更新(35.6%)	1 更なるコスト削減(24.2%)
2 キャッシュレス決済の導入(35.5%)	2 キャッシュレス決済の導入(30.5%)	2 既存顧客への営業強化(19.7%)
3 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(27.4%)	3 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(27.1%)	3 設備投資等の前倒し(12.1%)
4 既存顧客への営業強化(21.0%)	4 更なるコスト削減(23.7%)	4 販路開拓(10.6%)
4 更なるコスト削減(21.0%)	5 既存顧客への営業強化(11.9%)	5 レジや会計・経理システムの入れ替え・更新(9.1%)

サービス業(個人向け) n=(62)	サービス業(法人向け・ほか) n=(66)
1 更なるコスト削減(30.6%)	1 更なるコスト削減(28.8%)
2 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(29.0%)	2 既存顧客への営業強化(19.7%)
3 既存顧客への営業強化(21.0%)	3 販売価格の見直し(実質的な値上げ)(13.6%)
4 キャッシュレス決済の導入(14.5%)	4 新商品の開発・新サービスの導入(6.1%)
5 設備投資等の前倒し(11.3%)	4 レジや会計・経理システムの入れ替え・更新(6.1%)

## 4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

### (1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は創業者、既存企業ともに前年同期比で減少した。相談内容に関しては、創業者は経営全般、既存企業はマーケティングに関する相談が多かった。業種は、創業者はサービス業、既存企業は製造業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 526件（前年同期 554件）

②内訳 ア 創業者 441件（前年同期 456件）

相談内容	今期	前年同期
経営全般	203件	166件
マーケティング	64件	50件
税務	62件	37件
ビジネスプラン	29件	109件
その他	83件	94件

業種	今期	前年同期
サービス業	244件	169件
小売業	64件	35件
飲食業	44件	39件
製造業	21件	20件
その他	68件	193件

イ 既存企業 85件（前年同期 98件）

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	28件	13件
経営全般	18件	70件
ビジネスプラン	6件	1件
IT	5件	6件
その他	28件	8件

業種	今期	前年同期
製造業	30件	18件
サービス業	24件	30件
小売業	3件	8件
卸売業	2件	8件
その他	26件	34件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期から15件の減少となっている。経営全般は増加し、ビジネスプランが減少した。業種はサービス業の割合が高い。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期から13件の減少となっている。マーケティングは増加し、経営全般が減少している。業種は製造業の割合が高い。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者は経営全般の相談が増加しており、創業時の複合的な経営課題を総合的に解決することが求められている。既存企業はマーケティングに関する相談が多数を占めており、特にデザイン面での需要が高まっている。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1124 FAX：022-715-8205

E-mail：assista@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/>

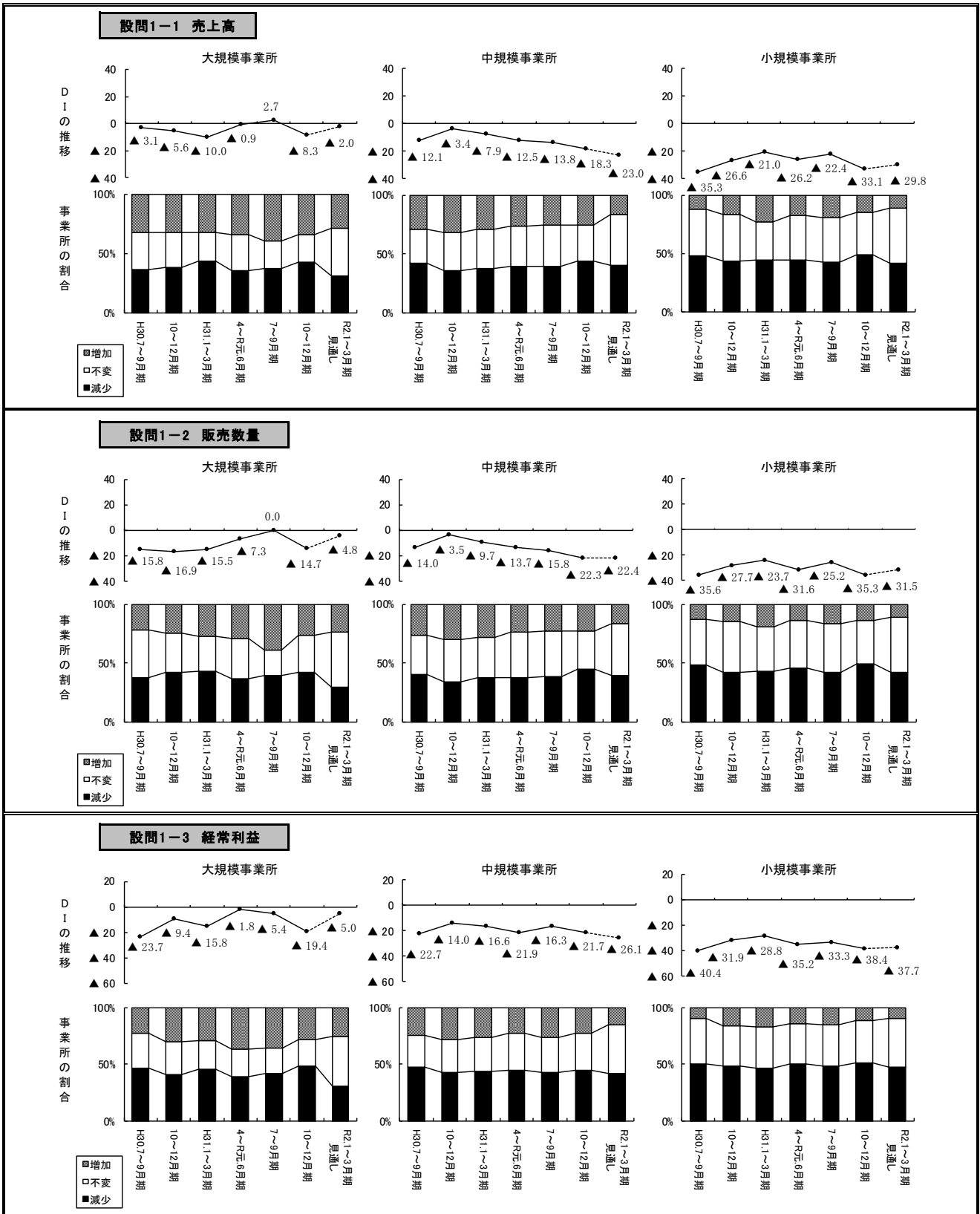
資料編



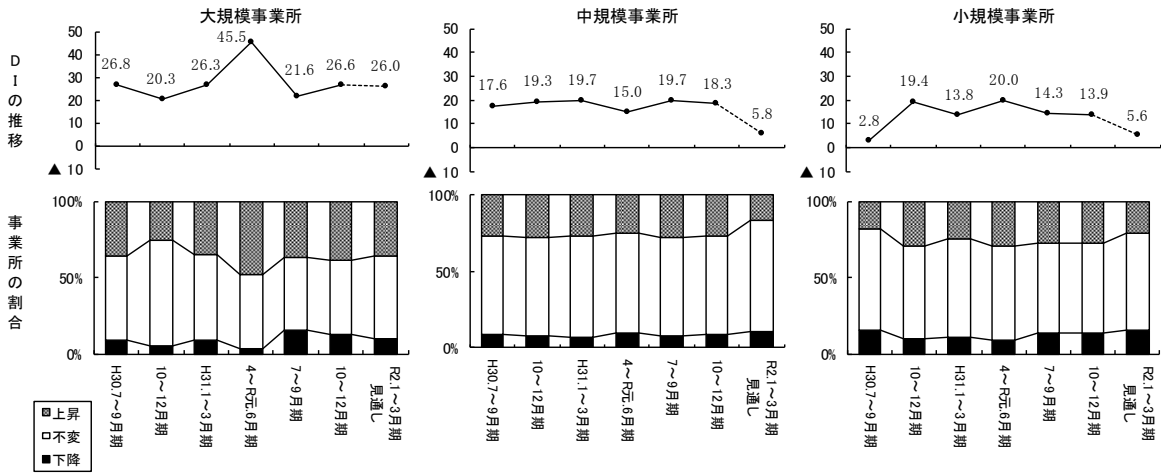
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

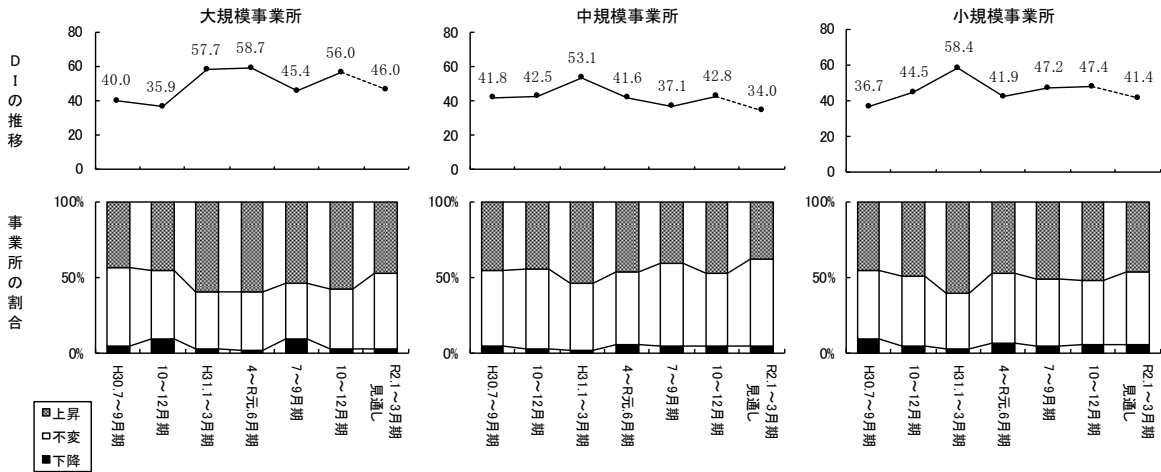
① 規模別 D I



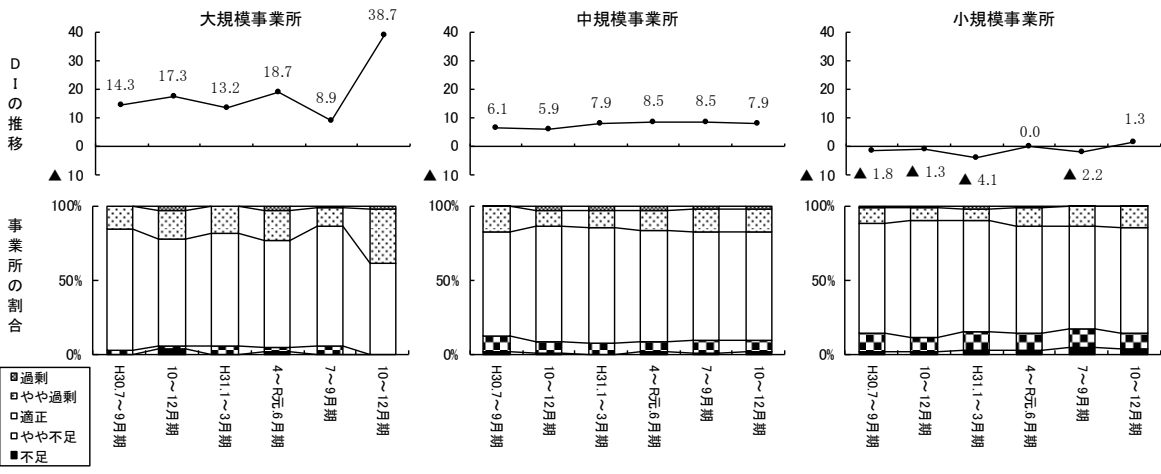
設問2-1 製(商)品単価



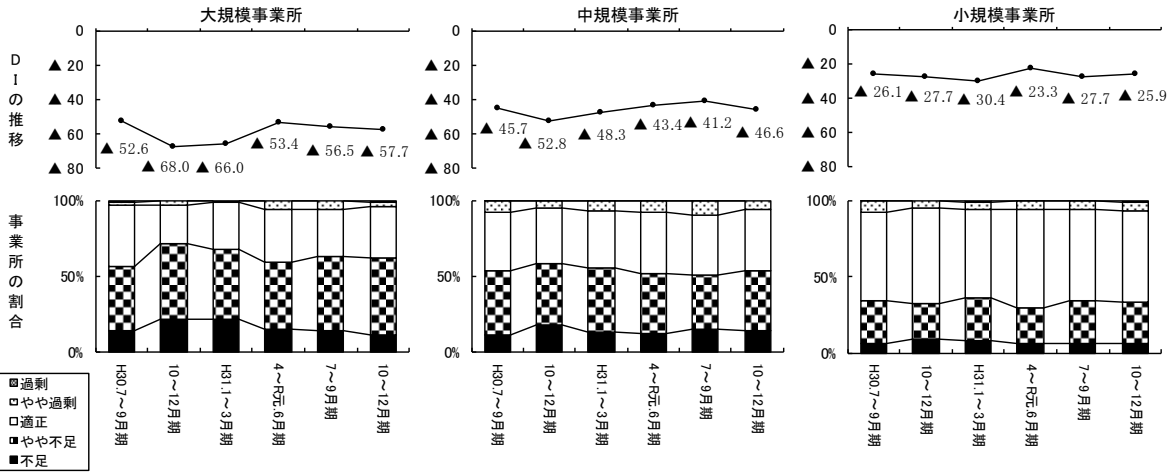
設問2-2 原材料(仕入)価格



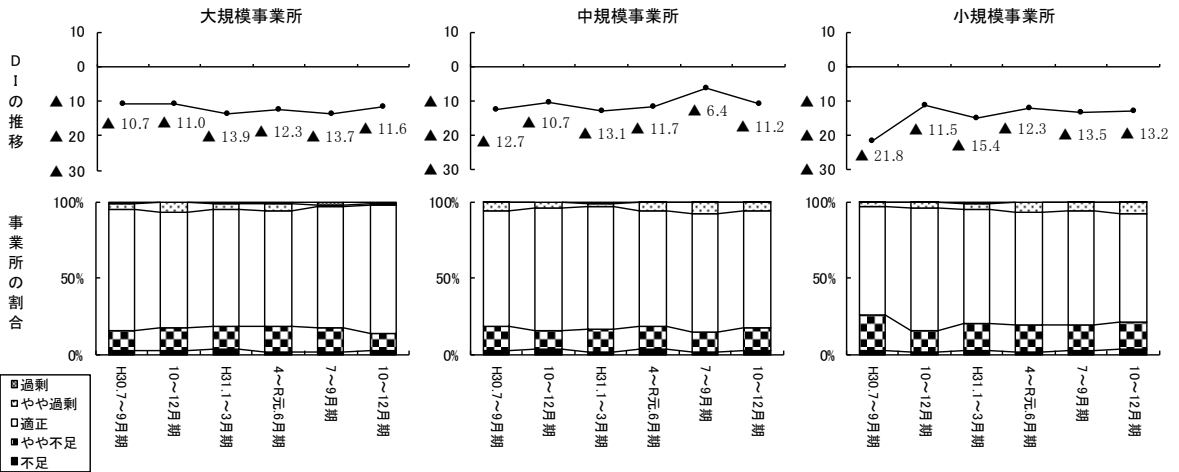
設問3-1 製(商)品在庫



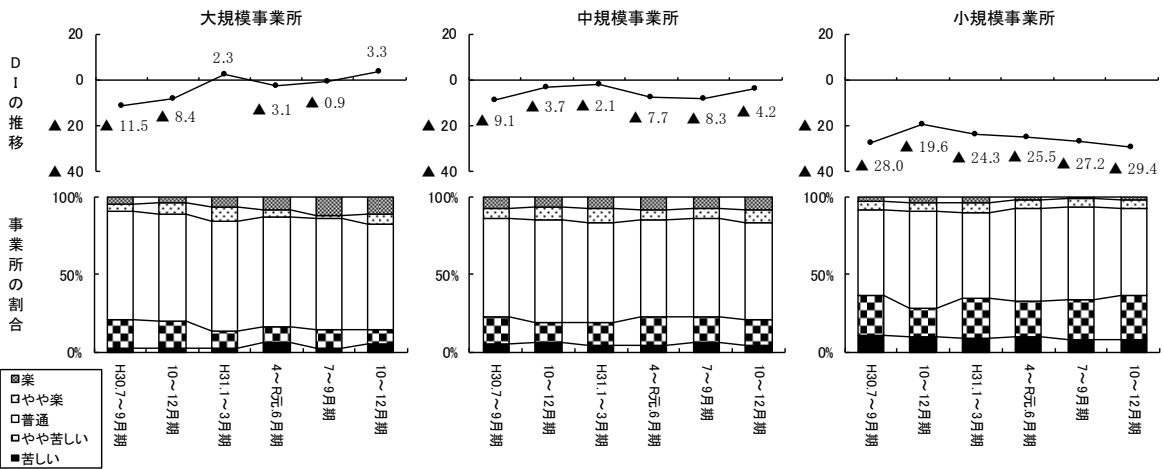
設問3-2 労働力



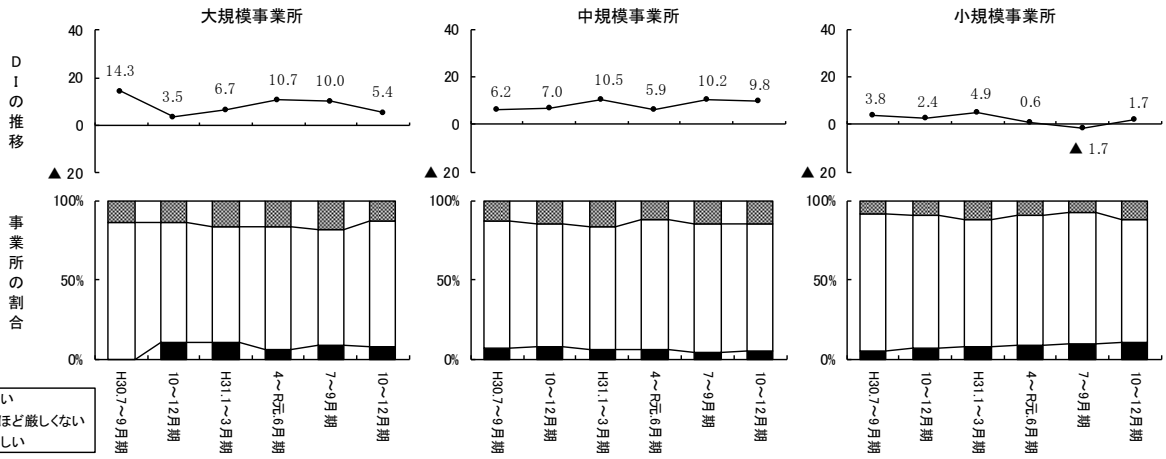
設問3-3 生産・営業用設備



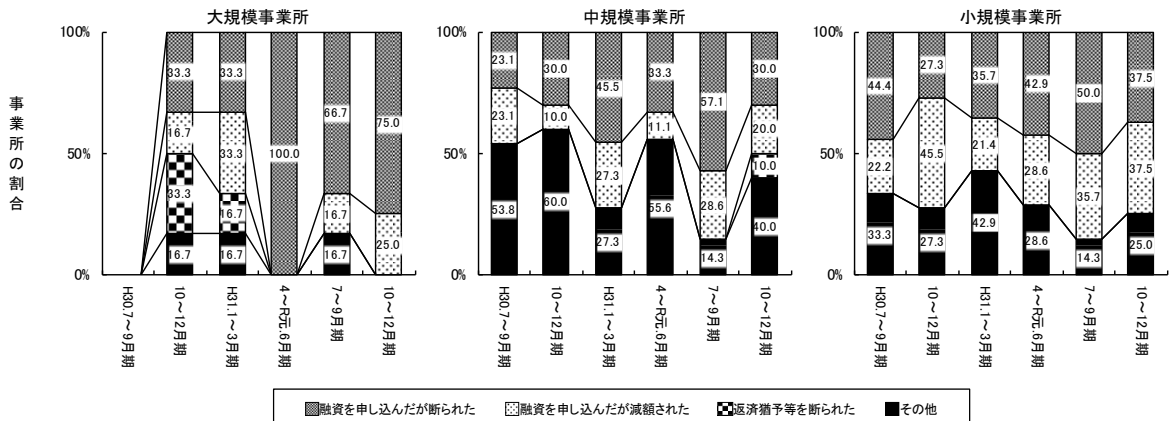
設問3-4 資金繰り



設問4-1 金融機関の対応

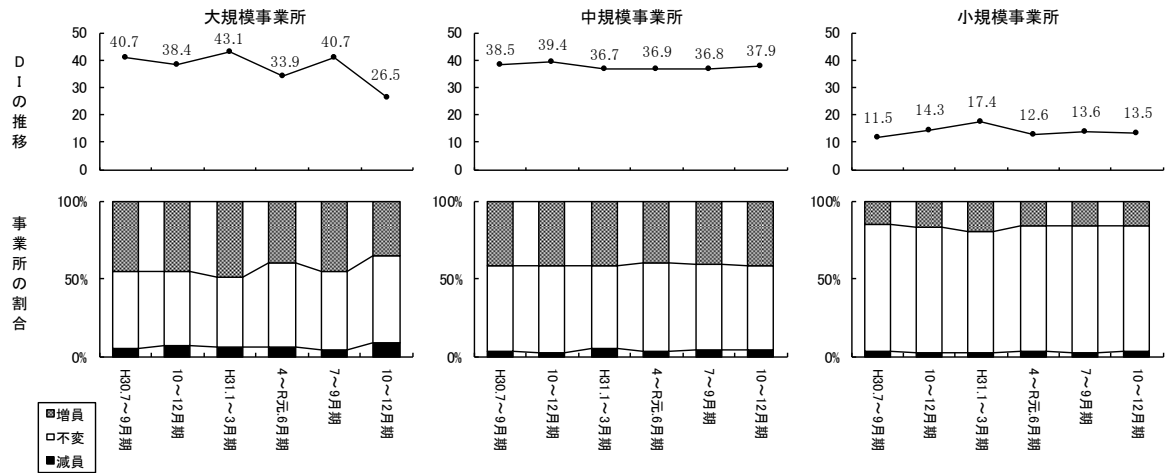


設問4-2 厳しいと感じる理由

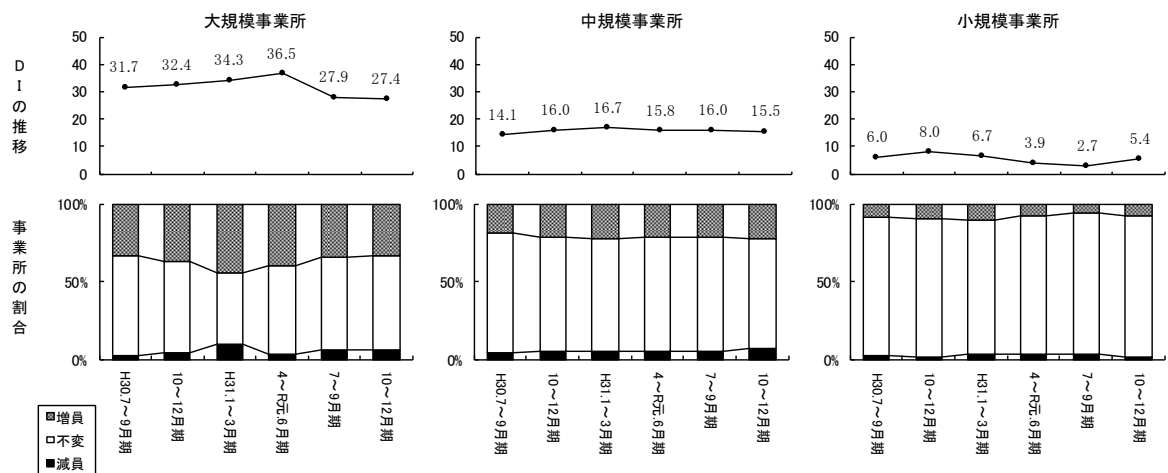




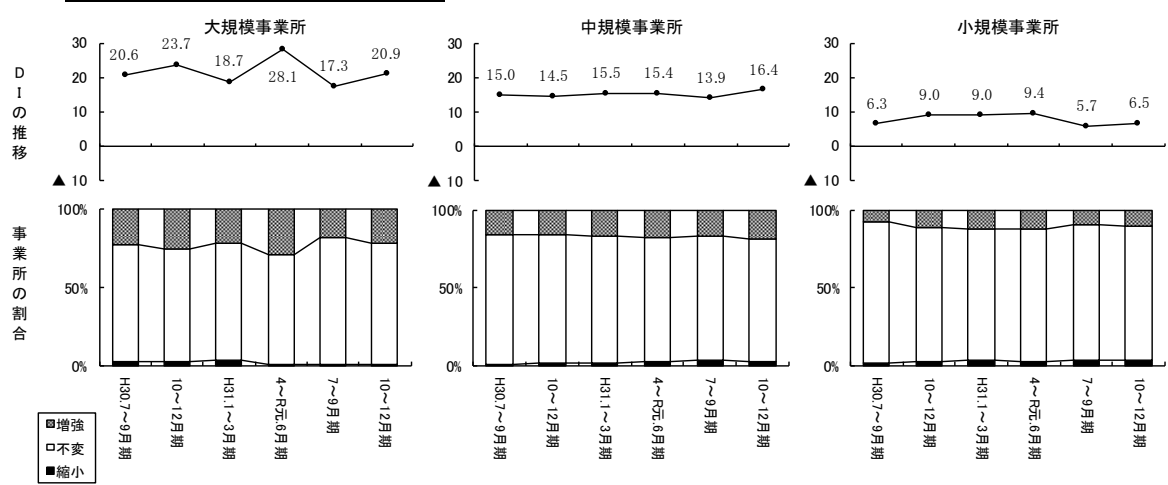
**設問5-1 正規従業員数(予定)**



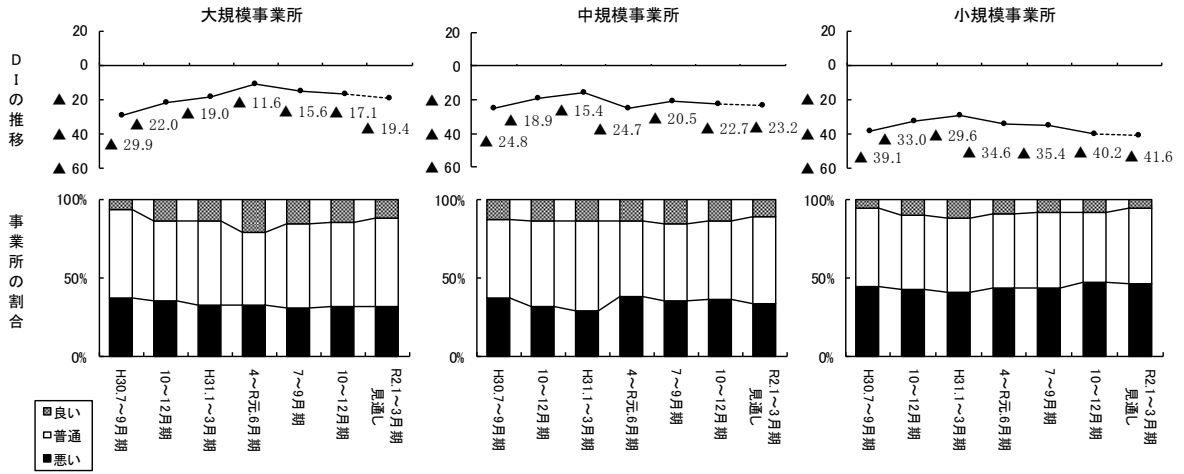
**設問5-2 非正規従業員数(予定)**



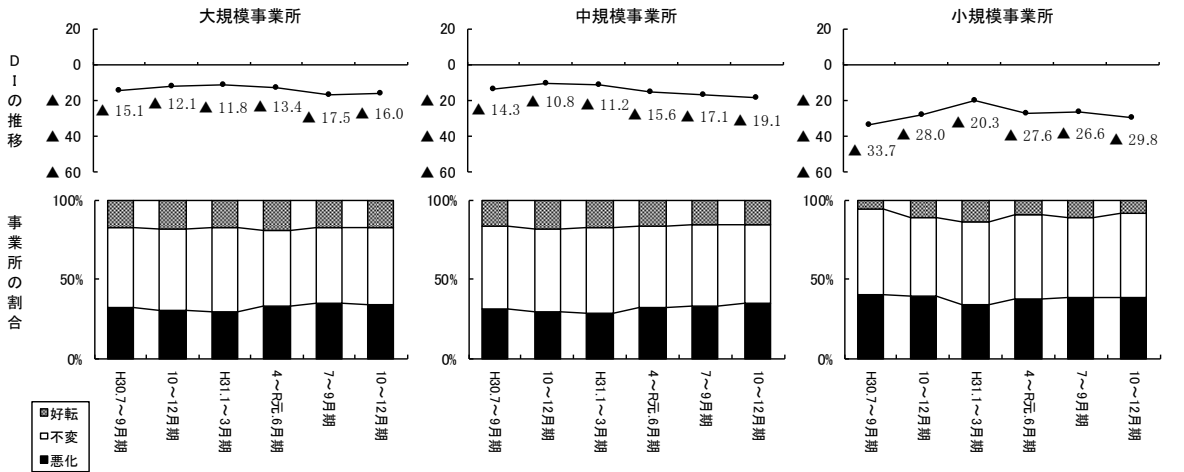
**設問5-3 生産・営業用設備(予定)**



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

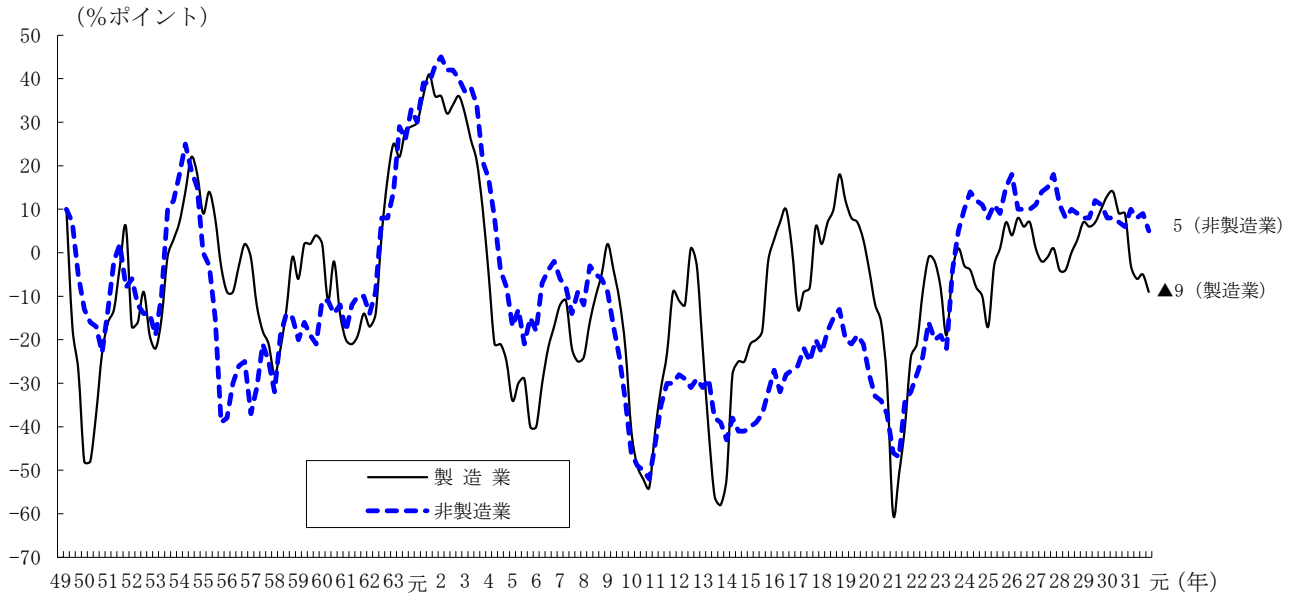


## (2) 東北及び全国の調査結果

### ① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和元年12月13日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (R元年9月) 調査		今回 (R元年12月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲4	▲14	▲9( ▲5)	0( 9)
	中堅・中小企業	▲4	▲11	▲10( ▲6)	▲13( ▲3)
	製造業計	▲5	▲11	▲9( ▲4)	▲12( ▲3)
非製造業	大企業	9	▲9	9( 0)	9( 0)
	中堅・中小企業	9	1	6( ▲3)	▲3( ▲9)
	非製造業計	9	1	5( ▲4)	▲2( ▲7)
全産業・全規模合計		4	▲3	0( ▲4)	▲5( ▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ ( ) 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

## 日本銀行仙台支店「経済の動き」(令和2年1月29日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

### 【全体感】

東北地域の景気は、弱めの動きが広がっているものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資は高水準ながらも減少しているほか、住宅投資は、高水準ながらも一段と減少している。こうした中、生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境は改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は前年を上回って推移している。

### 【各論】

#### (1) 公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

#### (2) 個人消費

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。

#### (3) 住宅投資

住宅投資は、震災復興需要のピークアウトに加え、貸家着工に弱めの動きがみられることから、高水準ながらも一段と減少している。

#### (4) 生産

生産(鉱工業生産)は、弱含んでいる。

#### (5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

#### (6) 金融情勢

預金動向をみると、公金が前年を下回っているものの、個人・法人が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

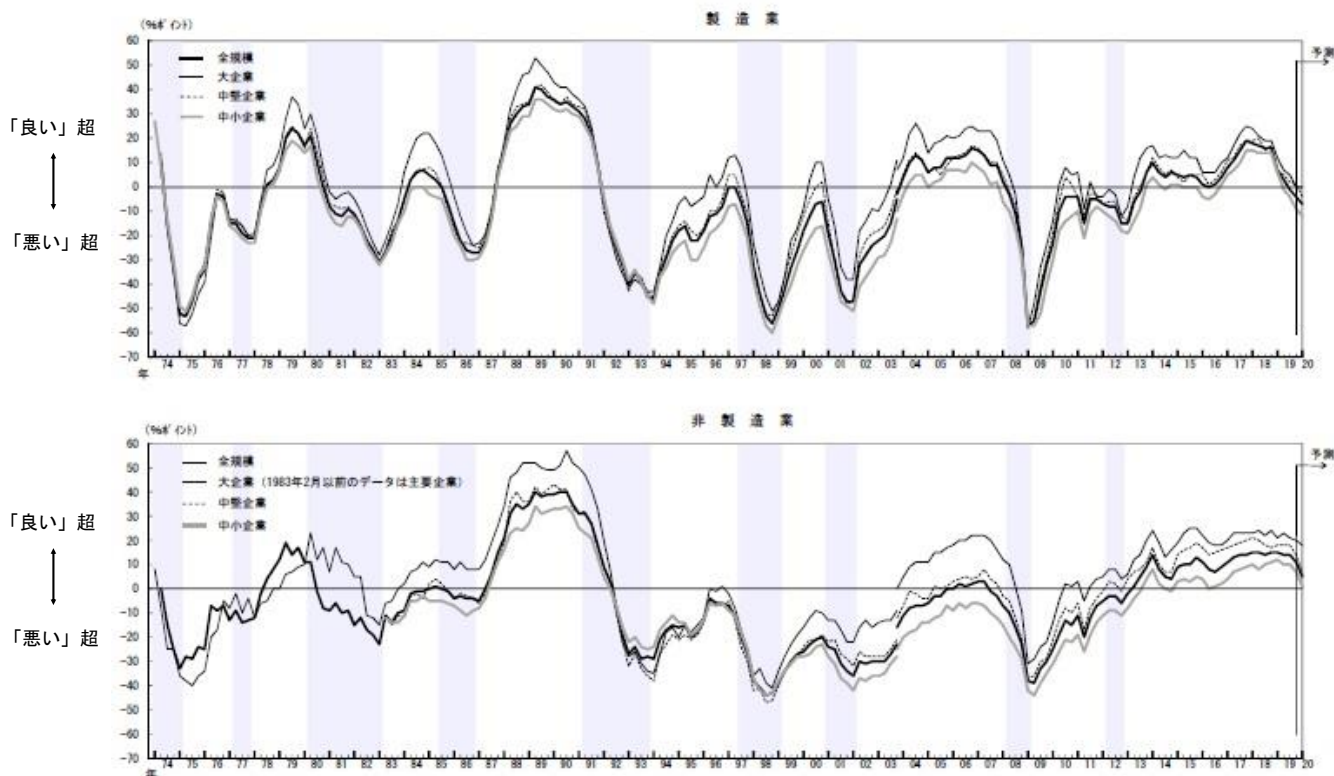
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和元年12月13日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（R元年9月）調査		今回（R元年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	5	2	0(▲5)	0(0)
	中堅企業	2	▲1	1(▲1)	▲4(▲5)
	中小企業	▲4	▲9	▲9(▲5)	▲12(▲3)
	製造業計	▲1	▲4	▲4(▲3)	▲7(▲3)
非製造業	大企業	21	15	20(▲1)	18(▲2)
	中堅企業	18	9	14(▲4)	7(▲7)
	中小企業	10	1	7(▲3)	1(▲6)
	非製造業計	14	6	11(▲3)	5(▲6)
全産業・全規模合計		8	2	4(▲4)	0(▲4)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

### (3) 主要経済指標

#### ① 主要経済指標グラフ

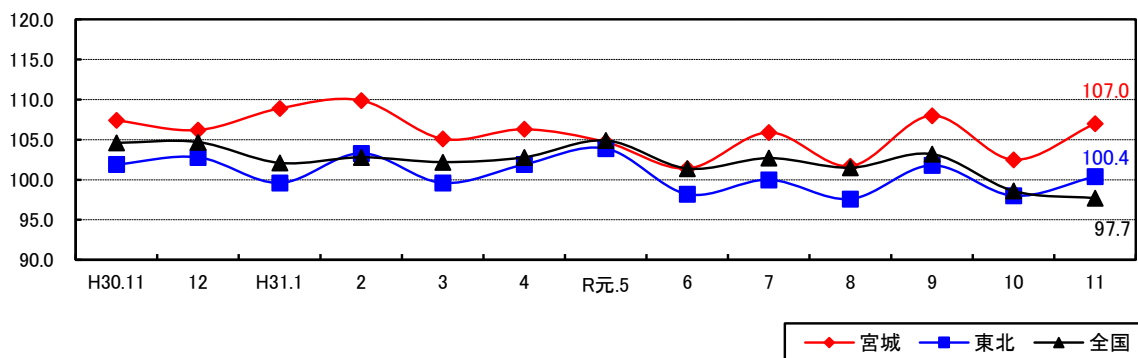
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

11月の鉱工業生産指数は平成27年を100として107.0となり、前月比4.4%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では0.0%と、横ばいとなっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比29.2%）、化学、石油・石炭製品工業（同27.6%）、鋼鉄・非鉄金属工業（同16.1%）及びパルプ・紙・紙加工品工業（同14.8%）、低下した主な業種は輸送機械工業（同▲3.6%）、金属製品工業（同▲3.5%）、食料品工業（同▲2.8%）及び電子部品・デバイス工業（同▲1.7%）となっている。

（平成27年=100）

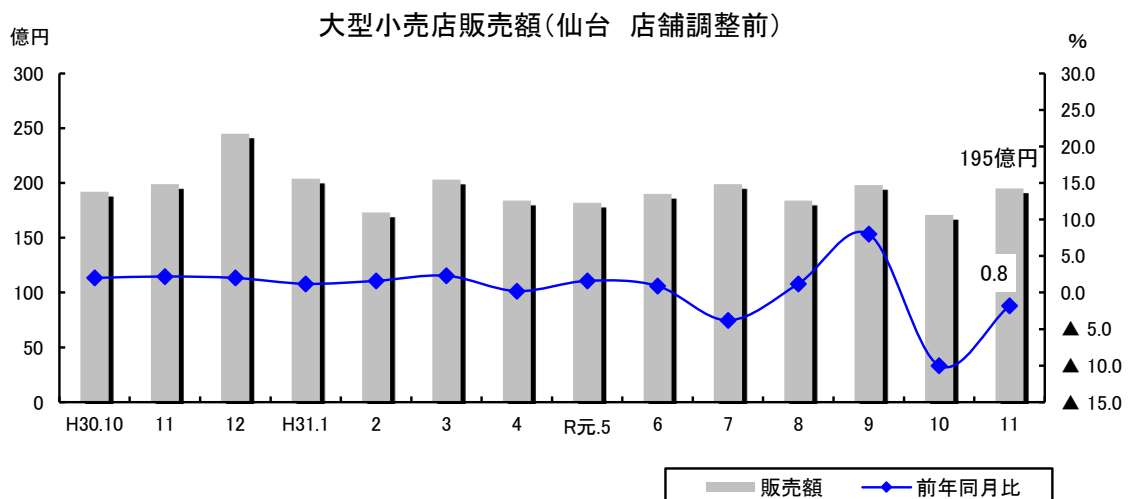
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	元年10月	元年11月	前月比 (%)	30年11月	元年11月	前年同月比 (%)
宮城県	102.5	102.5	4.4	108.3	108.3	0.0
東北	98.0	100.4	2.4	105.0	102.0	▲2.9
全国	98.6	97.7	▲0.9	108.6	99.8	▲8.1

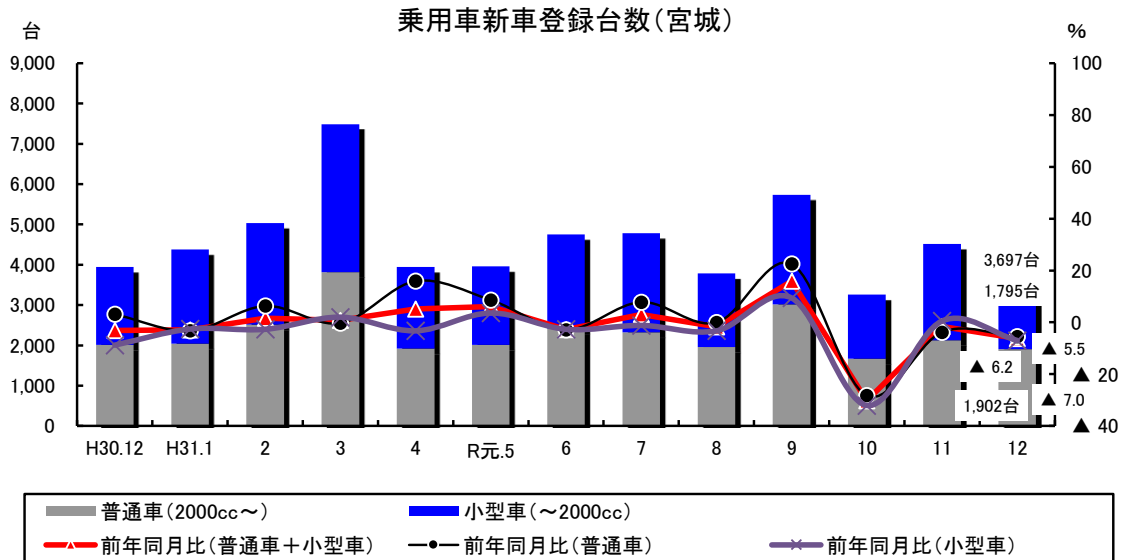
#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 11月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は195億円で、前年同月比で0.8%の減少となった。



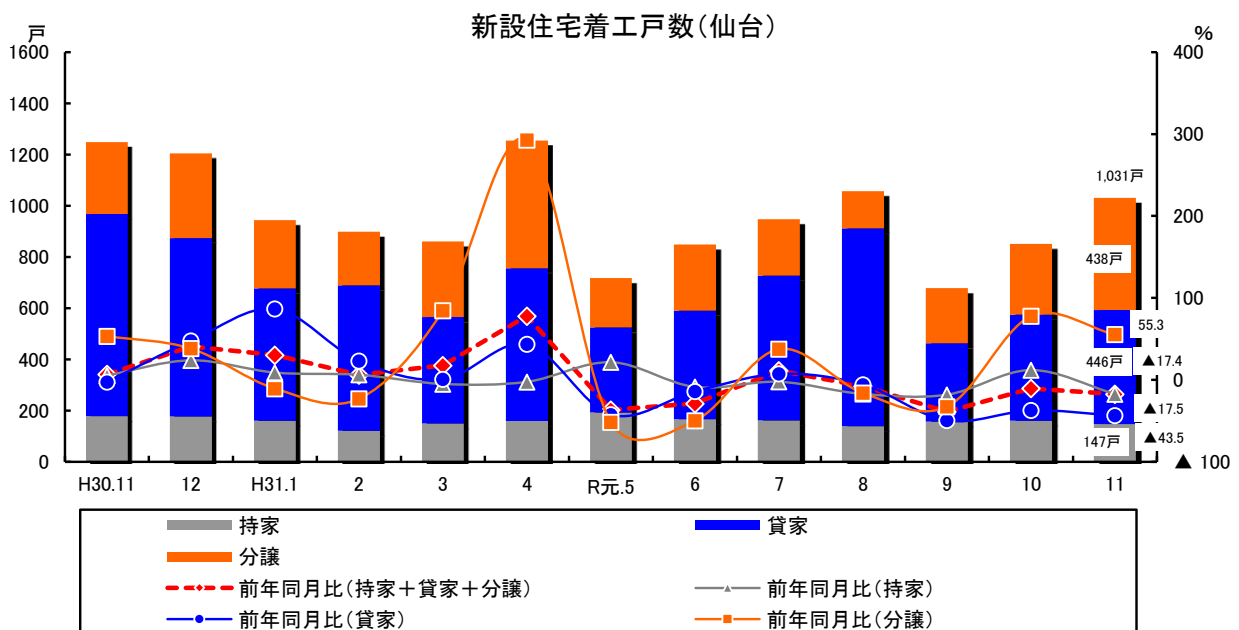
**乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）** （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

12月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,697台で、前年同月比で6.2%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,902台で前年同月比5.5%の減少、2,000cc以下の小型車は1,795台で前年同月比7.0%の減少となっている。



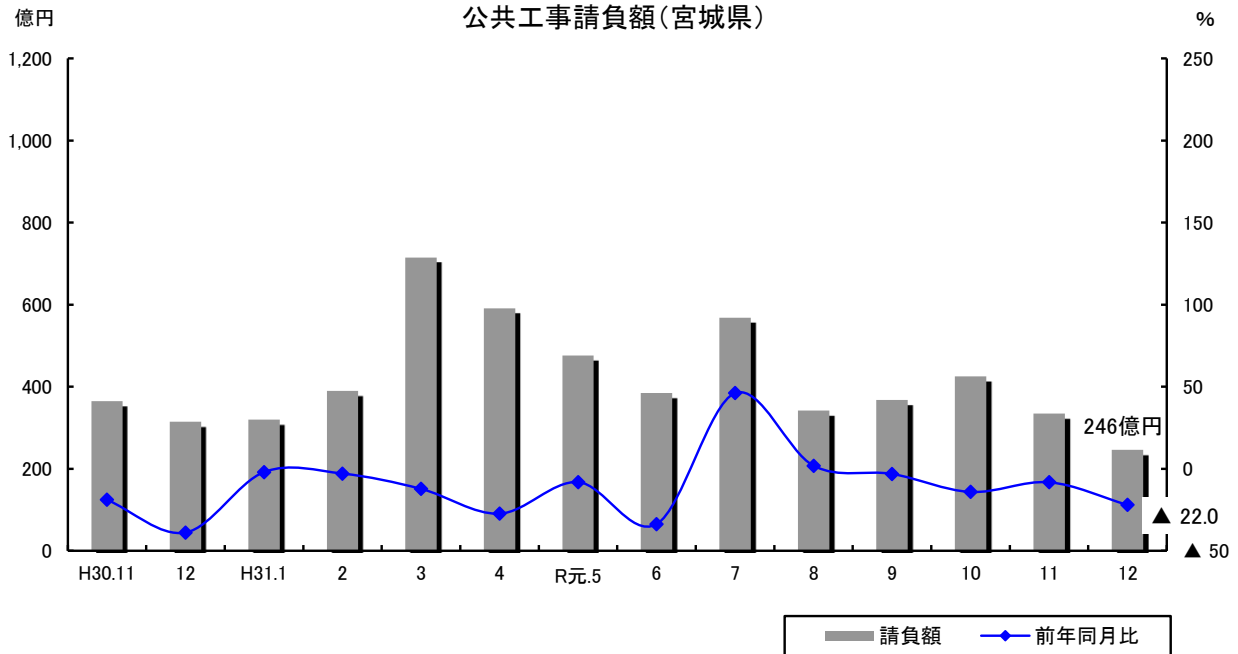
**新設住宅着工戸数（仙台）** （資料：国土交通省）

11月の新設住宅着工戸数は1,031戸で、前年同月比で17.5%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が147戸で前年同月比17.4%の減少、「貸家」は446戸で前年同月比43.5%の減少、「分譲」は438戸で前年同月比55.3%の増加となった。



**公共工事請負額（宮城）** （資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は246億円で、前年同月比で22.0%の減少となった。



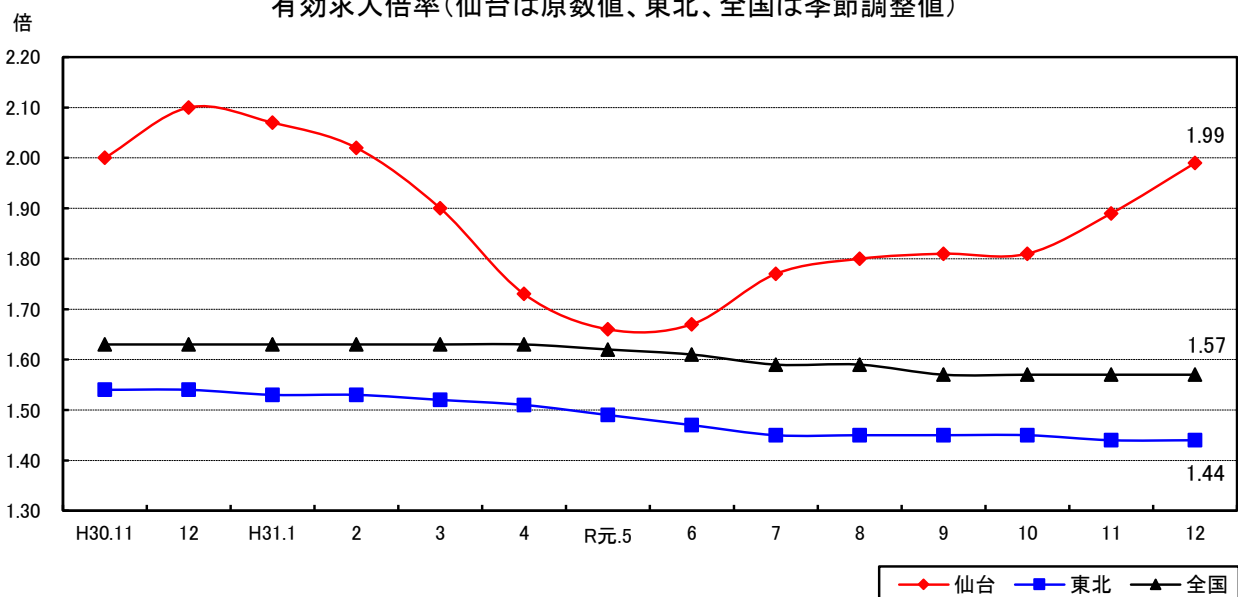
**有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）** （資料：仙台公共職業安定所）

12月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.99倍で、前月比で0.1ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)

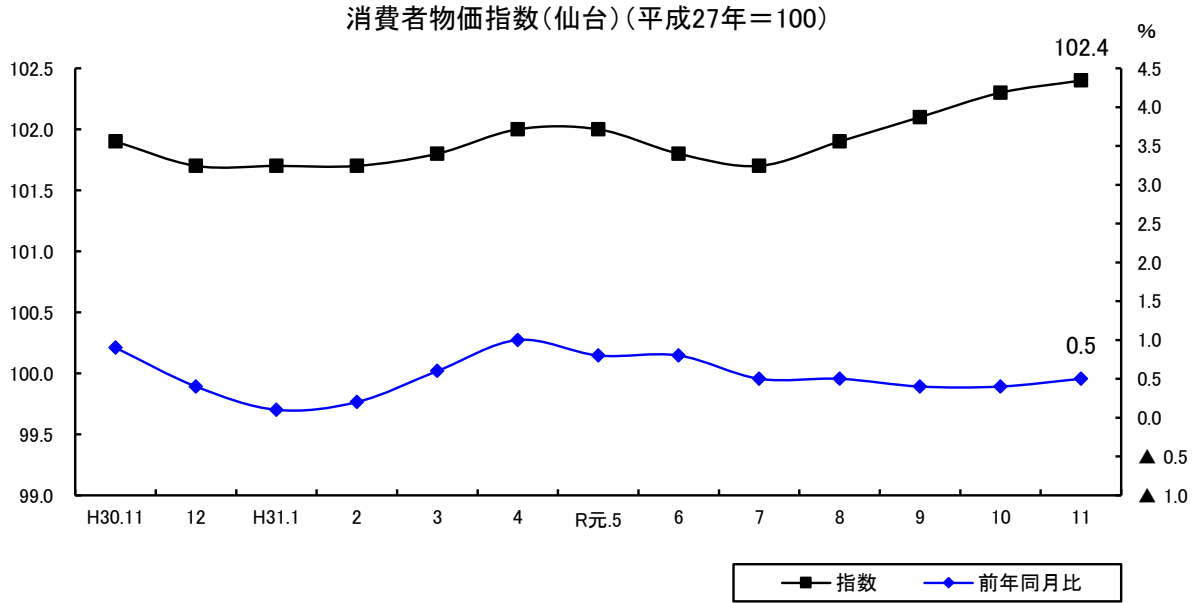




## 消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

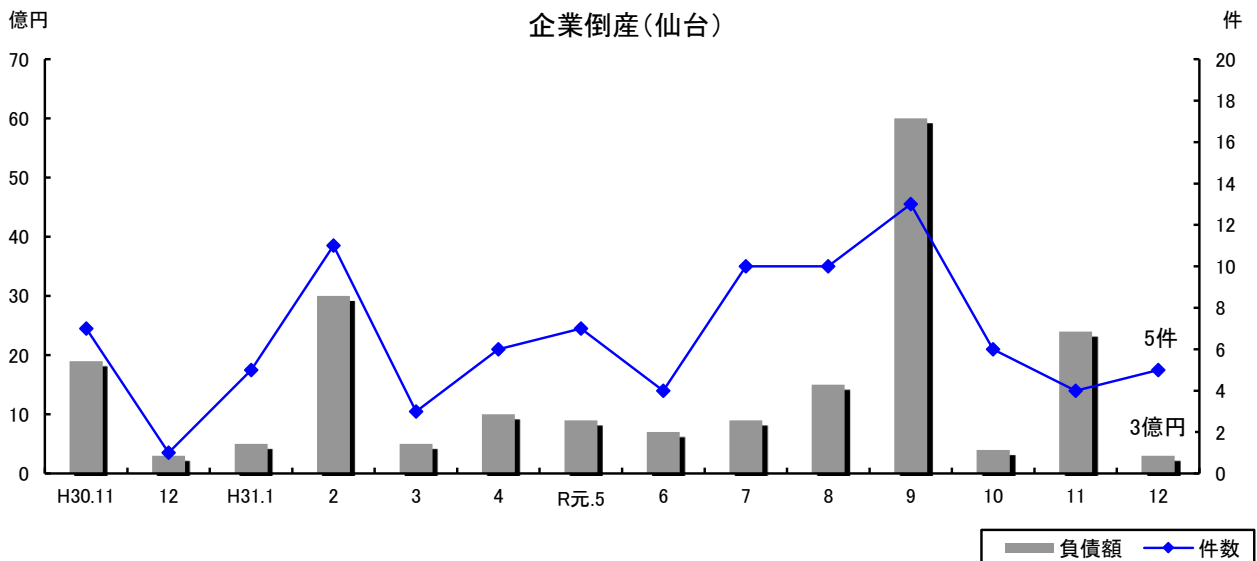
11月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として102.4となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は0.5%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品、食料、教育娯楽などが上昇し、教育、住居などで下落した。



## 企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は5件、負債総額は約3億円となった。これは前年同月比で4件の増加、負債総額は変わらずとなっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成26年	101.2	-	2.0	101.5	-	1.8	101.3	-	▲ 0.8	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	▲ 1.5	100.0	-	▲ 1.3	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
30年4月～6月	104.3	0.8	1.3	103.4	0.3	0.6	109.6	▲ 1.4	1.3	15,280	0.1	45,805	▲ 5.3	※	-
7月～9月	103.6	▲ 0.7	0.1	102.4	▲ 1.0	▲ 1.4	108.1	▲ 1.4	▲ 2.3	14,733	▲ 4.0	45,309	▲ 5.8	※	-
10月～12月	105.0	1.4	1.3	102.8	0.4	▲ 1.0	108.0	▲ 0.1	▲ 3.6	18,353	▲ 1.8	55,998	▲ 3.3	※	-
31年1月～3月	102.4	▲ 2.5	▲ 1.7	100.8	▲ 1.9	▲ 2.7	108.0	0.0	▲ 3.6	15,599	▲ 2.9	49,401	▲ 1.9	※	-
4月～令和元年6月	103.0	0.6	▲ 2.3	101.3	0.5	▲ 3.7	104.1	▲ 3.6	▲ 7.3	14,958	▲ 2.1	44,454	▲ 2.9	※	-
7月～9月	102.4	▲ 0.6	▲ 0.9	99.7	▲ 1.6	▲ 2.6	105.2	1.1	▲ 3.2	15,601	5.9	46,384	2.4	※	-
平成30年7月	103.8	0.1	2.4	103.4	0.8	2.0	110.1	5.2	1.8	5,617	▲ 6.5	17,322	▲ 6.7	※	-
8月	103.6	▲ 0.2	0.6	102.4	▲ 1.0	0.0	108.8	▲ 1.2	▲ 0.9	4,515	▲ 0.8	14,069	▲ 5.9	※	-
9月	103.5	▲ 0.1	▲ 2.5	101.5	▲ 0.9	▲ 5.8	105.4	▲ 3.1	▲ 7.1	4,600	▲ 3.8	13,919	▲ 4.6	※	-
10月	105.6	2.0	4.2	103.8	2.3	2.4	110.4	4.7	0.4	5,159	▲ 0.1	16,150	▲ 5.1	※	-
11月	104.6	▲ 0.9	1.9	101.9	▲ 1.8	0.5	107.4	▲ 2.7	▲ 2.7	5,786	▲ 2.3	17,791	▲ 2.2	※	-
12月	104.7	0.1	▲ 2.0	102.8	0.9	▲ 5.6	106.2	▲ 1.1	▲ 7.9	7,405	▲ 2.5	21,974	▲ 3.3	※	-
平成31年1月	102.1	▲ 2.5	0.7	99.6	▲ 3.1	▲ 3.3	108.9	2.5	▲ 3.8	5,380	▲ 4.9	17,013	▲ 6.1	※	-
2月	102.8	0.7	▲ 1.1	103.3	3.7	0.3	109.9	0.9	▲ 0.6	4,600	▲ 2.2	14,196	1.6	※	-
3月	102.2	▲ 0.6	▲ 4.3	99.6	▲ 3.6	▲ 4.9	105.1	▲ 4.4	▲ 6.3	5,619	▲ 1.6	18,192	▲ 0.5	※	-
4月	102.8	0.6	▲ 1.1	101.9	2.3	▲ 1.2	106.3	1.1	▲ 5.4	4,900	▲ 2.2	14,900	▲ 2.2	※	-
令和元年5月	104.9	2.0	▲ 2.1	103.9	2.0	▲ 4.2	104.7	▲ 1.5	▲ 10.1	4,849	▲ 1.9	14,219	▲ 3.1	※	-
6月	101.4	▲ 3.3	▲ 3.8	98.2	▲ 5.5	▲ 5.6	101.4	▲ 3.2	▲ 6.5	5,216	▲ 2.2	15,335	▲ 3.5	※	-
7月	102.7	1.3	0.7	100.0	1.8	▲ 2.0	105.9	4.4	▲ 2.5	5,412	▲ 3.7	16,169	▲ 6.7	※	-
8月	101.5	▲ 1.2	▲ 4.7	97.6	▲ 2.4	▲ 7.6	101.7	▲ 4.0	▲ 8.8	4,574	1.3	14,170	0.7	※	-
9月	103.2	1.7	1.3	101.8	4.3	1.7	108.0	6.2	1.6	5,615	22.1	16,045	15.3	※	-
10月	98.6	▲ 4.2	▲ 7.4	98.0	▲ 2.8	▲ 6.3	102.5	▲ 5.1	▲ 8.6	4,265	▲ 17.3	13,247	▲ 18.0	※	-
11月	97.7	▲ 0.9	▲ 8.1	100.4	2.4	▲ 2.9	107.0	4.4	0.0	5,449	▲ 5.9	16,545	▲ 7.4	※	-
12月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
31,978	0.3	248,676	▲ 0.1	※55,143	▲ 0.7	646,979	▲ 4.2	46,388	▲ 5.5	12,371	▲ 4.6	5,992	0.5	6,379	▲ 9.0
33,155	2.2	262,106	2.1	※57,200	3.0	709,393	▲ 0.4	50,013	▲ 0.3	13,433	0.4	6,571	3.8	6,862	▲ 2.6
34,771	▲ 0.2	269,398	▲ 0.3	※63,640	2.1	681,323	4.8	47,170	6.4	13,201	9.0	6,550	13.8	6,651	4.8
31,613	▲ 0.3	248,905	0.0	※58,055	1.7	834,821	▲ 2.0	60,030	▲ 1.1	16,898	0.0	8,374	0.8	8,524	▲ 0.7
32,004	0.1	249,650	0.4	※55,632	0.9	659,238	1.9	47,183	1.7	12,657	2.3	6,344	5.9	6,313	▲ 1.0
33,247	0.3	261,381	▲ 0.3	※58,105	1.6	758,806	7.0	53,274	6.5	14,296	6.4	7,293	11.0	7,003	2.1
11,384	1.9	88,077	1.2	※20,671	0.6	244,554	1.6	17,631	0.8	4,642	3.4	2,152	4.7	2,490	2.4
11,236	1.2	91,509	0.5	※18,175	2.7	200,144	2.2	14,097	4.2	3,848	8.8	1,957	13.9	1,891	3.9
10,535	3.4	82,520	4.8	※18,354	6.1	264,695	▲ 4.0	18,285	▲ 4.5	4,943	▲ 7.6	2,462	▲ 3.8	2,481	▲ 11.2
10,703	▲ 0.2	82,290	▲ 1.5	※19,242	2.0	226,532	13.2	16,449	12.7	4,667	23.8	2,330	27.4	2,337	20.5
10,637	▲ 1.4	81,308	▲ 0.9	※19,886	2.2	240,287	8.1	16,838	8.2	4,591	7.5	2,208	11.7	2,383	4.0
13,420	0.7	105,686	1.0	※24,512	2.0	214,504	▲ 5.8	13,883	▲ 2.0	3,943	▲ 3.1	2,012	3.1	1,931	▲ 8.8
10,941	▲ 2.0	86,636	▲ 0.1	※20,446	1.2	217,368	1.3	14,485	▲ 1.7	4,382	▲ 2.9	2,045	▲ 3.3	2,337	▲ 2.6
9,746	▲ 1.2	76,416	▲ 0.7	※17,286	1.6	260,681	0.5	17,342	1.0	5,035	1.6	2,512	6.3	2,523	▲ 2.7
10,926	2.4	85,853	0.8	※20,323	2.3	356,772	▲ 5.7	28,203	▲ 2.1	7,481	0.8	3,817	▲ 0.3	3,664	2.0
10,460	▲ 0.9	81,623	▲ 0.3	※18,425	0.2	199,359	3.1	15,272	5.9	3,944	5.1	1,921	15.9	2,023	▲ 3.3
10,783	0.6	84,701	0.7	※18,208	1.6	212,198	5.2	14,750	5.0	3,963	6.1	2,011	8.6	1,952	3.6
10,761	0.6	83,326	0.8	※18,998	0.9	247,681	▲ 1.7	17,161	▲ 4.2	4,750	▲ 2.8	2,412	▲ 2.9	2,338	▲ 2.7
10,830	▲ 4.9	84,117	▲ 4.5	※19,894	▲ 3.8	257,636	5.3	18,713	6.1	4,781	3.0	2,320	7.8	2,461	▲ 1.2
11,315	0.7	92,206	0.8	※18,396	1.2	201,696	0.8	13,678	▲ 3.0	3,784	▲ 1.7	1,956	▲ 0.1	1,828	▲ 3.3
11,101	5.4	85,058	3.1	※19,815	8.0	299,474	13.1	20,882	14.2	5,731	15.9	3,017	22.5	2,714	9.4
10,312	▲ 3.7	79,610	▲ 3.3	※17,318	▲ 10.0	164,217	▲ 27.5	11,926	▲ 27.5	3,257	▲ 30.2	1,670	▲ 28.3	1,587	▲ 32.1
10,660	0.1	81,954	0.7	※19,537	▲ 1.8	205,309	▲ 14.6	15,304	▲ 9.1	4,519	▲ 1.6	2,124	▲ 3.8	2,395	0.5
...	...	...	...	...	...	194,229	▲ 9.5	12,918	▲ 7.0	3,697	▲ 6.2	1,902	▲ 5.5	1,795	▲ 7.0
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
30年4月～6月	281,129	▲ 0.5	277,083	4.9	281,541	▲ 1.6	245,040	▲ 2.0	15,293	▲ 1.3	3,038	▲ 6.4	503	▲ 15.9
7月～9月	282,380	2.3	273,335	4.3	274,249	0.4	246,378	▲ 0.2	15,914	▲ 5.7	3,135	▲ 14.6	526	3.3
10月～12月	300,236	2.1	295,657	7.8	279,066	▲ 5.5	245,907	0.6	15,075	▲ 5.2	3,414	16.2	498	1.6
31年1月～3月	292,284	2.4	296,577	8.7	267,427	1.5	215,611	5.2	11,542	▲ 0.8	2,702	17.2	430	2.9
4月～令和元年6月	292,973	4.2	283,943	2.5	280,014	▲ 0.5	233,511	▲ 4.7	14,832	▲ 3.0	2,822	▲ 7.1	517	2.8
7月～9月	294,987	4.5	279,569	2.3	287,082	4.7	233,181	▲ 5.4	13,856	▲ 12.9	2,701	▲ 13.8	458	▲ 12.9
平成30年7月	283,387	1.5	269,983	▲ 3.4	259,852	▲ 9.7	82,615	▲ 0.7	5,385	▲ 8.4	853	▲ 39.7	166	▲ 6.2
8月	292,481	4.3	283,187	5.6	314,207	10.2	81,860	1.6	5,267	0.8	1,162	17.5	168	9.8
9月	271,273	0.9	266,833	11.8	248,689	0.9	81,903	▲ 1.5	5,262	▲ 8.9	1,120	▲ 11.6	192	7.3
10月	290,396	2.7	289,167	15.6	257,514	▲ 7.8	83,330	0.3	4,508	▲ 21.2	960	5.4	143	▲ 19.7
11月	281,041	1.3	273,328	6.0	278,128	▲ 1.2	84,213	▲ 0.6	5,353	▲ 1.8	1,249	6.6	178	5.3
12月	329,271	2.2	324,477	3.0	301,556	▲ 7.3	78,364	2.1	5,214	10.3	1,205	40.8	177	23.8
平成31年1月	296,345	2.3	303,265	14.6	280,415	▲ 0.4	67,087	1.1	3,453	▲ 9.8	944	30.2	160	8.8
2月	271,232	2.1	267,997	0.9	242,577	2.6	71,966	4.2	3,831	0.1	898	5.9	121	6.1
3月	309,274	2.7	318,468	10.5	279,291	2.5	76,558	10.0	4,258	7.0	860	17.5	149	▲ 5.1
4月	301,136	2.3	269,883	▲ 7.2	301,708	▲ 2.9	79,389	▲ 5.7	4,958	▲ 3.2	1,255	77.8	159	▲ 2.5
令和元年5月	300,901	7.0	310,624	12.5	281,333	13.3	72,581	▲ 8.7	4,131	▲ 11.6	718	▲ 36.9	192	21.5
6月	276,882	3.5	271,322	2.6	257,002	▲ 10.0	81,541	0.3	5,743	4.5	849	▲ 29.0	166	▲ 8.8
7月	288,026	1.6	264,827	▲ 1.9	253,650	▲ 2.4	79,232	▲ 4.1	4,703	▲ 12.7	947	11.0	162	▲ 2.4
8月	296,327	1.3	297,956	5.2	301,043	▲ 4.2	76,034	▲ 7.1	4,429	▲ 15.9	1,072	▲ 7.7	139	▲ 17.3
9月	300,609	10.8	275,925	3.4	306,552	23.3	77,915	▲ 4.9	4,724	▲ 10.2	682	▲ 39.1	157	▲ 18.2
10月	279,671	▲ 3.7	250,419	▲ 13.4	256,306	▲ 0.5	77,123	▲ 7.4	4,412	▲ 2.1	859	▲ 10.5	160	11.9
11月	278,765	▲ 0.8	257,697	▲ 5.7	246,778	▲ 11.3	73,523	▲ 12.7	4,462	▲ 16.6	1,031	▲ 17.5	147	▲ 17.4
12月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.9	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.4	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8	
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
1,490	▲ 0.1	1,042	▲ 8.4	1.5	▲ 12.7	191,138	6.4	3.4	38,437	4.2	1.61	1.53	1.79	1.2	16.9	▲ 4.8	
1,955	6.0	654	▲ 49.9	▲ 4.3	5.4	110,340	▲ 11.7	0.0	37,604	▲ 0.9	1.62	1.53	1.87	▲ 0.6	16.8	▲ 9.1	
2,147	14.6	768	38.1	3.6	▲ 4.6	117,485	▲ 20.1	0.6	39,346	1.2	1.62	1.53	2.00	▲ 0.1	17.3	▲ 8.6	
1,501	30.2	771	5.5	5.9	8.7	142,406	▲ 7.6	▲ 0.4	39,658	▲ 5.3	1.63	1.52	2.00	▲ 5.5	13.8	▲ 18.4	
1,354	▲ 9.1	950	▲ 8.8	4.2	▲ 9.1	145,189	▲ 24.0	▲ 2.3	35,644	▲ 7.3	1.62	1.49	1.69	▲ 5.7	13.8	▲ 18.4	
1,643	▲ 16.0	581	▲ 11.2	12.2	▲ 1.4	127,729	15.8	▲ 1.7	35,957	▲ 4.4	1.58	1.45	1.79	▲ 6.8	13.7	▲ 18.5	
527	1.0	160	▲ 77.6	▲ 2.9	▲ 0.5	38,836	13.2	3.7	12,758	1.3	1.62	1.53	1.86	1.1	16.4	▲ 15.9	
820	23.5	174	6.7	▲ 2.2	21.7	33,524	▲ 10.2	3.4	11,910	▲ 3.8	1.63	1.53	1.87	▲ 1.7	16.7	▲ 11.1	
608	▲ 7.7	320	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 1.5	37,980	▲ 28.8	▲ 6.6	12,936	▲ 0.3	1.63	1.53	1.87	▲ 1.2	17.4	0.6	
661	11.7	156	17.3	9.5	5.9	49,532	▲ 2.1	4.6	14,022	▲ 3.5	1.62	1.53	1.90	1.1	17.1	▲ 6.5	
789	▲ 2.5	282	53.3	▲ 5.2	▲ 6.5	36,453	▲ 18.9	2.6	12,973	5.9	1.63	1.54	2.00	0.6	17.0	▲ 11.9	
697	47.4	330	38.1	4.6	▲ 17.3	31,500	▲ 38.8	▲ 5.7	12,351	2.0	1.63	1.54	2.10	▲ 2.1	17.8	▲ 7.3	
517	86.6	267	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.7	32,003	▲ 2.0	2.8	13,394	▲ 6.4	1.63	1.53	2.07	▲ 4.2	13.3	▲ 14.7	
568	22.9	209	▲ 23.2	20.4	39.5	38,953	▲ 2.9	2.1	13,379	4.0	1.63	1.53	2.02	▲ 4.8	14.0	▲ 18.2	
416	0.5	295	84.4	3.7	2.4	71,450	▲ 12.2	▲ 6.0	12,885	▲ 12.3	1.63	1.52	1.90	▲ 7.4	14.0	▲ 21.8	
597	43.5	499	292.9	2.5	▲ 20.4	59,059	▲ 27.3	▲ 0.3	11,656	▲ 6.1	1.63	1.51	1.73	▲ 4.9	14.3	▲ 19.6	
333	▲ 42.6	192	▲ 51.8	10.5	10.5	47,630	▲ 8.1	▲ 2.5	11,848	▲ 4.0	1.62	1.49	1.66	▲ 5.3	12.9	▲ 17.8	
424	▲ 14.2	259	▲ 49.9	1.0	▲ 7.3	38,500	▲ 33.7	▲ 4.2	12,140	▲ 11.3	1.61	1.47	1.67	▲ 6.8	14.1	▲ 17.6	
565	7.2	220	37.5	28.5	24.6	56,756	46.1	2.5	13,168	3.2	1.59	1.45	1.77	▲ 6.7	14.5	▲ 11.6	
772	▲ 5.9	146	▲ 16.1	2.2	▲ 15.4	34,165	1.9	▲ 5.9	10,991	▲ 7.7	1.59	1.45	1.80	▲ 5.4	13.3	▲ 20.3	
306	▲ 49.7	215	▲ 32.8	4.6	▲ 13.0	36,808	▲ 3.1	▲ 1.5	11,798	▲ 8.8	1.57	1.45	1.81	▲ 8.4	13.4	▲ 23.1	
414	▲ 37.4	277	77.6	5.1	▲ 8.1	42,526	▲ 14.1	4.0	13,284	▲ 5.3	1.57	1.45	1.81	▲ 10.2	13.0	▲ 24.0	
446	▲ 43.5	438	55.3	11.3	21.4	33,477	▲ 8.2	▲ 6.7	11,226	▲ 13.5	1.57	1.44	1.89	▲ 12.7	14.7	▲ 13.6	
...	...	...	...	...	...	24,568	▲ 22.0	2.1	11,914	▲ 3.5	1.57	1.44	1.99	...	...	...	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。  
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)					金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6	
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4	
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9	
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7	
30年4月～6月	100.9	▲ 0.3	0.6	101.1	▲ 0.3	0.6	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2	
7月～9月	101.4	0.5	1.1	101.4	0.3	1.1	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月～12月	101.8	0.4	0.9	101.8	0.4	0.8	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
31年1月～3月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.1	0.3	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8	
4月～令和元年6月	101.7	0.2	0.8	101.9	0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5	
7月～9月	101.8	0.1	0.4	101.9	0.0	0.5	2.3	0.0	...	...	1.9	0.7	...	...	
平成30年7月	101.0	0.1	0.9	101.1	0.1	1.1	2.1	0.4	113,832	1.4	2.9	2.9	60,816	5.6	
8月	101.6	0.5	1.3	101.4	0.3	1.1	2.0	0.5	114,934	1.5	3.0	2.9	60,838	5.7	
9月	101.7	0.1	1.2	101.6	0.2	0.9	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0	
10月	102.0	0.3	1.4	101.9	0.3	1.3	1.5	▲ 0.1	114,323	0.6	2.9	2.8	61,363	5.0	
11月	101.8	▲ 0.3	0.8	101.9	0.0	0.9	1.5	▲ 0.1	114,071	0.5	3.1	2.5	61,642	4.8	
12月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.2	0.4	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7	
平成31年1月	101.5	0.1	0.2	101.7	0.1	0.1	1.3	▲ 0.3	113,980	▲ 0.1	2.6	2.3	62,117	4.0	
2月	101.5	0.0	0.2	101.7	▲ 0.1	0.2	1.3	▲ 0.3	114,388	0.2	2.7	2.4	62,693	5.0	
3月	101.5	0.0	0.5	101.8	0.1	0.6	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8	
4月	101.8	0.3	0.9	102.0	0.2	1.0	0.7	0.2	117,355	1.6	3.0	1.5	62,813	2.6	
令和元年5月	101.8	0.0	0.7	102.0	0.0	0.8	1.1	0.1	115,190	0.7	2.7	1.3	62,487	2.6	
6月	101.6	▲ 0.1	0.7	101.8	▲ 0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5	
7月	101.6	▲ 0.1	0.5	101.7	▲ 0.1	0.5	2.0	0.2	114,696	0.8	2.2	1.1	62,604	2.9	
8月	101.8	0.3	0.3	101.9	0.3	0.5	2.1	0.7	115,654	0.6	2.2	1.0	62,549	2.8	
9月	101.9	0.1	0.2	102.1	0.1	0.4	2.3	0.0	...	...	1.9	0.7	...	...	
10月	102.2	0.3	0.2	102.3	0.3	0.4	2.8	1.0	...	...	2.1	0.9	...	...	
11月	102.3	0.1	0.5	102.4	0.1	0.5	2.8	1.5	...	...	2.0	1.0	...	...	
12月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。  
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
2,107	▲ 3.7	103	25.6	23	155.6	419,393	▲ 76.7	14,606	16.3	206,000	122.0
2,017	▲ 0.7	94	14.6	14	55.6	418,176	31.5	18,578	36.6	167,200	72.9
2,070	▲ 1.7	81	▲ 10.0	14	▲ 22.2	320,690	▲ 49.8	16,244	▲ 35.0	246,200	▲ 55.9
1,917	▲ 6.1	87	8.7	19	171.4	461,022	40.9	21,674	29.8	395,600	851.0
2,074	▲ 1.6	95	▲ 7.8	17	▲ 26.1	301,338	▲ 28.1	22,768	55.9	255,600	24.1
2,182	8.2	127	35.1	33	135.7	293,534	▲ 29.8	21,211	14.2	827,700	395.0
702	▲ 1.7	30	▲ 3.2	3	0.0	112,711	2.6	4,041	▲ 39.1	15,700	▲ 46.6
694	8.6	40	48.1	8	300.0	121,268	31.3	5,107	86.8	95,200	484.0
621	▲ 8.5	24	0.0	3	▲ 25.0	184,197	59.1	9,430	122.8	56,300	10.4
730	▲ 0.4	25	13.6	6	100.0	117,619	22.7	3,029	▲ 44.4	22,700	▲ 94.2
718	6.1	36	56.5	7	16.7	121,279	▲ 16.7	10,912	151.0	188,800	141.4
622	▲ 10.6	20	▲ 55.6	1	▲ 88.9	81,792	▲ 79.4	2,303	▲ 84.8	34,700	▲ 60.7
666	4.9	17	▲ 26.1	5	150.0	168,374	61.0	9,037	▲ 3.8	50,700	1590.0
589	▲ 4.5	36	33.3	11	450.0	195,534	117.3	8,064	126.2	296,600	3022.1
662	▲ 16.1	34	13.3	3	0.0	97,114	▲ 26.8	4,573	22.0	48,300	66.0
645	▲ 0.8	19	▲ 42.4	6	▲ 14.3	106,916	12.0	6,174	1.2	98,500	356.0
695	▲ 9.4	43	10.3	7	▲ 12.5	107,465	2.9	6,062	▲ 9.0	88,100	▲ 41.0
734	6.4	33	6.5	4	▲ 50.0	86,957	▲ 60.4	10,532	469.9	69,000	97.1
802	14.2	49	63.3	10	233.3	93,400	▲ 17.1	6,122	51.5	85,200	442.7
678	2.3	35	▲ 12.5	10	25.0	87,149	▲ 28.1	4,409	▲ 13.7	146,000	53.4
702	13.0	43	79.2	13	333.3	112,985	▲ 38.7	10,680	13.3	596,500	959.5
780	6.8	37	48.0	6	0.0	88,578	▲ 24.7	5,491	81.3	37,600	65.6
728	1.4	22	▲ 38.9	4	▲ 42.9	124,116	2.3	3,743	▲ 65.7	240,200	27.2
704	13.2	37	85.0	5	400.0	156,864	91.8	6,365	176.4	34,600	▲ 0.3

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

### 設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和元年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(平成30年10月～12月期)と比べて。

来期(令和2年1月～3月期)の見通し ← 前年同期(平成31年1月～3月期)と比べて。

#### 設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

### 設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和元年10月～12月期)の実績 ← 前期(令和元年7月～9月期)と比べて。

来期(令和2年1月～3月期)の見通し ← 今期(令和元年10月～12月期)と比べて。

#### 設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

#### 設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

### 設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和元年10月～12月期)の状況

#### 設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------



**設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。**

今期(令和元年10月～12月期)における対応状況

**設問 4-1 <金融機関の対応>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他( )

**設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

来期(令和2年1月～3月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問 5-1 <正規従業員数>**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-3 <生産・営業用設備>**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。**

今期(令和元年10月～12月期)の実績

**設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和2年1月～3月期)の見通し

**設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

**設問 7** 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和元年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(平成30年10月～12月期)と比べて。

**設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**設問 8** 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和元年10月～12月期)における課題

**設問 8-1 <<経営上の課題>>**

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他( )
		⑯. 特になし		

**設問 9** 貴事業所の今期(令和元年10月～12月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

**<特別設問> 消費税率の引き上げについて、次の設問にお答えください。**

**特別設問1** 貴事業所において、消費税率の引き上げにより最も影響を受けたのはどのようなことですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 売上や受注の減少
2. 原価率の上昇
3. 販売価格に転嫁できない、価格競争等の激化等による収益の減少
4. 税負担の上昇
5. その他( )
6. 特になし

**特別設問2** 消費税率の引き上げが貴事業所に与えた影響は、事前の想定と比べてどの程度でしたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 想定よりも大きい
2. 想定通り・想定内
3. 想定よりも小さい

次ページの設問へお進みください。➡

**特別設問3** 消費税率の引き上げによる影響は、いつ頃まで続くと想定していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- 1. 既に収束している
- 2. 年内(令和元年12月まで)
- 3. 半年程度(令和2年3月頃まで)
- 4. 1年以上(令和2年10月以降)
- 5. 見通しが立たない

**特別設問4** 消費税率の引き上げについて、どのような対応策を実施しましたか。(○はいくつでも)

- 1. 新商品の開発・新サービスの導入
- 2. 販路開拓
- 3. 既存顧客への営業強化
- 4. 更なるコスト削減
- 5. 設備投資等の前倒し
- 6. レジや会計・経理システムの入れ替え・更新
- 7. キャッシュレス決済の導入
- 8. 販売価格の見直し(実質的な値上げ)
- 9. その他( )
- 10. 特に実施していない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。


以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp